

日清オイリオグループ CSR 報告書

2013

フルレポート

「おいしさ・健康・美」を追求する

私たちの社会的責任



CONTENTS

編集方針	4
会社概要	6
トップコミットメント	8
特集1 毎日の食卓に“植物のチカラ®”をお届けするために、 ものづくりの「現場力」を強化する。	10
特集2 トップアスリートから子どもたちまで、 バランスの良い食事と運動の大切さを伝えていく。	14
CSR活動の課題・実績・評価	18
日清オイリオグループのCSR	
CSRの基本方針	20
CSRマネジメント	21
CSRを支える基盤	
コーポレート・ガバナンス	25
コンプライアンスについて	28
リスクマネジメント	31
お客様のために	
安全と安心のために	37
お客様の声を活かす取り組み	46
取引先とともに	54
株主・投資家の皆様とともに	56
従業員とともに	
人材の育成とキャリアデザイン構築	59
公平・公正で働きやすい職場づくり	63
社会のために	
社会とのコミュニケーション	66
お客様、地域社会との交流	74
スポーツ振興を通じた健康への貢献	77
食育への取り組み	80
生活科学研究室の活動	81
環境のために	
環境マネジメント	83
環境目標と実績	88
生産部門における環境負荷の状況	90
低炭素社会実現への取り組み	92
資源循環社会実現への取り組み	104
地域環境保全への取り組み	107
環境関連投資・費用・効果	110
第三者意見	112
GRIガイドライン対照表	113
CSR報告書2012アンケート結果	119
読者アンケート	122

経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

コーポレートステートメント



“植物のチカラ”

すべては、「植物のチカラ」から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは「植物のチカラ」。わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、人々の生活をさらに豊かにすることです。

植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」は、人や事業を動かすチカラでもあるのです。

わたしたちの行動と事業のベースは、常に「植物のチカラ」です。

編集方針

編集方針

当社グループは、“植物のチカラ[®]”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとして社会の発展に貢献することを目指し、10ヵ年経営基本構想“GROWTH10(グロース・テン)”に取り組んでいます(詳しくはP.24参照)。

“GROWTH10 フェーズII”の最終年度となる2013年にあたって、ステークホルダーの皆様グローバルな展開をすすめる当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みを報告します。

情報開示の方法

2012年度(2012年4月～2013年3月)の取り組みを報告する『CSR報告書2013』は、「ハイライト」と「フルレポート」の2つの形態を通じて情報を開示しています。

- ・『CSR報告書2013 ハイライト』(冊子、PDF、デジタルブック)

ステークホルダーの皆様の特にお伝えしたいことや、2012年度の新たな取り組みを中心に報告

- ・『CSR報告書2013 フルレポート』(PDF)

各CSR活動の方針や実績、環境パフォーマンスデータなど、CSRの取り組み全体を詳しく報告

『CSR報告書2013 ハイライト』は、日清オイリオグループホームページから冊子版を請求できます。

『CSR報告書2013 ハイライト』『CSR報告書2013 フルレポート』はいずれも日清オイリオグループホームページにPDFを掲載しています。

日清オイリオグループホームページ: <http://www.nisshin-oillio.com>

報告書の構成

この報告書では、社長による「トップコミットメント」のほか、特集記事として、安全で安心できる商品を安定的に提供するための製造現場における取り組みや、トップアスリートに対する食事・栄養サポートをはじめとしたスポーツ振興事業を掲載しています。また、2012年度におけるステークホルダーごとの主な取り組みについても紹介しています

巻末では、本報告書の「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」(第3版)および、国連グローバル・コンパクトの10原則との対照表を当社の解釈に基づき作成、掲載しています。

より読みやすい報告書とするために、ユニバーサルデザインに配慮した誌面づくりを行っています。

報告範囲

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社【国内・海外】を含むグループ全体を「当社グループ」としています。)

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。組織・役職名は2013年6月末現在のものを記載しています。

発行

2013年7月 『CSR報告書2013 ハイライト』

2013年7月 『CSR報告書2013 フルレポート』

(前年度：2012年7月、次年度：2014年7月予定)

CSR報告書2012からの変更・修正点

CO₂換算係数の変更のため、CSR報告書2012で報告した数値を変更しました。なお、この修正により、これまでにご報告した実績が大きく異なるということはありません。

- ・CO₂排出量および排出量原単位

お問い合わせ先

日清オイリオグループ株式会社

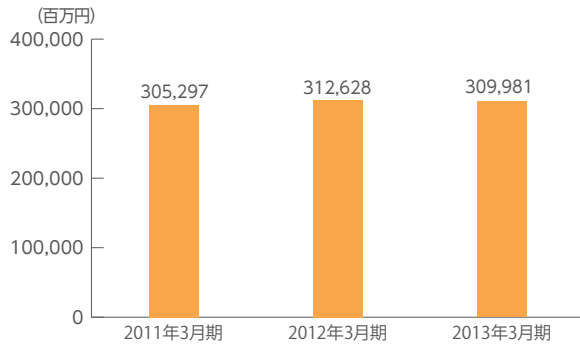
コーポレートコミュニケーション部

TEL.03-3206-5109

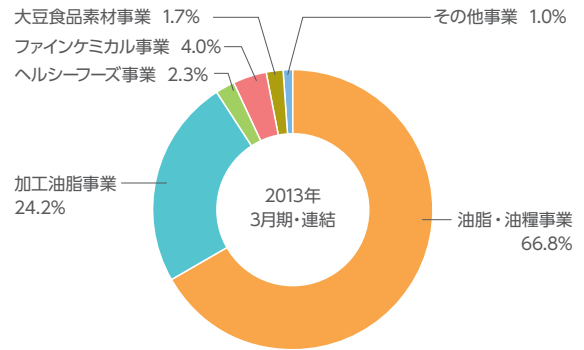
会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号 TEL. 03-3206-5005
代表者	代表取締役社長 今村 隆郎
創立	1907年（明治40年）3月7日
資本金	16,332百万円（2013年3月31日現在）
売上高	309,981百万円（2013年3月期・連結）
経常利益	4,471百万円（2013年3月期・連結）
従業員数	2,867名（2013年3月31日現在・連結）
事業所	本社、大阪事業場、横須賀事業場（中央研究所）、横浜磯子事業場（横浜磯子工場）、名古屋工場、堺事業場、水島工場、札幌支店、仙台支店、関東信越支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、西首都圏営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所（2013年3月31日現在）
グループ主要会社（2013年3月31日現在）	
連結子会社	攝津製油（株）、日清商事（株）、日清物流（株）、(株)NSP、大東カカオ（株）、(株)日清商会、(株)マーケティングフォースジャパン、日清ファイナンス（株）、(株)ゴルフジョイ、もぎ豆腐店（株）、ヤマキウ運輸（株）、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (ISF)、Industrial Química Lasem, S.A.U. (IQL)、T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (T.&C.)
持分法適用関連会社	(株)ピエトロ、和弘食品（株）、幸商事（株）、統清股份有限公司、張家港統清食品有限公司
特例子会社	日清オイリオ・ビジネススタッフ（株）

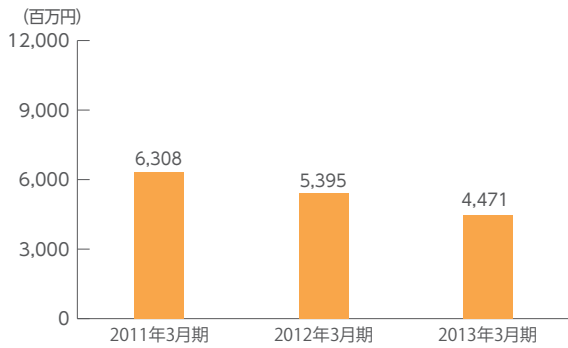
連結売上高



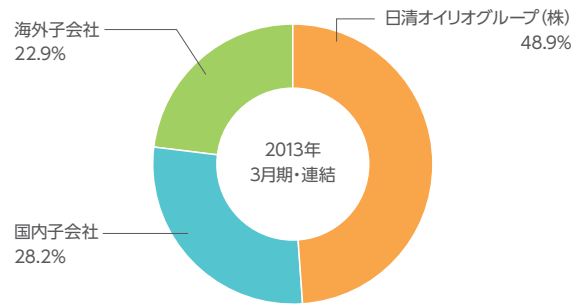
事業別売上構成比



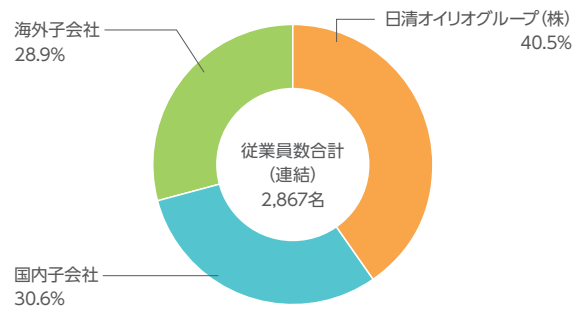
連結経常利益



グループ売上構成比



グループ従業員比



「おいしさ・健康・美」の追求を通して 持続可能な社会づくりに 貢献していきます。



日清オイリオグループは、食品メーカーとして、安全で安心できる商品・サービスを安定的に提供することを使命としています。食品の持つ基本的な価値をステークホルダーの皆様と共有し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

- 世界人口が増加し、
- 穀物の供給に限界がある中、
- 持続可能な仕組みをいかにつくりあげるか

日本では少子高齢化で人口が減少していますが、世界的には人口は増加しており、2050年には90億人を超えるといわれています。また、新興国では生活水準の向上とともに肉食が普及し、食用としてだけでなく、飼料としての穀物需要も増大しています。欧米で本格的に普及しはじめたバイオエタノールやバイオディーゼルのも、穀物需要の拡大の一因となっています。

一方、環境への配慮から森林伐採や水資源の利用が制限され、作付面積の拡大には一定の制約条件となり、穀物の供給能力を大幅に高めることは難しくなっています。こうした状況下、穀物需給はタイトになり、穀物価格は高騰を続けています。

グローバル企業を目指す当社グループは、こういった構造的な人口問題、食糧問題、環境問題を認識したうえで、事業構造改革に取り組むとともに、持続可能な事業の仕組みを構築し、健全で豊かな社会づくりに貢献していきます。2011年のグローバル・コンパクトへの参加は、その意思表示でもあります。

世界一の生産量を誇る油脂であるパーム油に関しては、生産量の伸びが著しいのですが、熱帯雨林の乱開発や労働問題などが社会的な課題となっています。こうした諸

課題への解決に向けて、2012年に当社はRSPO^{※1}へ加盟いたしました。グローバル企業として、パーム油産業の健全な発展に貢献していくためにも、RSPOの理念の普及に努めてまいります。

また、世界で9億人ともいわれる人々が食糧不足に苦しんでいます。この飢餓問題の解決に向けて、当社は特定非営利活動法人 国連WFP協会^{※2}の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同し、さまざまな活動に参加し、支援しています。同協会が主催するチャリティウォークイベントや当社独自の企画であるチャリティランチなどに従業員が実際に参加することで、従業員一人ひとりが社会貢献について考える機会を設けるとともに、従業員のCSR意識の醸成を図っております。

※1 RSPO Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。熱帯林の保全や生物多様性、森林に暮らす人々の生活に配慮し、持続可能なパーム油の利用と生産を推進するために2004年に設立された。

※2 国連WFP協会
国連WFP (World Food Programme) 協会は、飢餓の撲滅を使命に食糧支援を行うWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口である。

「食」の大切さ、運動と食事の バランスの大切さを伝えていく

食品メーカーとしては、安全で安心できる商品・サービスを安定的に提供し続けることが使命であり、持続可能な社会づくりに貢献できるものと考えております。そのうえで、「食」の大切さや楽しさをもっと伝えていきます。最近、日本人の「食」がいろいろな意味で乱れていると感じています。健康のためにと、油の摂り過ぎを気にする人が多いのですが、控え過ぎるのも問題があります。健康のためには、栄養バランスが良く、規則正しい食生活を送ることが大事です。植物油は体内では作れない「必須脂肪酸」の供給源ですし、植物油を上手に使うことで、野菜のビタ



ミンなどを効率良く吸収できます。何よりも油を使うと料理がおいしくなります。食品にとっての基本的な価値である「おいしさ」と「健康」を、植物油によってご提供し続けていくことが当社としての責務でもあります。当社が100年以上にわたる長い歴史の中で培ってきた技術力で、お客様が求める新たな価値を創り出すことはもちろんですが、植物油が持つ本来の価値を日々の営業活動をはじめとして、ホームページや食育活動などを通じて、わかりやすく伝えていくことで、皆様の生活をさらに豊かなものにしていきたいと考えております。

健康的で美しい生活という観点で、当社は以前から運動と食事のバランスの大切さも伝え続けています。その一環として、スポーツ振興事業への取り組みにも力を入れています。オリンピック日本代表の食事・栄養サポートや少年サッカー大会などの各種スポーツ大会への協賛などもその活動のひとつです。昨年夏のロンドンオリンピックにおいて、当社がサポートしている卓球の福原愛選手、レスリングの吉田沙保里選手がメダルを獲得したことは、当社にとっても大きな喜びであり、アスリートにとって大切な「食」という点で当社なりの貢献ができたものと考えております。これからもトップアスリートへの食事・栄養サポートを通じて、アスリートから未来のアスリートを目指す子どもたち、そしてすべての人々に運動と食事のバランスの重要性を伝えていきたいと考えております。

日清オイリオグループ株式会社
代表取締役社長

今村隆部



食品メーカーの使命、それは、安全で安心な商品・サービスを、安定的に提供することです。食品の品質に対する要求は、日々高まっています。当社は、食用油の原料となる大豆や菜種はもちろん、容器の材料となる資源や、生産のためのエネルギーを無駄なく使い、お客様や社会のニーズに応える食用油を安定してお届けするために、工場の「現場力」を強化しています。

特集

1

毎日の食卓に“植物のチカラ”[®]をお届けするために、ものづくりの「現場力」を強化する。

若手からベテラン技術者まで、
粘り強い取り組みが、ものづくりを支える。
現場力を高める「人材」を育成。

当社グループの工場は、今年で操業50周年を迎える横浜磯子事業場をはじめ、長い期間稼働している設備があります。「目をつぶると設備の配管をすべて思い浮かべることができる」というベテラン従業員は、「今年定年なので、設備の故障や修理に関する記録を残しておこうと思う」と語っています。長い歴史の中でコツコツと課題に取り組む姿勢や粘り強さ、日々改善する風土が育まれ、それは、人から人への技術・技能伝承や、安全に対す

る意識の継承につながっています。一方、生産現場の自動化が進んだことや、商品の品質に対する要求が高まったことで、会社として組織的な現場力の向上に取り組むことが求められています。当社は、メーカーにとって製造は生命線であるという認識のもと、直面する課題に対応するために、「QCSクール」や「安全塾」を実施するとともに、「人材のマルチ化」を推進しています。

統計的品質管理で、ものづくりを改善 「QC (Quality Control) スクール」

QCという統計的手法に基づいた品質管理を学ぶことで、物事を数理的に考える、誤った判断を少なくする、また効率的かつ効果的に業務を推進することが可能になります。

「QCスクールの取り組みも技術・技能の伝承の一部なのです。技術者として、カンだけに頼ることなく、統計的裏づけをもって判断することが重要です」

(生産・物流統括部 QCスクール講師 片山 拓)。

QCスクールでは、オリジナルのテキストを使って、実際の業務に即した品質管理手法を学びます。2010年のスタート以来、これまでに60名の若手技術者が受講し、それぞれの現場の改善に役立てています。



片山 拓
生産・物流統括部 QCスクール講師

“安全なくして生産なし” を体感する 「安全塾」

横浜磯子事業場の一角には、現場で起こりうる事故を疑似体験できる安全塾が設けられています。設備の安全対策が進み、危険な体験をする機会は減少していますが、それとともに安全に対する意識が低下することは避けなくてはなりません。安全塾には、挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれなど、実際に現場での発生を想定した18のプログラ

ムが用意されており、実体験をもって安全の重要性を語ることのできるベテラン従業員が講師を務めています。横浜磯子事業場の従業員はもちろん、他の事業場、グループ会社の従業員も受講し、安全に対する意識向上を図っています。



工場内に手づくりの体験設備を設け、現場で起こりうる事故を疑似体験する安全塾。写真は原材料の投入や添加処理に使用するロータリーバルブ装置での指挟みを、竹棒を使い疑似体験している様子。

個人のスキルを高め、全体の現場力を高める 「人材のマルチ化」

設備の自動化とともに、従来よりも少人数で製造ラインを管理することが

可能になりました。当社は、ひとりの技術者が複数のラインを担当できるように、国内生産4拠点間の異動や、専門分野が異なるラインへの担当替えを推進しています。「生産設備全体の仕組みを知り、常にメンテナンスや検査部門とのコミュニケーションをとることで、トラブルが起きたときの改善も容易になります」(生産・物流統括部 岡田昌俊)。多くの技術者が複数の工場やラインを体験することで、工場間でベスト・プラクティス(優良事例)を共有したり、全体最適を考えた工程の改善が行えるようになることを目指しています。



岡田 昌俊
生産・物流統括部

強い組織は、最後はチーム力がものをいう。 全員参加で現場力を高める「AF運動」を展開。

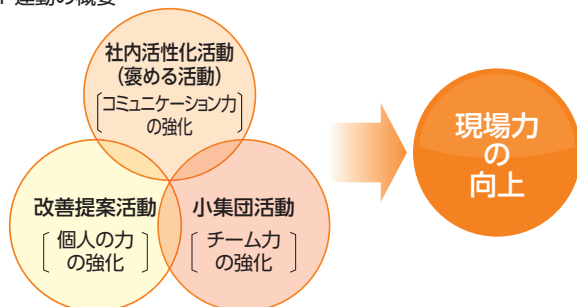
現場力は、ものづくりの土台です。理想的な製造現場には従業員が誇りと自信をもって仕事をし、それが安全や品質、生産技術力の向上につながっていくという組織風土があると当社では考えています。また、「この人のようになりたい」という現場のリーダーが身近にいることが、職場全体のモチベーションアップや環境変化へ対応するための新たなチャレンジを生み、それが機動性・柔軟性のある強い組織につながっていきます。ものづくりの土台を強固なものにし、理想的な製造現場を実現するために、当社生産部門では、2011年から「AF (Again-Future / 原点帰帰 & 未来志向) 運動」を展開しています。AF運動は、チームワークの強化に向けて従来から実施していた「小集団活動」に加え、業務改善に向けた個人レベルの思考能力の向上を図る「改善提案活動」、日常の地道な努力などに目を向け、感謝や賞賛の気持ちを伝えることでコミュニケーション力を高める「社内活性化活動（褒める活動）」が3本柱となっています。

「全員参加で、楽しみながらAF運動を推進することで、しっかりと地に足の着いた現場力をつくりあげ、最終的には4つの生産拠点がひとつの工場のように連携していけるよう取り組みを進めていきます」（常務執行役員 生産・物流統括部長 栢之間 昌治）。



栢之間 昌治
常務執行役員
生産・物流統括部長

AF運動の概要



水島工場における社内活性化活動（褒める活動）の例

見えないファインプレーの発見が、意識向上につながる

社内活性化活動（褒める活動）は、ともに働く仲間を観察し、言葉にして評価する活動です。褒められた本人のやる気につながるとともに、他人の頑張りが「見える化」されることで、競争心や意識が向上するだけでなく、他人を認める心と一緒に頑張ろうという気持ちも育ちます。他部署や協力会社との横のつながりも広がり、その仲間のひとことが、仕事のミスを防止することもあります。

AF運動を通じた職場の活性化に向けて、頑張って取り組んでいる人がたくさんいて、ほかの人を引っ張っています。



福永 優美子
水島工場 総務グループ
(AF運動拠点事務局)



名古屋工場における改善提案活動の例

お客様の安全のために、 いち早く設備を改善

名古屋工場には「何でもやろう」という風土があり、現場には改善活動が根づいています。その一例として、生産工程で使用する油圧式モーターの作動油を、従来の非食用油から、植物由来の食用油脂に変更したことがあげられます。単なる油の変更にとどまらず、生産設備の改善にも及びましたが、より安全な植物由来の食用油脂を使用したいという思いで改善を成し遂げました。

成功までに2年の歳月がかかりました。何度トラブルがあってもあきらめずに原因を追求し、改良を重ね、得られた技術で現場力を高めます。

住吉 康男
名古屋工場 物流・サイログループ 主管



横浜磯子事業場における小集団活動の例

汚れへの対処法を見直し、 常にきれいな状態を実現する

精製工場では、熱気などさまざまな要因からフロアが汚れてしまいます。従来は、清掃によって汚れへの対処を行っていましたが、現在では汚れに対して「原因調査→改善検討→改善実施→評価」を実施しています。たとえば、床の腐食の原因が、ポンプ上部のバルブパッキンの経年劣化による微量な漏れであることをつきとめ、設備の液漏れを改善し、さらに床のエポキシ補修を行った事例もあります。今後も、さらに活動を続け、今までの精製工程からは想像もできないような「きれいな生産現場づくり」を目指します。

現場力を高めるその他の活動

活動を通じてコミュニケーションを深め、 活力ある組織をつくる

e-Factory 堺

堺事業場では、AF運動と連携して、活力のある(energetic)、環境にやさしい(ecological)、効率的な(economical)職場づくりに向けて、“e-Factory 堺”の活動を推進しています。従来は部署ごとに行っていた安全衛生防災やボランティア、工場見学、省エネなどの活動を部署横断的に行うことで、従業員同士のコミュニケーションを深めています。

活動を通して他の部署の人と知り合うことで気軽に質問できるようになり、結果として工程改善や業務の効率化につながっています。



大泉 真理子
堺事業場
攝津製油(株)堺事業所油脂工場
品質・技術グループ品質管理チーム

人の力、チームの力、それが革新的なものづくりを可能にする。



瀬戸 明
取締役 専務執行役員

※ 2013年6月25日まで
生産・生産技術を担当

健康オイル「ヘルシーリセッタ」は、そのままでは調理に適さない中鎖脂肪酸油を、エステル交換というシンプルな技術で食用油に取り入れたことがポイントです。シンプルに作ることの大切さは、製造の現場にも当てはまります。おいしく安全なものを、材料やエネルギーなどの無駄なく作る。そのためにかかせないのが「現場力」です。近年は

機械化が進んできましたが、やはりものづくりを行っているのは人ですから、技術の継承や人材の育成が大切になってきます。そもそも食用油は、天然の植物で作られますから、一人ひとりの技術者の力と、工場というチームの力を結集した現場力があってこそ、安全で無駄なく均一な品質を作り込み、お客様にお届けすることができるのです。



当社は、「植物のチカラ[®]」を最大限に引き出し、「おいしさ・健康・美」を追求してきました。2003年には、健康オイル「ヘルシーリセッタ[®]」を発売。オリンピック選手の食事・栄養サポートや、全日本少年サッカー大会に参加する選手や保護者の皆様への食事提案などを通じて、バランスの良い食事と運動の大切さを伝えていきます。

※天然の植物成分「中鎖脂肪酸」の働きで、体に脂肪がつきにくい健康オイル。特定保健用食品です。

特集
2

トップアスリートから子どもたちまで、 バランスの良い食事と運動の 大切さを伝えていく。

「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトに、 “植物のチカラ[®]”の可能性を 新たな価値として社会と共有する。

当社は、JOC（日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーになる以前から、食事と運動の關係に着目してきました。食事は栄養とおいしさのバランスが大切であり、身体に大きく影響します。中でも食用油は身体にとって大切なエネルギー源であり、料理をおいしくする働きを持っています。当社は、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性・発展性ある事業を展開し、

当社管理栄養士による福原愛選手への食事・栄養サポートの様子。個々の選手の状況に合わせ、より詳細なアドバイスをを行っている。



人々・社会・経済の発展に貢献することを経営理念としています。その一環として、スポーツ振興事業に取り組み、オリンピック日本代表選手や未来のアスリートなどを



日清オイリオグループ 主なスポーツ振興事業活動の歴史

1978年
「日清サラダ油サマースクール」実施

元水泳日本代表 木原光知子さんを団長として、第1回目はサイパンを舞台に実施。以後1980年まで継続。



第1回 日清サラダ油サマースクール告知チラシ (1978年)

1980年
「日清サラダ油木原光知子のスイミングスクール」実施

毎年夏休みに親子50組を抽選で招待し、国内（毎年3地区・1泊2日）での開催。以後1993年まで開催。



1993年のスイミングスクール開校式の様子

1982年
「神奈川マラソン」後援

1979年から開催されている「神奈川マラソン」を第4回大会から後援。横浜磯子事業場は、この大会のスタート地点、ゴール地点となっている。現在も継続中。



横浜磯子事業場が大会のスタート地点、ゴール地点となる「神奈川マラソン」

1997年
「ウーマンズ・スイム・フェスティバル」協賛
泳ぐことが大好きな女性スイマーが参加する水泳大会「ウーマンズ・スイム・フェスティバル」に、第1回大会から協賛。現在も継続中。

2005年
「JOCオフィシャルパートナーシッププログラム」契約締結
フリースタイルスキー・モーグルの上村愛子選手とスポンサーシップ契約締結
食事・栄養サポート開始。

2006年
全日本少年サッカー大会協賛 (U12)
「横浜F・マリノス親子サッカー教室」主催
いずれも現在も継続中。

2007年
卓球の福原愛選手とのスポンサーシップ契約締結
食事・栄養サポート開始。

「食」の面からサポートを行うことで、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being) を提案しています。そのために、当社は今後も、長年培ってきた食用油脂をはじめとする

「食」に関する技術の発展に努め、“植物のチカラ®” の可能性を社会と共有する新たな価値として提案していきます。



左より、卓球の福原愛選手、レスリングの吉田沙保里選手、フリースタイルスキー・モーグルの上村愛子選手、伊藤みき選手

JOCオフィシャルパートナーとして、 オリンピック選手を食事・栄養サポート。

当社は2005年、スポーツ振興事業の一環として、スポーツの原点であるオリンピックのサポートを開始しました。現在は年間を通じて、卓球の福原愛選手、レスリングの吉田沙保里選手、フリースタイルスキー・モーグルの上村愛子選手・伊藤みき選手の食事・栄養サポートを行っています。トップアスリートは、子どもの頃からの指導で食事の大切さを理解していますが、日々の食事内容は、競技種目、シーズン、体格、トレーニング目標などによって個人差があり、それぞれに合わせて、カスタマイズすることが重要となります。そのため、当社の管理栄養士がそれぞれの選手と話し合い、目標を共有し、献立イメージなどを作成しています。日々のやりとりはメールで行い、適宜食事の内容を確認し、選手の状況に合わせて指導を行うという手順でサポートを行っています。アスリートたちは、「疲労回復が早くなった」「今年は風邪を引かなかった」「競技の結果につながったようだ」というような気づきをきっかけに、食事の大切さについてさらに認識を深めていきます。また、海外遠征時は自炊がで

きず、ホテルの食事など外食が続くことも多く、国によって食環境が異なるので、それぞれの状況に対応するためのアドバイスも行っています。



トップアスリートの食事・栄養サポートのメニュー提案では、当社の「ヘルシーリセット」をはじめとした食用油が、レシピの中で使用されている。
写真は、ヘルシーリセット 600g。



福原愛選手への「食事・栄養サポートレシピ」。種目やシーズンによって選手へ提供されるレシピが変わるので、これらを参考に、各選手が自身の食事管理を行っていく。

福原愛選手の手作り料理を見て、 サポート活動の成果を感じました。

アスリートは、競技で結果を出すことが求められます。必死に練習に取り組む一方で、食事は楽しみでもあるので、ストレスにならないように気をつけてアドバイスしています。サポートを続ける中で、「アドバイス通りにすると、調子がいい」ということの積み重ねが、信頼関係につながります。先日、福原選手から、手作りの夕食の写真が送られてきました。「バランスのことは、意識せずに作った」と言っていましたが、楽しみながら、自然にバランスの良い食事を作ることができていたことが、サポート活動の成果として嬉しく思いました。



清原 知子
コーポレートコミュニケーション部
宣伝・広告グループ 主管



全日本少年サッカー大会では保護者や指導者向けに栄養講座も開催。

食と健康についてゲームをしながら楽しく学ぶことができるコーナーも設置(右上・右下)。決勝大会期間中は少年たちの身体づくりに合わせた献立の提供も行われる(下)。



少年サッカーのサポートを通じて、 子どもの頃からの食事習慣の大切さをアピール。

当社は、2006年に全日本少年サッカー大会(U12)決勝大会への協賛を開始しました。これは、未来のトップアスリートを夢見ている少年たちにとって、あこがれの大会です。決勝大会会場では、強い身体と心をつくるための食生活のポイントやおすすめレシピを紹介した『親子で楽しむ!食生活サポートBook』を配布し、また管理栄養士に



『親子で楽しむ!
食生活サポートBook』

よる講演会を行い、保護者や指導者の皆様にバランスの良い食事習慣の大切さをアピールしています。健康と食用油の関係や、中鎖脂肪酸の特長を説明するためのブースでは、お子さま向けのゲームも開催し、楽しく学んでいただいています。

また、元日本代表選手をスペシャルコーチに迎え、全国各地でジュニアサッカースクールも開催しています。スポーツをする楽しさや、強い身体と心をつくるために大切な食生活を、親子で体験できるプログラムです。



取引先と共同で主催する「ジュニアサッカースクール」。写真上は大分市で開催された様子。スペシャルコーチは、サッカー元日本代表の福西崇史氏。写真下はさいたま市で開催された「ジュニアサッカースクール」での練習風景。いずれも2012年11月開催。



スポーツ振興事業を通して、多くの方々に健康的な食生活を提案していきたい。



中澤 祐喜
コーポレート
コミュニケーション部長

食事やスポーツの持つ意味は、それぞれの人によって異なります。トップアスリートにとって、食事はスポーツのスキルを上げるためのトレーニングを支える大切な要素です。子どもたちにとっては、成長期のステージに合わせた食事が大切になります。そして、一般の方にとって食事やスポーツは、楽しく健康な生活を送ることにつながります。

健康はバランスの良い食事と適度な運動が基本です。当社は、おいしさや栄養に関わる食用油を提供するとともに、スポーツ振興事業をはじめ、親子向けの料理教室や食育イベントの開催、ホームページでの情報発信などを通じて、健康で楽しい食生活を広めたいと考えています。

CSR活動の課題・実績・評価

私たちは2005年にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。

以下に、各ステークホルダーに対する取り組み方針とともに、2012年度の取り組み課題、実績、および評価について報告します。

※【自己評価基準】◎：目標が達成できた ○：ほぼ達成（未達分の目途がついている）△：課題を残した

お客様

方針

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ[®]」を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの有効性の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001品質マネジメントシステムの実施状況に関する内部監査、外部監査の実施 (P.39) ISO9001内部品質監査員スキルアップセミナーの開催 (P.42) 国内外のグループ企業との品質保証に関する情報共有、レベルアップに向けた取り組み（大連日清製油からの研修生受け入れ）(P.42) ISO 関連データベースの再構築 (P.45) お客様の声を活かした商品改善の実施 (P.48～49) 	◎

取引先（販売先・調達先）

方針

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、ともに成長していきます。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先とのギフト化粧箱開発 (P.54) 油脂サプライヤーとしてRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）への加盟 (P.55) 政策説明会による取引先とのコミュニケーション (P.55) 取引先とのPB商品の開発・上市 	◎

株主・投資家

方針

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> 株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 株主様工場見学会の継続実施による株主様とのコミュニケーション強化 (P.57) 個人投資家、機関投資家に対するIRセミナーなどの情報発信の継続実施 (P.57) 正確で信頼性の高いIR情報のホームページ上におけるタイムリーな開示 (P.58) 年2回、機関投資家・アナリストやマスコミの皆様を対象にした決算説明会の開催 (P.58) 外国語（英語、中国語）ウェブサイトのリニューアル実施 	◎



従業員

方針

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> 「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進に向けた次世代育成行動計画（2011年度～2014年度）の実施（P.65） 従業員の能力開発に資する各種教育プログラムの実施 [海外視察研修の実施（P.61～62）、オイリオ塾の開催（P.61）] 生産性の向上、総実労働時間の短縮を目的とした全社的な業務改革運動の推進 	◎



社会

方針

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内プログラムの企画 食に携わる企業としての社会貢献活動の実施、社内ボランティアの活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト説明冊子の作成・配布（P.22） 国連WFP協会主催のチャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」の大阪府堺市での自主開催（P.67） 地域イベント、食育イベント、工場見学会の開催（P.74～76、P.80） 食生活を中心とした社会全般の調査・考察についてのショートレポートの発行（P.81～82） 	◎



環境

方針

常に未来に向けた技術で、“植物のチカラ®”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を目指します。またこれらを通じて、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> 2013年度以降の新中期目標の策定 当面の電力不足やエネルギー関連の新たな施策に向けた対応 	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度以降の新中期目標の設定（P.88） 生産拠点における節電対応の実施（P.94） 省エネ機器の導入（P.94～95） 環境啓発活動の一環としての省エネ講演会の実施（P.94） CO₂総排出量159,801t-CO₂（基準年度比8%削減を21.1%削減で目標達成）（P.92） CO₂排出量原単位 0.264 t-CO₂/t（基準年度比16%削減を18.4%削減で目標達成）（P.92） 廃棄物再資源化率99.87%で目標達成継続（P.88） 	◎

CSRを支える基盤

2012年度 CSR 取り組み課題	2012年度 CSR 課題、方針に則った取り組みの主な実績	自己評価*
<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ（コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など） リスクアセスメントの強化（本質安全化の推進）と実効性ある安全義務教育活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・プログラムの実施（新入社員研修、下請法セミナー）（P.29） 行動規範の理解を目的としたウェブ・ラーニングの実施（P.30） ソーシャルメディア利用に関する行動指針の策定（P.32） 	◎

日清オイリオグループのCSR

CSRの基本方針

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

日清オイリオグループの経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献

私たち日清オイリオグループは、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、その存在価値の追求と最大化を通じて、顧客・株主・従業員および日清オイリオグループとともに歩む人々の幸せを実現するとともに、あわせて社会・経済の発展に大いに貢献し続けます。

2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求

私たち日清オイリオグループは、生産者・社会の視点にたち、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする新たな価値を創造し社会に提供していく事業およびその周辺事業等の企業活動を通じて、絶えず、発展・進化していく企業グループであり続けます。

3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

私たち日清オイリオグループとその従業員は、地球環境問題への主体的な取り組み、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会に生きる一員として責任を全うしている企業グループおよびその構成員であり続けます。

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

CSRマネジメント

CSRの取り組みの基本方針

■ 意義・目的

- ・ CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- ・ 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- ・ 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

■ 行動指針

「日清オイリオグループ行動規範」をCSRに対する取り組みの行動指針として位置づけ、日清オイリオグループを構成する全員の主体的な取り組みを推進します（行動規範の詳細は当社ホームページに記載しています）。

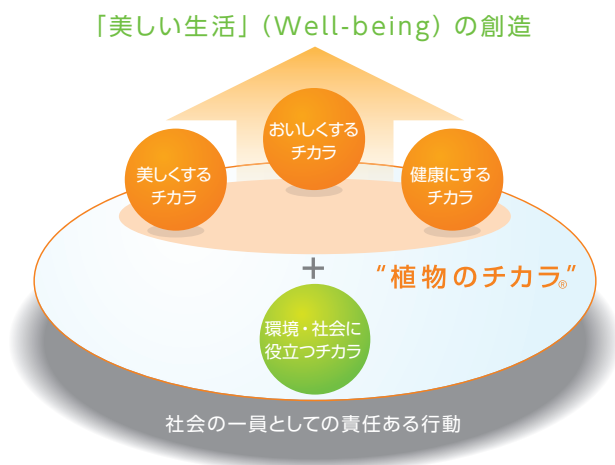
■ 日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。

そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ[®]”を活用し、世の中に貢献します。

ブランドコンセプトに基づくCSRの概念図



日清オイリオグループの主たるステークホルダー



国連グローバル・コンパクトへの参加

日清オイリオグループは、2011年7月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。

国際的な企業グループとして、国連グローバル・コンパクトの理念を取り入れCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。



国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトは、参加各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための指針で、1999年、当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が提唱したものです。

国連グローバル・コンパクト参加企業は、人権の保護や不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わるCSRの基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続します。

国連グローバル・コンパクト 10原則

人権	原則1 : 人権擁護の支持と尊重
	原則2 : 人権侵害への非加担
労働	原則3 : 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4 : 強制労働の排除
	原則5 : 児童労働の実効的な排除
環境	原則6 : 雇用と職業の差別撤廃
	原則7 : 環境問題の予防的アプローチ
	原則8 : 環境に対する責任のイニシアティブ
腐敗防止	原則9 : 環境にやさしい技術の開発と普及
	原則10 : 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

国連グローバル・コンパクト説明冊子の作成

国連グローバル・コンパクトの理念の社内浸透を目的に、国連グローバル・コンパクト10原則の内容解説冊子を作成し、当社および子会社の役員・従業員に配布しました。それぞれの原則について「目指すもの」「解説」「日清オイリオグループの業務とのかかわり」の項目を設け、従業員が国連グローバル・コンパクトの10原則を自分の業務と関連づけて理解し、実践できることを目指しています。



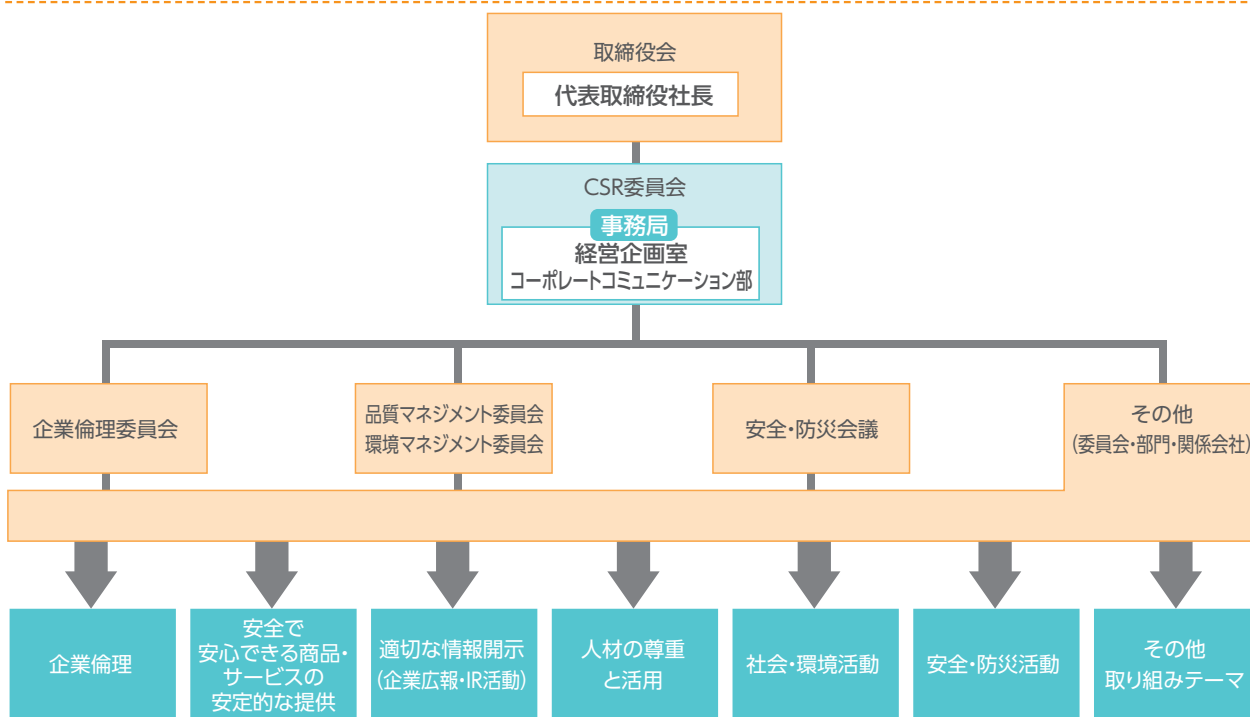
冊子表紙

CSR推進体制

当社グループのCSRの取り組みを統括管理をしているのが、「CSR委員会」で、経営企画室とコーポレートコミュニケーション部が事務局を担っています。経営企画室はCSRの全体統括を行い、コーポレートコミュニケーション部はCSR戦略の推進・啓発ならびにグループ全体のCSR活動の企画を行うとともに、各部門・グループ会社の自主的な活動を支援しています。

また、当社各部門とグループ会社では、CSR推進リーダーが中心となってCSRの浸透を図っています。さらに、一部のグループ会社では、当社グループのCSRの基本方針のもと、各社の事業内容に即したCSRマネジメント体制を敷き、CSR活動を展開しています。

日清オイリオグループCSR推進体制



“GROWTH10”と新中期経営計画

“GROWTH10”は2007年度からスタートした10ヵ年経営基本構想であり、“植物のチカラ[®]”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとなるための指針です。

2011年度からスタートした“GROWTH10 フェーズⅡ”は、2013年度が最終年度となっており、成長戦略と構造改革戦略の両輪で、事業構造改革を完遂し、いかなる収益環境においても、安定的に収益を獲得できる構造を目指しています。

“GROWTH10”につきましては、開始時に描いた環境が大きく変化したことにより、フェーズⅡで終了し、新中期経営計画を2014年度からスタートさせます。新中期経営計画では、“GROWTH10”を総括し、未来予測を加えて、当社グループの目指すべき姿と、新たな成長戦略と構造改革戦略を示します。

“GROWTH10”と新中期経営計画



CSRを支える基盤

コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

透明性の高い経営を目指した統治体制

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しています。取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成されています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は、「会社法に基づく内部統制の基本方針」に表明しています。

経営管理体制としては、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会を設置しています。コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

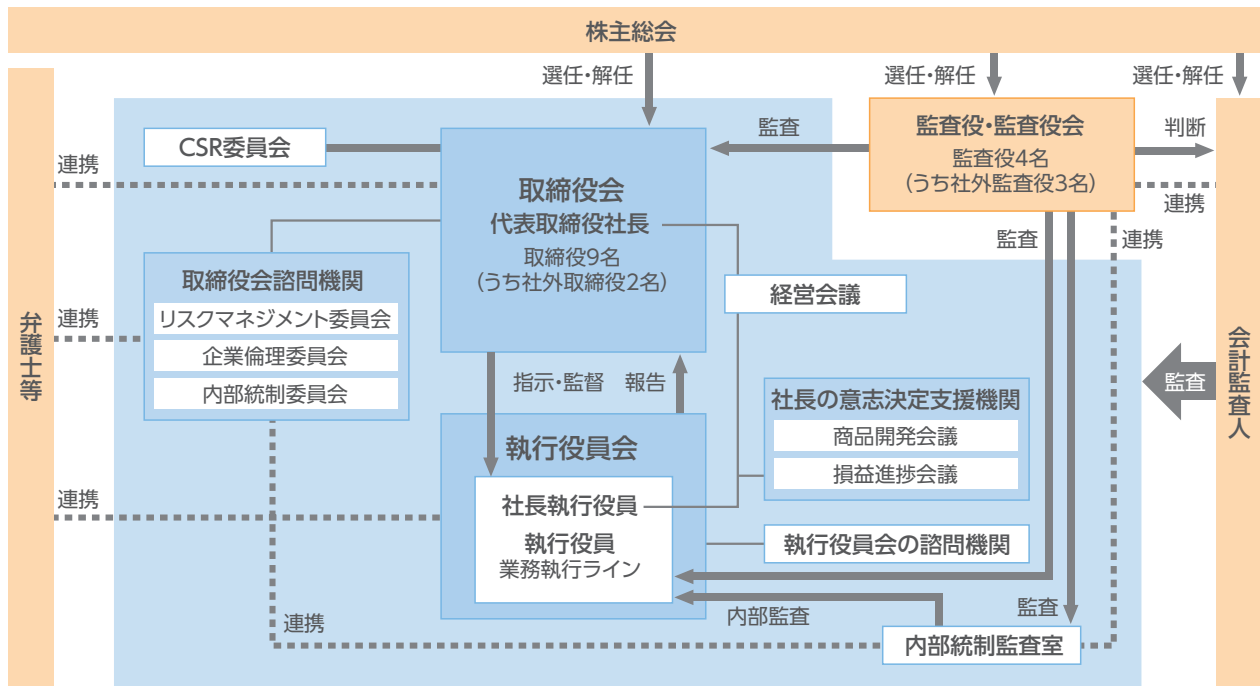
内部統制監査室は、日清オイリオグループの各部門および子会社の業務執行を定期的に監査し、代表取締役社長に直接監査報告を行います。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他の重要な会議への出席、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。

監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助させています。

上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的としたコーポレート・ガバナンス協議会を設置しています。

日清オイリオグループ (株) コーポレート・ガバナンス体制 (2013年6月26日現在)

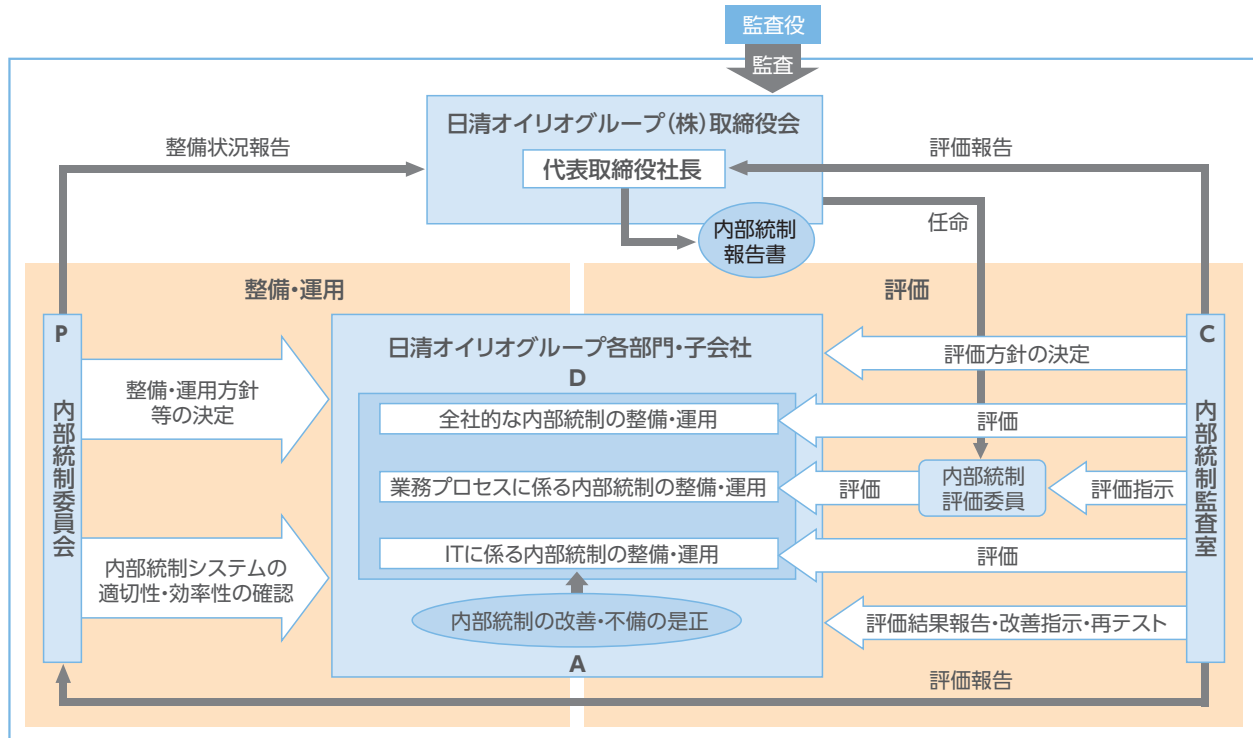


※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しています。
 ※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しています。

内部統制システムの状況

当社グループでは、内部統制システムを金融商品取引法に定められた内部統制報告制度への対応とともに、企業の社会的責任 (CSR) を果たすための重要なファクターのひとつとして位置づけ、基本方針に基づいた内部統制システムの強化を進めています。2009年6月から有価証券報告書とあわせて「内部統制報告書」、「内部統制監査報告書」を提出しています。

基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの充実により、財務報告の信頼性を高めるとともに、業務の有効性および効率性、透明性、コンプライアンス、リスクマネジメント、グループガバナンス等、当社グループの企業価値の向上と競争力の獲得に結びつける。 ● 内部統制システムは、『当社グループを構成するすべての者の業務活動に組み込まれ、一人ひとりが理解・遂行しなければならないシステム』である。このことを十分に認識し、一人ひとりが主体的に取り組み、より効果的かつ有効な内部統制システムを運用する。

内部統制システムの整備・運用と評価の流れ (PDCAサイクル[※])

※マネジメント手法のひとつで、Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善) のプロセスを順に実施する手法

推進体制

グループ全体の内部統制システムの整備・運用強化を推進する内部統制委員会と、内部統制の整備・運用状況を評価・報告する内部統制監査室を設置しています。また、各部門長・子会社代表を内部統制推進責任者に任命し、より効果的かつ有効な内部統制システムの充実にに向けた推進体制を整備しています。

内部統制システムの整備・運用強化

「内部統制報告制度」に基づいた内部統制評価を主眼とした内部統制システムの整備・運用を継続的に実施しています。特に業務プロセスに係る内部統制については、ワークスルー、キー統制評価を通じ、業務の有効性と効率性を高めることに主眼を置きシステムの見直しを行っています。

コンプライアンスについて

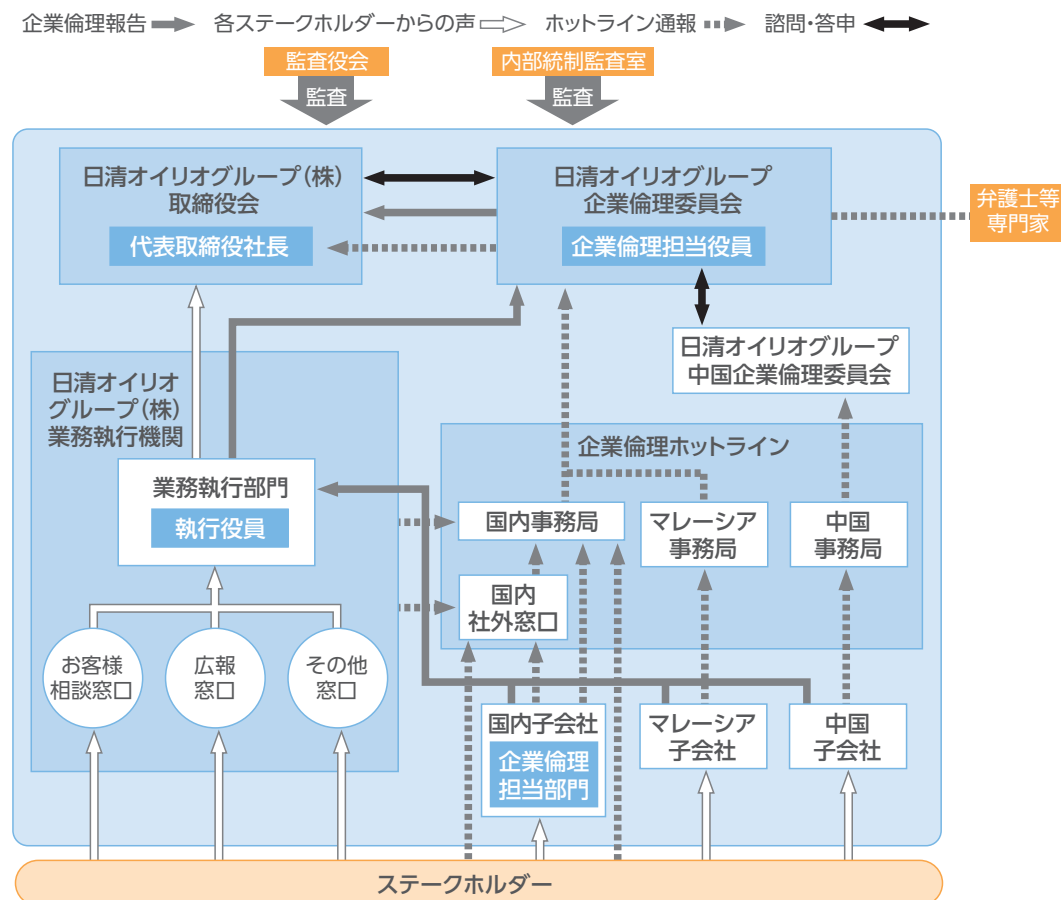
当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理さらには社会倫理の遵守と捉えています。

コンプライアンス体制

当社グループでは、企業倫理委員会を中心に、コンプライアンスの浸透に取り組んでいます。その拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけられているところに特徴があります。行動規範は手帳サイズの冊子にして、派遣社員や国内子会社の従業員、さらには現地の言語に翻訳して海外子会社の従業員にも配布しています。(中国語版、英語・マレーシア語版) 中国語版行動規範については、内容を詳しく解説したQ&A集も用意しました。

また、企業倫理ホットラインによる通報受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めています。

日清オイリオグループ企業倫理体制



2012年度の主な取り組み

■ コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとにテーマを設定して、教育を行っています。また、社内でのさまざまな研修の場において、コンプライアンスに関する情報提供や教育を行っています。

2012年度の主なコンプライアンス・プログラム内容

- ・ 新入社員研修などでのコンプライアンス教育
- ・ 下請法セミナーの開催

■ 法務セミナーを開催

コンプライアンス・プログラムの一環として2013年3月15日、本社にて「下請法を見直す～下請法に違反しないために～」と題した法務セミナーを開催しました。

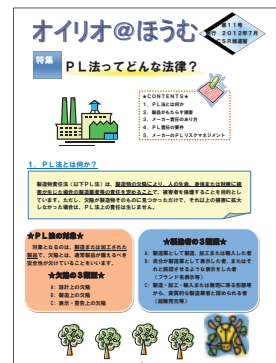
下請法に精通した弁護士を講師に迎え、下請法の基準と基本的な概念や、実際に起こった事例の紹介など、幅広く説明していただきました。セミナーには下請取引に関係する部門や子会社から多くの従業員が参加し、正しい法律知識を学びました。



法務セミナー

■ 法務情報誌「オイリオ@ほうむ」の発行

当社では、さまざまな法務知識を社内に発信する情報誌として「オイリオ@ほうむ」を発行しています。当社に関係の深い法律の改正情報や、法律・コンプライアンスに関わるさまざまな情報をイントラネットを通じて社内に発信しています。2012年度は、製造物責任法(PL法)をテーマとして取り上げました。



「オイリオ@ほうむ」

■ 企業倫理月間企画

当社は、毎年10月を企業倫理月間と定めています。企業倫理およびコンプライアンス意識の向上のため、企業倫理講演会の開催をはじめとしたさまざまな企画を実施しています。

2012年度の企業倫理講演会では、「グローバル企業のCSR」をテーマに、埼玉大学大学院客員教授の藤井敏彦氏にご講演いただきました。藤井氏からは、日本とヨーロッパにおけるCSRの起源や展開を比較しながら、グローバル企業のCSRについて解説がありました。当社がグローバルに事業を展開するにあたって、社会においてますます重要な要素となってきたCSRに関してあらためて考察する機会となりました。



会場の様子



講師を務めた藤井敏彦氏

■ 行動規範チャレンジ

行動規範を読み返し理解を深めるため、当社グループ（国内）の派遣社員を含む全従業員を対象に、社内イントラネットを使用して行動規範およびコンプライアンス事例に関する問題に答える「行動規範チャレンジ」と銘打った企画を実施しています。

2012年度に実施した行動規範チャレンジでは、約99%の従業員が参加しました。

■ 契約書雛型・チェックリストの整備

当社では、取引先との契約において、適切な内容で締結するため、契約書の雛型を用意しています。2012年度は、従業員の利便性向上と契約に関する理解促進を目的に、雛型とチェックリストを社内イントラネット上で公開しました。チェックリストを用いることにより、必要な契約事項に漏れがないことの確認が簡単にでき、契約業務の精度向上や効率化が図れました。

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益を上げるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。

リスクマネジメントの方針と体制

基本方針

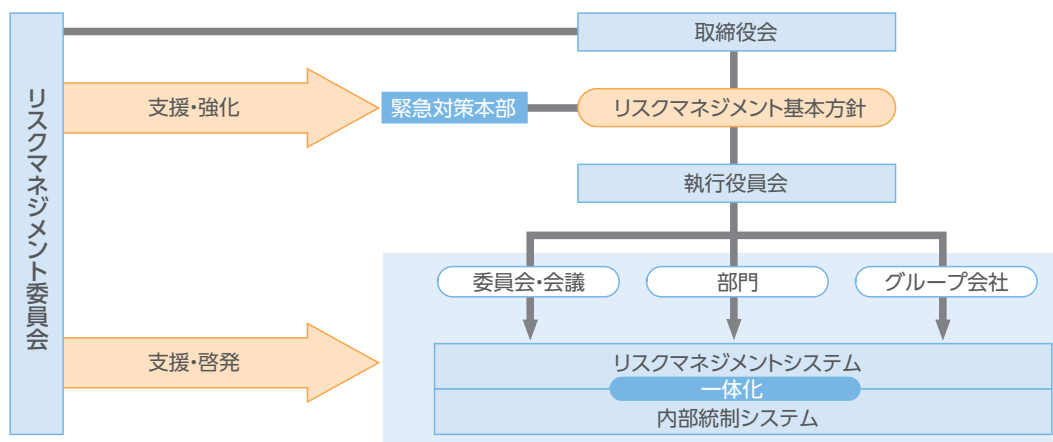
あらゆるリスクに対して最適な対応策を講ずるとともに、リスク発生時において、被害を最小限に留めるべく、迅速かつ最善の対応を図る。

■ リスクマネジメント体制

取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定しています。各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施し、リスクの未然防止・最小化を目的とした全社的な取り組みを行っています。

あわせて、当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策の評価・見直しや社内啓発・広報活動を行っています。

リスクマネジメント体制



2012年度の主な取り組み

■ 大規模地震BCPの取り組み

2011年3月の東日本大震災が残した教訓をふまえて、2011年度より行っていた事業継続計画(BCP)の再構築において、極大レベルの地震・津波の被害想定を追加するとともに、国内に4つの生産拠点を有する当社の強みを活かせる「代替」による事業継続(安定供給)の視点を強化しました。

ハード面では、震災で被災した横浜磯子事業場の自動倉庫に対して最初に耐震対策を実施し、生産4工場の他の建物・設備については、優先順位をつけ、スケジュール化を行いました。

またソフト面では、資材調達に関わるサプライチェーン機能の見直しや、製品供給を継続するための、緊急時の社内体制の見直しを行いました。

一方、津波避難計画の策定や教育訓練の実施、通信手段の複層化、備蓄品の整備等も着実に進め、ハード・ソフト両面において推進しました。

■ ソーシャルメディア利用に関する行動指針の策定

近年のソーシャルメディアの急速な普及を受け、当社は2012年5月に「日清オイリオグループソーシャルメディア利用に関する行動指針」を制定しました。この行動指針は当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員等のすべての従業員を対象としています。一人ひとりが、ソーシャルメディアの利用に際して、法令、日清オイリオグループ行動規範、社内規程等を厳格に遵守するとともに、社会の一員として誠実、健全かつ良識ある行動を心掛けていきます。

安全運転への取り組み

各事業場・工場では、各職場の業務体制・通勤状況などに応じて安全運転に対する教育活動を展開しています。安全への配慮はもちろん、従業員一人ひとりがエコロジー・エコノミーな運転を心掛けるための場を提供しています。

■ 2012年度の主な安全運転教育活動

・ 新入社員を対象とした安全運転講習会の実施

若者のクルマ離れは、当社でも大きな傾向としてはっきりと表れています。ここ数年、運転経験の浅い若年層の従業員による技術ミスや安全確認不十分による事故が発生しています。

2012度は、そのような現状の認識と、交通事故防止の決意を新たにしてもらうために、新入社員オリエンテーションの中で、外部から講師を招いて、事故防止のために心掛けるべきこと、CSRの観点からの交通安全実現の意義などを中心に、講義を行いました。また、運転時の自分のクセを把握するための適正検査もあわせて実施しました。

受講者は、社会人としての“安全運転の責任”を改めて自覚する良い機会となりました。

・ 「無事故無違反チャレンジコンテスト」(大阪事業場・大阪支店)

大阪府では「無事故無違反チャレンジコンテスト」が毎年行われています。これは大阪府警などの主催により事業所単位で半年間の無事故無違反を競うものです。大阪事業場・大阪支店では安全運転啓蒙活動の一環として、10年以上にわたり毎年参加しています。

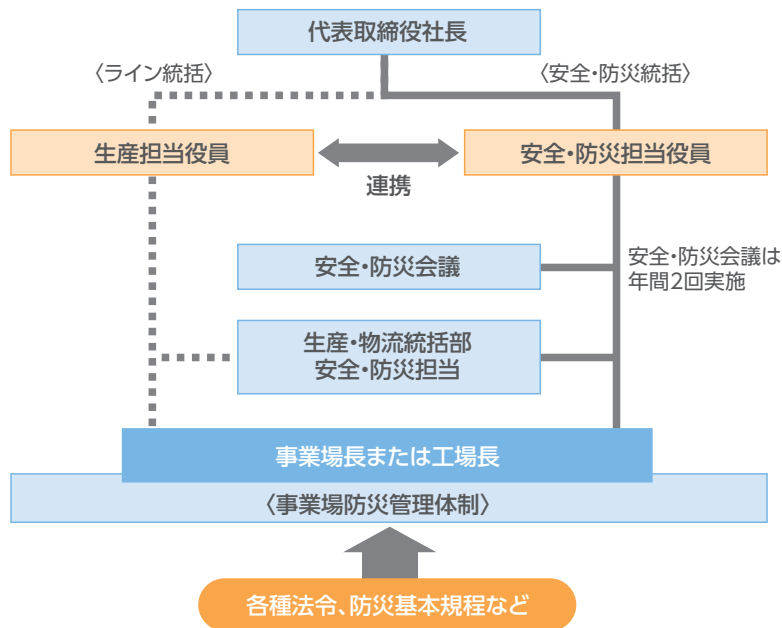
防災への取り組み

■ 防災基本規程

当社は、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定しています。各生産拠点などはこれに則り、関連法規や条例などに基づいた防災管理を実施しています。

防災管理の基本的枠組み	
1. 基本理念	<p>「発生させない！ 拡大させない！ 早期復旧する！」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり ● 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての企業基盤の確保 ● 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上
2. 防災管理における3つの柱	<ul style="list-style-type: none"> ① 予防管理 ② 発災時管理（被害拡大防止・早期復旧管理） ③ 意識・行動管理

防災管理体制



■ 安全衛生防災活動方針

各生産拠点では、安全・防災担当役員が策定する安全防災活動方針に基づきそれぞれの活動計画に落とし込み、活動しています。

年度活動計画一例（水島工場）

2012年度 安全衛生防災活動計画	
1.スローガン	不安全無意識行動の撲滅と安全基本ルールの厳守により一人ひとりが安全人間になろう。
2.活動方針	(1) 協力会社も含めた全従業員の安全意識・感受性の向上を図るための、教育・訓練等に取り組みます。 (2) 健康診断結果に基づいた生活習慣改善の支援および心身の健康づくりの推進に取り組みます。 (3) 万が一の災害時に備えた防災活動の活性化および防災管理体制の強化に取り組みます。
3.目標および重点取り組み事項	(1) 事故・災害ゼロ <ul style="list-style-type: none"> ①本質安全化の推進 ②コミュニケーションの活性化 ③教育・訓練の充実 (2) 心身の健康管理意識の向上と快適な職場環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ①運動と食生活による生活習慣病の改善と健康意識の向上 ②職場におけるメンタルヘルス対策 ③快適職場づくりの推進 (3) 防災活動の継続的改善 <ul style="list-style-type: none"> ①防災教育・訓練の充実 ②防災資機材の整備 ③セキュリティ管理の強化

■ 安全衛生防災リスクアセスメントの実施

各拠点において安全衛生防災への取り組みの一環としてリスクアセスメント活動を実施しています。横浜磯子事業場、名古屋工場ではOSHMS*に準じた独自のシステムを導入、運用しています。

*OSHMS:厚生労働省指針(平成11年労働省告示第53号)に基づいた労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害発生件数

(件)

	2010年度	2011年度	2012年度
横浜磯子事業場	1	0	0
横須賀事業場	0	0	0
名古屋工場	1	0	0
堺事業場	0	0	0
水島工場	0	1	0

従業員ベース、休業災害4日以上

連続無災害記録

	無災害日数(日)	無災害時間(千時間)
横浜磯子事業場	751	1,520
横須賀事業場	3,534	2,917
名古屋工場	948	504
堺事業場	4,881	2,646
水島工場	524	302

2013年3月31日現在

■ 安全監査の実施

各拠点における安全防災活動状況や教育の実施状況などについて2012年12月21日から2013年2月13日の間、各生産拠点を対象とした安全監査を実施し、災害の未然防止を図りました。

■ 危険警告員制度

生産拠点を対象として、2008年度から実施してきた危険警告員による「注意声かけ運動」を、安全防災活動における組織の若返り対応への有効な施策として2010年度に「危険警告員制度」を制定しました。2012年度は大東力カオ(株)でも本制度を新たに導入しました。

■ 労働災害検討会の実施

災害の連続性を断つことを目的に、軽度なものを含め災害発生後速やかに各拠点トップをはじめ、多くの従業員が参加し、ウェブ会議による労働災害検討会を実施しています。災害の状況を各拠点間で共有し、原因や対策を協議することで徹底した安全管理に努めています。

■ 防災訓練

各拠点では、自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しています。初期消火活動、油等流出防除活動、災害拡大防止措置、救護活動などを基本活動とし、公設消防隊および地域企業との連携をとり、日頃の防災技術の維持・向上に努めています。

また、大規模地震に関わる事業継続計画（BCP）を再構築し、それに則り事業場ごとに緊急事態発生を想定した訓練も実施しています。



防災訓練の様子

2012年度の主な防災訓練実施状況

拠点	実施月	訓練目的	参加(のべ)人数
本社	11月	防災訓練	250名
横浜磯子事業場	4月～3月	大規模地震災害対応、津波警報発令対応、休日・夜間における火災および流出対応、屋外消火栓操作取扱い、海上災害対応	1,452名
横須賀事業場	6月、9月	総合防災訓練（地震・津波想定、火災想定）	156名
名古屋工場	9月、3月	総合防災訓練、注意情報・警戒宣言訓練、BCP訓練	381名
堺事業場	9月、3月	総合防災訓練（地震・火災・津波想定）	308名
水島工場	4月	消防行政による訓練指導（土嚢の作り方等）	310名
	6月	流出油防除総合訓練	
	8月	BCP訓練（抽出工場）	
	11月、3月	職場別消火訓練	
	11月	総合防災訓練	
	4～1月	駆付け応援隊訓練 各組2回実施	

安全教育

■ 生産拠点における安全教育

各生産拠点では、「安全義務教育計画」に基づき、グループ全体での「事故災害ゼロ」を目指したさまざまな教育活動を実施しています。

また、「安全防災に関する主体的取り組み」を各生産拠点従業員の実績評価基準に組み込むことにより、従業員各自の安全意識向上のための仕組みを導入しています。

■ 安全義務教育

2007年を境にベテラン社員の多くが定年退職し、スキルおよび日頃の行動に対して注意、指導できる人材が不足してきたことから、今までの教育の在り方の見直しを行いました。入社時から定年まで5つの段階に分け、同じ階級の従業員に対して当社独自の教育資料による集合教育を実施し、生産の基盤である安全についての重要性を学んでいます。

2012年度は横浜磯子事業場において安全義務教育（新入社員教育Ⅰ、Ⅱ、若手社員教育、中堅社員教育Ⅰ、Ⅱ）を実施し、のべ93名が参加しました。

・新入社員教育Ⅰ（対象年次：入社時）

入社1年目の生産現場で働く従業員を対象として、「生産現場で働くすべての従業員が入社から退社までの全期間にわたって健康で安全に働き、職場環境や作業の改善を図り、災害や事故を未然に防止するための基礎となる知識・技術を身につける」ことを目的とした教育。

・新入社員教育Ⅱ（対象年次：入社半年）

新入社員教育Ⅰで安全の重要性・安全活動の基本について学んだ後、半年間の実務を経験し、安全に働ける職務上の知識・技術を身につけ、職場環境や作業環境の改善を図ることができるよう成長したか確認するとともに、安全の重要性を再認識するための再教育。

・若手社員教育（対象年次：入社2年目）

入社2年目の生産現場で働く従業員を対象として、労働安全衛生法や消防法、日常業務の作業マニュアルなどの規則を守ることの大切さについての教育、設備の安全性や安全化、危険予知訓練、リスクアセスメント（危険性の事前評価）についての実践的教育。

・中堅社員教育Ⅰ（対象年次：入社5年目）

業務経験の中で蓄積された技術・安全行動を、中堅社員として必要な「安全衛生の職務」「安全衛生の知識」の体系的な知識としてまとめ、今後の職場の安全衛生活動推進に活かすための基礎教育。

・中堅社員教育Ⅱ（対象年次：入社10年目）

中堅社員教育Ⅰを踏まえ、これまでの経験・知識を駆使し、職場において指導的な役割を果たすことが可能になるよう監督者・リーダーとして必要なコーチングなどの技術教育。

お客様のために

安全と安心のために

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ[®]”を独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

「日清オイリオグループ行動規範」における顧客価値の追求

- 最良の質をもって提供するよう、常に商品・サービスの質の維持・向上に努めます。
- 商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めます。
- 商品・サービスおよびその供給・管理体制について正確で分かりやすい情報を可能な限り公開し、商品情報や活動状況の透明性の維持・向上に努めます。
- 不測の事態が生じた場合は、速やかに人身・設備・環境その他への影響の可能性を整理し、その影響を最小限とするための対策を講じます。同時に、その原因究明と根本的な再発防止対策を行い、これらに関する情報を可能な限り公開するよう努めます。
- 常にコストダウンのためのあらゆる施策を講じ、お客様に満足頂ける価格での商品・サービスの提供ができるように努めます。
- お客様の満足度を基点として、その声に、迅速かつ誠実に対応するとともに、他社に先駆けて、お客様の生活を豊かにする新たな価値を創造・提案し続けることに努めます。

品質保証活動

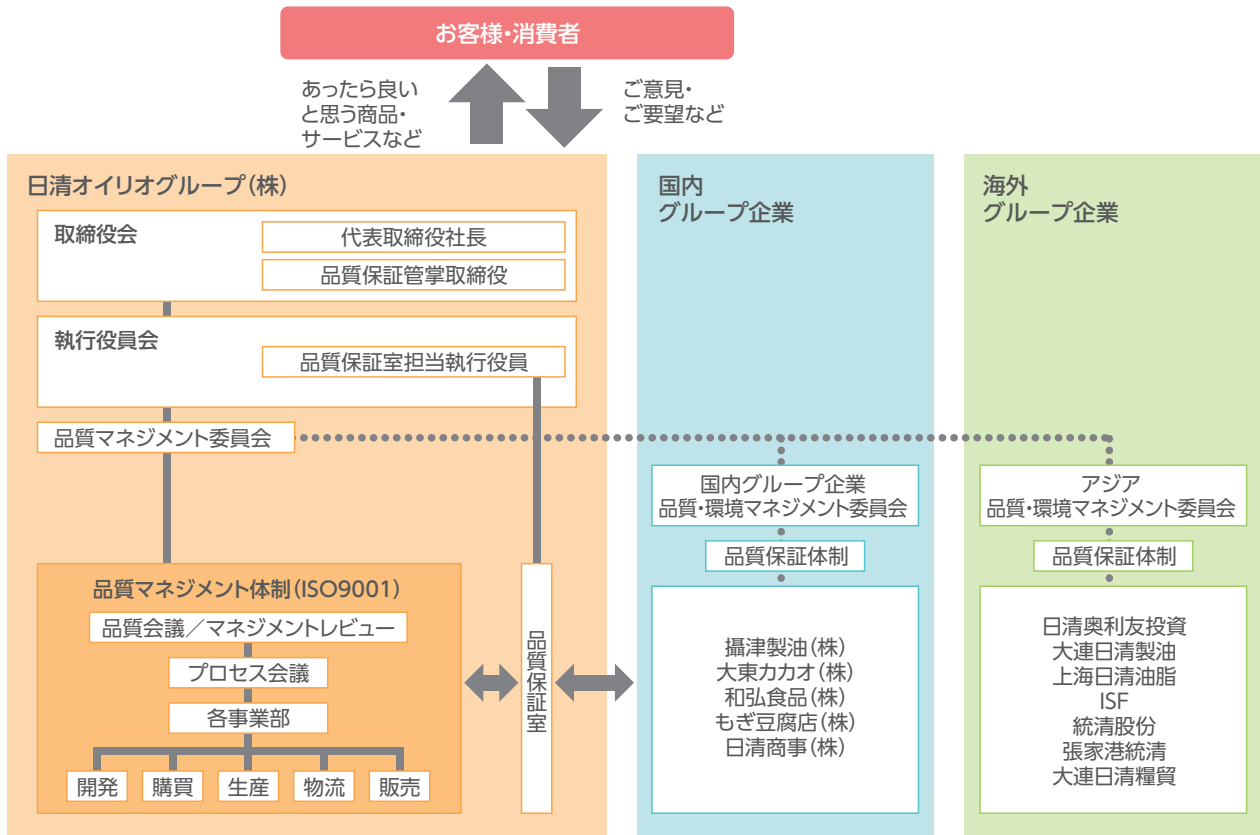
品質保証は事業がグローバル化するにつれ、年々要求度・専門性が高度化しています。当社は、原材料の購入から商品の販売にいたるまで、すべての段階で法令遵守、安全性確保、環境配慮を目指した仕組みを継続的に運用・改善していくとともに、問題対応型の品質保証から、予防型の品質保証への転換を進めています。

当社のブランド憲章でもある「コアプロミス」(P.20参照)を品質方針として定め、全従業員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために、品質保証活動に取り組んでいます。

品質保証体制

執行役員会の諮問機関である「品質マネジメント委員会」が、当社全体の品質保証に関わる経営課題の抽出を行うとともに、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを統括しています。サブシステムとして各事業部門が品質マネジメントを担っており、「ISOプロセス会議」が部門横断的な課題解決を図る体制です。また、当社内だけでなく、国内外のグループ企業を含めた全事業活動としての品質保証体制をとっています。こうした品質保証体制の維持と確実な運用を「品質保証室」が支援しています。

日清オイリオグループ品質保証体制



品質マネジメント委員会の開催状況

(回)

	2010年度	2011年度	2012年度
品質マネジメント委員会	2	2	2

ISO9001認証などの取得状況と品質監査

当社は、早くから品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。国内外グループ企業は、順次「ISO9001」や「ISO22000」（食品安全マネジメントシステム）など各組織に見合った国際規格・基準類の導入を進めています。

ISO9001品質監査は、内部監査と外部審査で実施しています。当社では、外部講師による監査員養成セミナーを毎年開催し、修了者を内部監査員有資格者とし、約300名を任命しています（2013年4月現在）。

認証取得状況

認証等	取得状況
ISO9001	日清オイリオグループ(株)、攝津製油(株)、攝津製油(株)堺事業所油脂工場、大東カカオ(株)、和弘食品(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、ISF、張家港統清食品有限公司、大連日清糧貿有限公司、統清股份有限公司、T&C、IQL
ISO17025 ^{※1}	大連日清製油有限公司
HACCP ^{※2}	大連日清製油有限公司、ISF、大連日清糧貿有限公司、T&C
AIB ^{※3}	日清オイリオグループ(株)横浜磯子工場加工油脂工場
ISO22000	上海日清油脂有限公司、張家港統清食品有限公司、統清股份有限公司、T&C
GMP ^{※4}	日清オイリオグループ(株)横浜磯子事業場、日清オイリオグループ(株)堺事業場／攝津製油(株)堺事業所油脂工場、ISF、統清股份有限公司

※1 国際的な試験所認定規格（範囲：品質管理室における油脂・油粕の一般分析）

※2 食品の衛生管理システムの国際標準

※3 AIB（米国製パン研究所）の確立した「AIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システム」

※4 食品安全プログラムを遂行する適正製造規範

品質監査状況

(件)

	2010年度		2011年度		2012年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部品質監査	2	92	3	178	0	75
定期審査（外部）	1	14	0	25	0	26

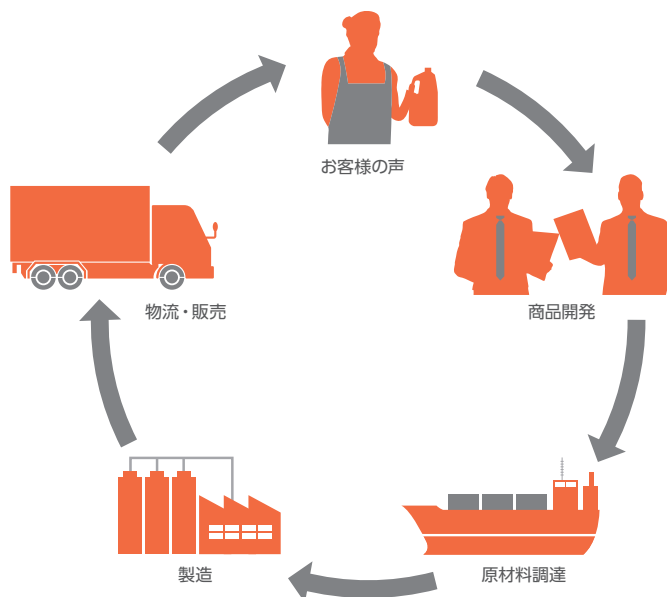
2012年度内部監査

品質マネジメントシステムの有効性についてのヒアリングを含めた内部監査を実施しました。2011年度に比べ、改善提案の件数は減少しましたが、今回の内部監査で2013年度に向けた方向性を見つけ出すことができました。

品質・安全への取り組み

品質方針のもと、ISO9001で定めたルールに則り商品開発から原材料調達、製造、物流・販売にいたるまで、すべての段階で品質管理を徹底し、食品の安全・安心を確保しつつ安定供給をしています。

品質・安全への取り組み



—お客様の声の収集

お客様相談窓口をはじめ、各事業部や全国の支店・営業所などを通じてご意見・ご要望をいただいています。また、研究所においても商品開発や改善に活かすため、お客様や取引先からの声を収集しています。

—商品開発

新商品の開発計画など設計業務の管理について定めた開発設計管理規定に則り、商品企画、研究開発、資材調達の各部門が連携して、お客様の声を反映した商品開発を行っています。この段階で、適用される法規制を明らかにするとともに、各種調査結果や試験・検査データをもとに、商品の「法規適合性」、「安全性」、「品質」の評価・確認を行います。

—原材料調達

油糧種子や原料油脂を調達する際は、原料購買管理基準に則り、購買先の評価・選定を行います。また、関連法規に照らし合わせ、分析試験項目や基準値を定めて品質を確認、合格したもののみ受け入れます。新たな原材料は、サンプルの品質評価を行うとともに、原材料メーカーから原材料規格書を入手し、使用にあたっての安全性を確認しています。

また、商品の容器包装、ラベル、段ボールなど、容器包装資材の調達は生産・物流統括部が行っています。生産・物流統括部は調達の方針をふまえて資材調達先を選定し、資材の価格や規格、設計・開発に関して取引先と緊密な連携を保っています。

—製造

当社は、国内すべての工場でISO9001の認証を取得しています。異物混入防止のための製造ライン設計や、工場内で働く人に対する食品衛生マナーの教育など、食品の安全・安心を確保するための活動を地道に続けています。また、原料受け入れから包装の各工程で作業内容を記録・管理しています。各工程で品質検査を行い、定められた規格・基準を満たしていることをチェックしています。

—物流・販売

取引先（販売先）への安全・確実な納品および保管、出荷、輸配送までのすべての物流現場での安全を目指し、物流品質管理基準を定めています。物流トラブルの発生を想定して、迅速な連絡、事後対応、対策を早急に講じる体制を構築しています。

■ 原材料調達における取り組み

当社は、継続的に海外の油糧原料の産地や製造者を訪問し、品質や安全性、法規適合性について点検しています。2012年度はアメリカおよびカナダ、欧州の各国の産地や現地製油メーカー、原材料メーカー、積み出し施設を訪問し安全性などを確認しました。

また、当社は一般社団法人日本植物油協会（JOPA）の会員として原料の安定供給や品質保証などをテーマに関係団体と定期的な協議会を行っています。大豆については、アメリカ大豆輸出協会（USSEC）、全米大豆基金財団（USB）、JOPAと年1回、菜種についてはカナダ菜種協会（CCC）、JOPA、カナダ政府、日本政府と年2回の協議会を開催し、情報交換や改善要求などを行っています。これらの活動に加え、各業界団体とのコミュニケーションも随時行っています。2012年度はアメリカ大豆輸出協会（USSEC）関係者が当社横浜磯子工場や名古屋工場を視察し、製造現場を通して品質、製造、物流などさまざまな視点で情報交換、課題形成を行いました。これらの活動を通じて今後の原料調達における品質面、供給面での安定性をより一層高めていきます。

■ 異物混入防止のための取り組み

品質管理用カメラ

製造ラインの各所に品質管理用のカメラを設置し、映像の監視によりラインが正常に稼動しているかをチェックしています。これにより、異常が発生した場合には、担当者が現場に急行し迅速に対応することを可能にしています。

また、工程管理ポイントの映像は保存しています。製造後にも当時のライン稼動状況を把握できるため、品質上の課題に対する原因究明と対策に活用しています。個々の対応と改善の積み重ねにより、異物混入などの品質トラブルの発生を未然に防いでいます。



アメリカ大豆輸出協会（USSEC）視察団



意見交換会の様子



堺事業場の品質管理用カメラ

品質向上のための教育

1 名古屋工場「技術スクール」の開催

名古屋工場では、各部署の担当者が講師となり技術スクールを開催しています。製造関係だけでなく幅広い内容を扱い、2012年度の技術スクールは、飼料の基礎知識、品質トラブル報告会などを実施しました。

今後も知識の習得に努め、課題意識を持ち、より良い製品づくりに取り組みます。



技術スクール

2 ISO9001内部品質監査員スキルアップセミナーの開催

水島工場では、生産現場の品質保証/管理機能の強化や、お客様へ安全・安心な製品を提供し続けるために、ISO9001システムの内部監査の有効性を高める目的で、11月の品質月間行事の一環として、ISO9001内部監査員スキルアップセミナーを開講しました。

本セミナーは、当社品質保証室が講師となり、品質保証体制や業務改善に結び付く効果的な内部監査方法、解釈が難しい規格要求事項について講義を行い、水島工場の内部監査員の監査レベルの向上を図りました。今後も他の生産拠点の内部監査員のスキルアップを含めた活動を行い、全社での品質保証レベルの向上に努めます。



スキルアップセミナー

3 大連日清製油有限公司からの研修生受け入れ

当社では、国内外のグループ企業と品質保証に関する情報共有、レベルアップに向けた取り組みを行っています。2012年度、大連日清製油有限公司品質保証室から研修生2名を受け入れ、当社における品質マネジメントシステム、お客様窓口の対応や品質トラブル対応についての研修を実施しました。研修生からは、お客様への対応やISOデータの一元管理など、業務の取り組みが参考になり、中国でも取り入れたいとの意見がきかれました。



研修風景

トランス脂肪酸への対応

2011年2月、消費者庁から「トランス脂肪酸の情報開示に関する指針」が公開されました。

当社では、以前より当社独自の立場でトランス脂肪酸の低減に取り組んでいます。現在、技術的には最も厳しいとされる含量基準であるデンマーク基準^{※1}を目指して管理を行っています^{※2}。また、これまでもお客様の正しい理解と適切な商品選択に寄与するために情報開示に努めてきました。

今後もお客様の健康維持と、商品の正しい理解および適切な商品選択に向けて、トランス脂肪酸低減への取り組みと情報開示に努めます。

※1 油脂中のトランス脂肪酸の含有量を2%までとする制限が設けられている。

※2 製造過程で水素添加を施した一部の業務商品を除く。

トランス脂肪酸分析技術の技能検定試験で優秀賞を獲得しました

伝統あるアメリカの油脂研究学会、American Oil Chemist's Societyが行っているAOCS技能検定試験の「トランス脂肪酸含量分析」において、当社中央研究所の基盤技術開発分野分析・評価技術グループが優秀賞を獲得しました。今回、世界各国の約60の研究機関や企業が参加する中で優秀賞を獲得できたことによって、当社の分析技術力がグローバルレベルで高いことが示されました。

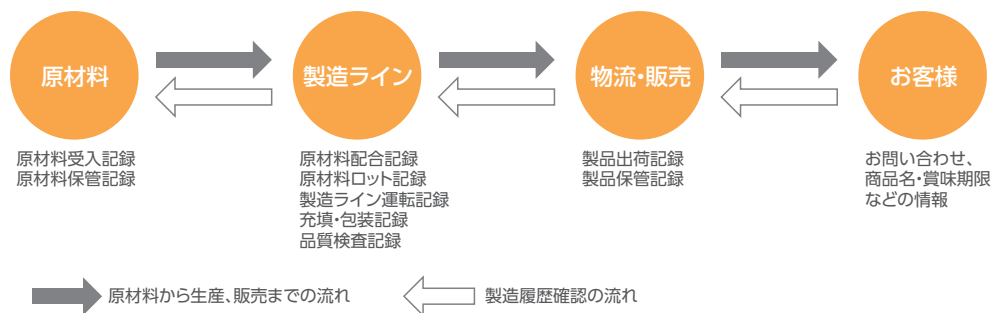
トレーサビリティ（追跡可能性）の確立

当社では、お客様に安全で安心できる商品をお届けするため、原材料取引先（調達先）から原材料規格書入手し、安全性および関連法規への対応状況を確認しています。

また、原材料から生産、販売までの情報を確認できるISO9001の仕組みにより、商品名と賞味期限などの情報から、いつ受け入れた原材料か、製造時のさまざまな履歴を追跡し確認すること（トレーサビリティ）ができます。

トレーサビリティを確立することにより、商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速に対応でき、また、万が一問題が発生しても対象の範囲を速やかに特定し、影響の拡大を最小限に抑えることができます。

トレーサビリティの流れ



トレーサビリティ訓練の実施

食の安全・安心を確保するための取り組みの一環として、生産拠点ごとにトレーサビリティ※訓練を実施しました。今回、生産拠点で統一した方法で訓練を実施したことにより、入荷や出荷に関する記録が適切に作成・保管されていることが確認できたとともに、必要な情報を速やかに把握するための拠点横断的な体制を構築することができました。トレーサビリティのさらなる迅速化を目的に、今後も定期的な訓練の実施を予定しています。

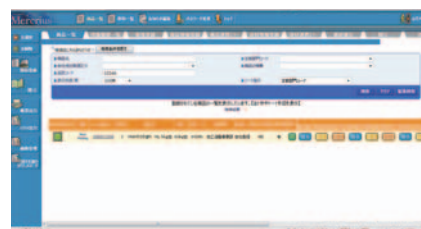
※追跡可能性のこと。P.43を参照

データベースシステムの活用

当社のお客様に対して、規格書や仕様書などの商品情報を正しくお伝えるために、商品情報総合管理システム「I-base (アイベース)」を構築しています。原材料情報については、原材料取引先(調達先)の協力のもと、適宜情報の拡充・更新を進めています。

また、商品に関する開発情報や仕様を関連部署で共有することで、業務の遂行を円滑にするとともに、原材料遡求のトレーサビリティのスピードアップを図っています。

“正しい情報の提供”は、食品メーカーに求められる重要な役割です。商品を通じて正確な情報をお伝えできるよう、原材料の規格や産地情報などを調査し、定期的に確認・更新を行っています。



I-base画面

2012年度の主な取り組み

「中長鎖脂肪酸食用油」が、中国で「新資源食品」として許可されました

日清奥利友（中国）投資有限公司が申請した「中長鎖脂肪酸食用油」の「新資源食品」*の登録が2012年8月28日に中国衛生部から許可を受けました。

いままで「中長鎖脂肪酸食用油」は「保健食品」（日本の特定保健用食品に相当）のみに使用できましたが、今回の許可により一般の食用植物油と同様、食品または食品原料として使用可能となりました。また、許可において、当社独自の、酵素を用いたエステル交換技術および分析方法が認められました。

今後、「中長鎖脂肪酸食用油」が持つ機能（体脂肪として蓄積されない、腎臓病の食事療法や術後のエネルギー補給）を活用した商品の開発に期待ができます。

*「新資源食品」 新しい資源や原材料によって作られる食品で、中国の新資源食品審査評議会を経て衛生部が許可した食品。

ISO関連データベースの再構築

社内システムの変更に合わせ、ISO関連の社内データベースを再構築し、ISO9001およびISO14001関連の文書管理、目標管理、内部監査、是正処置、予防処置等に関する情報が集約されているポータルサイトを作成しました。これにより、ISO関連データベースのISO文書、品質目標管理、内部監査等の必要なデータベースへのアクセスや検索がしやすくなり、作業効率もアップしました。



ISOデータベース

日本食品微生物学会での研究発表

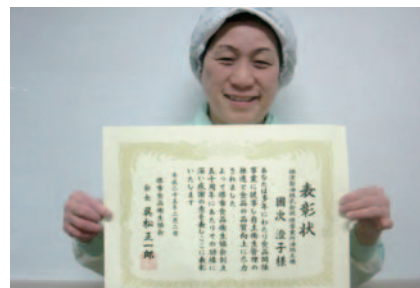
2012年10月に「第33回日本食品微生物学会学術総会」が開催されました。本学会において、サルモネラの疫学と薬剤耐性に関する研究発表を横浜磯子事業場品質管理グループの行縄職員が行いました。この研究は油粕のサルモネラ菌汚染の防止に関するもので、当社が販売する油粕の品質の維持・向上に貢献しています。



第33回日本食品微生物学会学術総会での研究発表

食品衛生協会からの表彰

食品営業施設の従業員として長年勤務し、自主衛生管理の推進により食品衛生の向上に貢献し、その業績が特に優秀でありほかの従業員の模範となると認められ、攝津製油（株）堺事業所油脂工場食品グループの國次職員が堺市食品衛生協会会長による表彰を受けました。



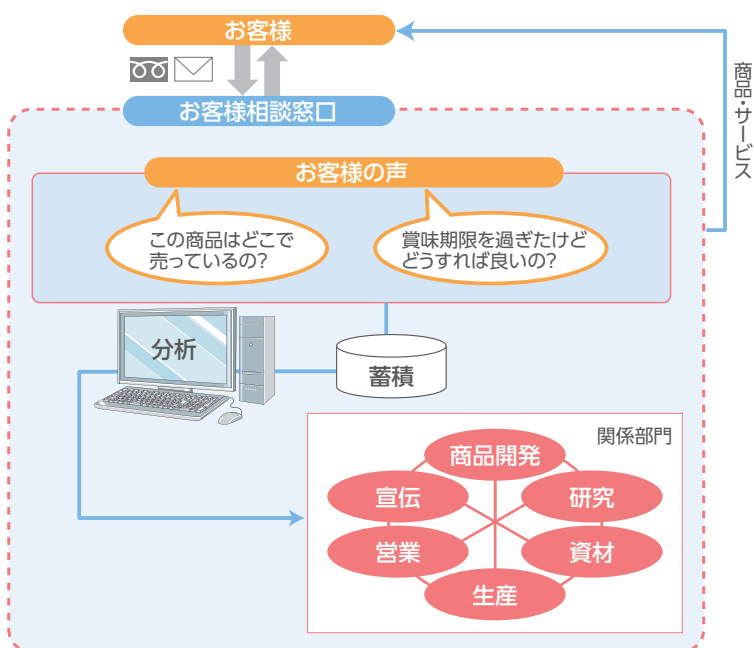
堺市食品衛生協会からの表彰

お客様の声を活かす取り組み

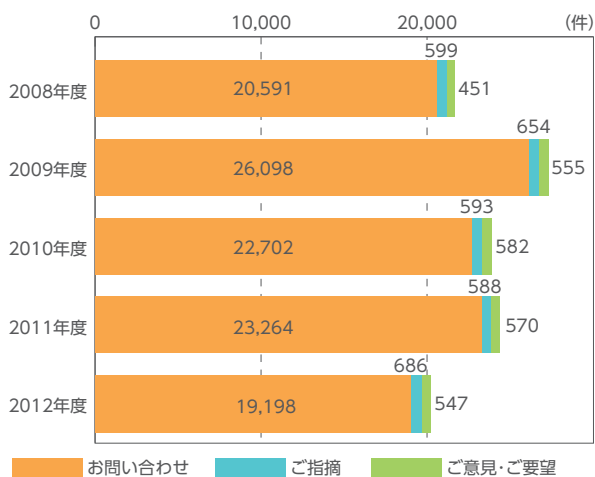
当社グループは、商品やサービスに関するご質問、ご意見、ご指摘などのお客様の声を「お客様相談窓口」で受け付けています。お客様にご満足いただけるように迅速・正確・丁寧な対応を心掛けるとともに、いただいたお客様の声を商品開発や改善、サービスの向上につなげています。

お客様の声はすべてデータとして蓄積し、集計・分析しています。分析した結果は、週報、月報、年報、改善提案書等に記載して、商品開発、生産、研究、資材、宣伝、営業などの関係部門に報告しています。また、お客様からいただいたご指摘内容は、毎週経営者や関係部門に報告し、迅速な原因の究明、改善策の実施につなげています。

お客様の声を商品に活かす仕組み

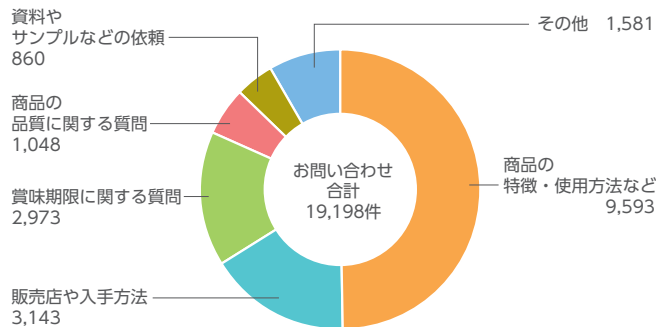


お客様相談窓口へのお申し出件数



※2009年度のお申し出件数が多い理由：他社食用油(特定保健用食品)に関する報道があり、同業の当社へのお問い合わせが一時的に増加した。

2012年度のお問い合わせ内容内訳



ウェブコンテンツ「お客様相談窓口」の充実

当社ホームページ内に設けているウェブコンテンツ「お客様相談窓口」は、多くの方々にご利用いただいています。Eメールによるお問い合わせは受付を開始した3年前から徐々に増加しており、お客様にとって使いやすいコンテンツを目指し内容を充実させました。

多く寄せられる質問については、「よくあるご質問」のページに回答を掲載していますが、コンテンツのトップページに商品写真とリンクボタンを設置することで、商品に関する回答へのアクセスが簡単になりました。

お問い合わせの中には家庭用商品に関するもの以外にも、業務用商品やお取り引きに関連するものを、年に400件ほどいただいています。特にお問い合わせの多い「病院・施設向け製品」「ファインケミカル製品」「業務用食用油」等に関する窓口の連絡先を「お問い合わせ一覧」のページに掲載し、新たにお取り引きをご希望されるの方々にとっても、お使いいただきやすくしました。

『お客様相談窓口サイト』：<http://sodan.nisshin-oillio.com/>

『お問い合わせ』：<http://sodan.nisshin-oillio.com/inquiry/>



当社ホームページ「お客様相談窓口」

啓発冊子『植物油の美味しいおはなし』のリニューアル

お客様相談窓口では、お客様向けの啓発冊子として『植物油の美味しいおはなし』を発行しています。植物油の健康や美容への効果、調理方法、保管方法、製造方法、豆知識等をまとめたもので、お客様、消費生活センター、お料理教室などに配布して好評を得ています。

2012年4月にお客様の疑問にお応えすべく、油の選び方から後片付けまで、お問い合わせの多い内容を盛り込んでリニューアルしました。

＜主な掲載内容＞

- ・健康・美容にイイ、植物の油
- ・大公開！植物油ができるまで
- ・教えて！油の上手な使い方、料理力UP
- ・ここをチェック！食用油の規格と表示
- ・なるほど！油ウォッチング



『植物油の美味しいおはなし』

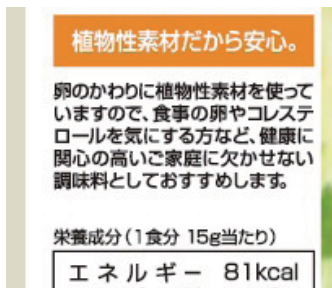
お客様の声を活かした改善事例

事例1 「原料表示をわかりやすく」

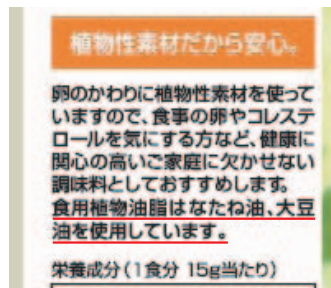
「日清マヨドレ (315g)」について、「使用している植物油が知りたい」、「植物油の種類を表示してほしい」とのご要望をいただき、商品ラベルに“食用植物油脂はなたね油、大豆油を使用しています。”と表示しました。



日清マヨドレ (315g)



改善前



改善後

事例2 「栄養成分表示 (計量単位) をわかりやすく」

「家庭用食用油」の栄養成分表示において、“1テーブルスプーン (14g) 当たり”と表示をしていましたが、「テーブルスプーンとは何か。わかりやすい表示に替えてほしい」とのご要望をいただき、“大さじ一杯 (14g) 当たり”に順次表示を変更しています。

栄養成分表示 1テーブルスプーン(14g)当たり	
熱量	126kcal
たんぱく質	0g
脂質	14g
炭水化物	0g
ナトリウム	0mg
中鎖脂肪酸 (関与成分)	1.6g

改善前

栄養成分表示 大さじ一杯(14g)当たり	
熱量	126kcal
たんぱく質	0g
脂質	14g
炭水化物	0g
ナトリウム	0mg
中鎖脂肪酸 (関与成分)	1.6g

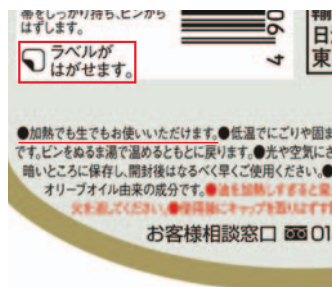
改善後

事例3 「使用方法をわかりやすく、はがしやすいラベルへ」

「ボスコエキストラバージンオリーブオイル (250ml、500ml)」について、「使用後の容器分別の際に商品ラベルがはがしにくい」、「生でも使用できるなら、そのことを表示してほしい」とのご要望をいただきました。これらを受け、商品ラベルを紙からフィルム (PP: ポリプロピレン樹脂) に変更してはがしやすくしました。また、注意書きに「加熱でも生でもお使いいただけます。」と表示をすることにより、使用方法をわかりやすくしました。

ボスコエキストラバージン
オリーブオイル (500ml)

商品ラベル (改善後)



注意書き (改善後)

事例4 「開閉しやすく、使いやすいキャップへ」

「ボスコオーガニックエキストラバージンオリーブオイル(250ml)」について、「キャップが空回りしやすい」、「開けやすいキャップにしてほしい」とのご要望をいただき、金属製のネジ式キャップからプラスチック製の打栓式ワンタッチキャップ（キャップ本体と上ぶたが一体となったキャップ）に変更し、開封性を向上させました。



ボスコオーガニックエキストラバージン
オリーブオイル(250ml)



改善前



改善後

事例5 「はがしやすく、わかりやすいラベルへ」

「日清油っこくない炒め油1/2 (200g)」について「商品ラベルがはがしにくい」、「使用中、容器に油がどのくらい残っているか確認したい」とのご要望をいただきました。これらを受け、商品ラベルの材質をPET樹脂からPS（ポリスチレン）樹脂に変更するとともに、はがし口に「ラベルがはがせます」と明示し、ミシン目も変更しました。また、油の残っている量わかるように、商品ラベルの側面にスリット（透明部分）を設けました。



日清油っこくない炒め油1/2 (200g)



改善前の容器の外観



改善後の容器の外観

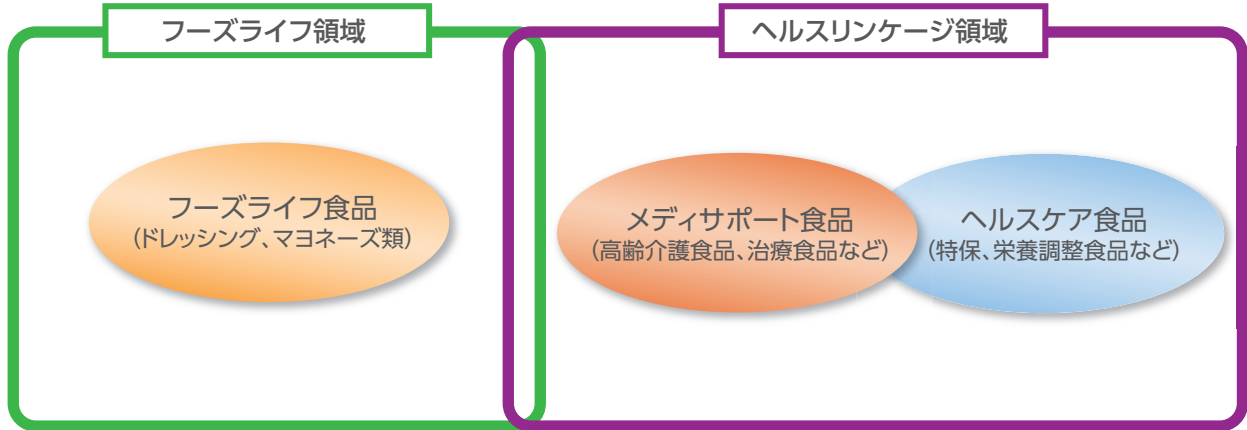


改善後のスリット部

より多くのお客様の声をかたちにするヘルシーフーズ事業

当社のヘルシーフーズ事業は、ドレッシング・マヨネーズ類の販売に加え、健康食品市場や高齢介護食品市場において当社が培ってきた技術を応用した商品をお届けし、健康づくりや食べる楽しみを提案しています。今後もより多くの皆様に役立つ食品の提供を通じて、健康的で美しい生活 (Well-being) を提案していきます。

ヘルシーフーズ事業の展開領域



フーズライフ領域の主な食品

フーズライフ食品

調味料

食事の油を気にする方へ。使用油分は従来の1/3(当社従来品比31%)、コレステロールゼロです。
日清ドレッシングダイエット

オイルのおいしさを引き出したコクのあるリッチタイプのドレッシング、コレステロールゼロです。
日清サラダレ

「中鎖脂肪酸」が入っている健康オイルがベースのドレッシング、カロリー20~35%オフです。
リセットドレッシングソース

卵のかわりに植物性素材を使ったマヨネーズタイプ調味料、コレステロールゼロでカロリーも控えめです。
日清マヨドレ

ヘルスリンケージ領域の主な食品

メディサポート食品

高齢介護食品

飲み込みが気になる方へ



まとまりのあるしつかりとしたトロミがつきます。食べ物におすすめトロミアップエース



少量でエネルギーアップ。“まとめ食”が簡単につくれます。ゲル状油脂のマトメアップ

食が細くなってきた方へ



少量サイズで高エネルギーを補給ができます。中鎖脂肪酸油を配合しました。プロキユアズ、プロキユアブチプリン



甘くないので豆腐感覚でおかずとして使えます。エネルギーとタンパク質が補給できます。トウフィール、ごまトウフィール



30秒で簡単にトロミがつきます。飲み物におすすめトロミアップパーフェクト

治療食品

タンパク質・リン・カリウム・塩分を気遣う方へ



冷凍でおいしさ長持ち、自然解凍でおいしく食べられます。ふんわり食パン、ふんわりロール



食塩相当量を低減した、ご飯のおともです。レナケアー・のり佃煮、ねり梅、かつお削りみそ

MCT(中鎖脂肪酸油)でエネルギーアップしたい方へ



飲み物や料理に加えて簡単にエネルギー補給ができます。日清MCTパウダー、日清MCTオイル



食べ切りサイズ40gにMCT6gを配合、タンパク質ゼロのエネルギー補給プリンです。エネプリン

ヘルスケア食品

特定保健用食品

食後の血糖値が気になる方へ



食物繊維(難消化性デキストリン)が、食後の血糖値の上昇をゆるやかにします。食事のおともに食物繊維入り緑茶、食事のおともに食物繊維入り紅茶



血糖値が気になる方のお砂糖です。天然成分L-アラビノースが砂糖の消化・吸収をおだやかにします。アラビノシュガー

血圧が気になる方へ



血圧が高めの方に適しています。サーデンペプチドを配合しています。マリンペプチド

栄養調整食品

細かい文字が小さくなった方へ



1粒にアントシアニンを36%含有したビルベリーエキスに、夜間の視力の維持を助けるβ-カロテンを配合した栄養機能食品です。ブルーベリー&ルテイン

若々しさを保ちたい方へ



オレイン酸が豊富なオリーブオイルをベースに、大豆、菜種由来のビタミンEを配合したサプリメントです。ビタミンE

ユニバーサルデザインフードの商品展開

当社は長年にわたりユニバーサルデザインフードの商品展開を行っています。ユニバーサルデザインフードのひとつであるトロミ調整食品は、食品にトロミをつけて飲み込みやすくするための商品で、1991年に発売した「トロミアップ」は、トロミ調整食品の代名詞として20年以上ご愛用いただいているロングセラー商品です。2005年には、主に飲み物向けとして、透明で素早くトロミがつく「トロミパーフェクト」を発売し、トロミ調整食品シリーズとして広くご愛用いただいております。

2011年5月、当社のトロミ調整食品を「トロミアップ」ブランドへ統一し、量販店の介護コーナーやドラッグストアなどの薬系販売店、病院・施設の売店など、さまざまなルートで商品をご購入いただけるようにしました。

なお、「トロミアップ」全品とも、ユニバーサルデザインフードのトロミ調整食品として、お客様が使いやすいよう、パッケージの裏面には「トロミの目安」表示を記載しています。



トロミアップエース

	++++ フレンチ ドレッシング状	+++ とんかつ ソース状	++++ ケチャップ状
水・お茶に溶かした場合	0.75g (小さじ1/2)	3.0g (小さじ2)	
みそ汁に溶かした場合	0.75g (小さじ1/2)	3.0g (小さじ2)	

トロミの目安表の表示例

また、2012年5月に「エネプリン」をユニバーサルデザインフード区分3（舌でつぶせる／P.53参照）として発売しました。また2013年3月には「トウフィール」「ごまトウフィール」をユニバーサルデザインフード区分3（舌でつぶせる）、「レナ케어 MCT入りミニゼリー」シリーズもユニバーサルデザインフード区分1（容易にかめる）としてリニューアルしました。

ユニバーサルデザインフード トロミ調整		ユニバーサルデザインフード 区分1 容易にかめる		ユニバーサルデザインフード 区分3 舌でつぶせる	
トロミアップ エース	トロミアップ パーフェクト	ミニゼリー	トウフィール	トウフィール	エネプリン

ユニバーサルデザインフードとは

日常の食事から介護食まで幅広くお使いいただける、食べやすさに配慮した食品です。その種類もさまざま、レトルト食品や冷凍食品などの調理加工食品をはじめ、飲み物や食事にトロミをつける「トロミ調整食品」などがあります。ユニバーサルデザインフードのパッケージには必ずユニバーサルデザインフードマークが記載されています。これは日本介護食品協議会が制定した規格に適合する商品だけについているマークです。お客様が選びやすいよう、どのメーカーの商品にも「かたさ」や「粘度」の規格により分類された4つの区分を表示しています。この区分を目安に、ご利用に適した商品を安心して選んでいただけます。

■ 業界のパイオニアとして高齢者や介護に役立つ情報を発信

当社は、トロミ調整食品のパイオニアとして、高齢者や介護に役立つ情報の発信にも努めています。2012年度は、医師や大学の先生など専門家の協力を得て、在宅介護やシニアライフに関する調査研究結果のプレスリリースなどを行いました。

・在宅介護事情調査

「節電の今夏、ポイントは『水分補給』と『涼しい場所の確保』」(2012年6月)

「～冬の無自覚脱水症に要注意～ 83%が脱水症状を認識不足」(2013年1月)

・シニアライフに関するNews Letter

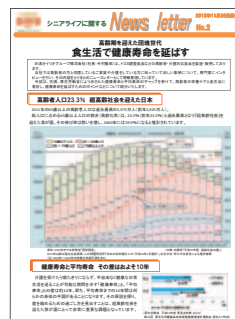
「食生活で健康寿命を延ばす」(2012年11月)

「リハビリテーション栄養から見たサルコペニア対策」(2013年3月)

News Letter「高齢期を迎えた団塊世代～食生活で健康寿命を延ばす～」

厚生労働省より示された健康寿命と平均寿命のギャップを受けて、高齢者の栄養ケアと食生活に着目し、健康寿命を延ばすためのポイントなどについて紹介しています。

- ・低栄養のリスクが高い方を見つけるためのチェックリストの活用について
- ・口腔機能低下に対応した食事環境の整備の重要性について
- ・社会参加の重要性について



■ エネルギー補給食品の商品展開

当社は長年にわたり、食べた後エネルギーになりやすいMCT(中鎖脂肪酸油)の機能性を研究しておりますが、その成果のひとつとして、2010年に低栄養状態の高齢者の方がMCTを6g摂取した時の有用性に関するエビデンスを取得しています。加えて、当社の独自技術で開発した「日清MCT C10R^{シーテンプル}」を使用することで、製品1食でMCTを6gも摂取することができるようになりました。

これらの背景により、2012年5月にエネルギー補給用プリン「エネプリン」を3つの風味で発売し、2013年3月には新たに4つの風味を追加発売いたしました。

「エネプリン」は、食べ切りサイズ40gにMCT(中鎖脂肪酸油)が6gも入っており、タンパク質はゼロ。小さくても110kcalを一度に摂取いただけます。また、舌でつぶせる柔らかさでユニバーサルデザインフードの「区分3」の基準を満たしています。



エネプリン

メディサポート食品、ヘルスケア食品については、ホームページでさらに詳しい情報を紹介しています。

病院・施設・在宅ケア： <http://www.nisshin-oillio.com/goods/support/>

取引先とともに

調達の方針

「日清オイリオグループ行動規範」におけるビジネス社会の法令および倫理の遵守

- 原料・資材等の購入先などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、優越的地位を利用して不当に不利益をおよぼしません。また、個人的な利益や便宜の供与を要求しません。
- 販売店などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、排除行為・不当に差別的な取り扱い・事業活動の妨害などの不正行為を行いません。
- 取引先などとの接待や贈答品の授受は、健全な商慣習や社会的常識の範疇を逸脱しません。

取引先と連携した商品開発

資材メーカーとのギフトセット化粧箱の共同開発

レンゴー株式会社様との共同開発により、当社ギフトセットで使用している化粧箱(身箱、蓋)の廃棄を簡単に行えるようになりました。共同開発した化粧箱は、従来手間のかかっていた解体がワンタッチで簡便に行え、廃棄も容易です。パッケージの付加価値の向上だけでなく、リサイクルの促進にも寄与しています。

2012年度はギフトの一部に採用しましたが、2013年度は全面的に採用する予定です。

※この開発品はレンゴー株式会社様が特許(特許第3894739号、特許第4152470号)を取得しています。



左：改善前、右：改善後（指をかけて簡単に解体可能）

取引先とのコミュニケーション

新「フードプラザ」の開設

2013年2月28日に竣工した当社本社ビルに隣接する日清アネックスビルに、新「フードプラザ」を開設しました。フードプラザは、取引先へのプレゼンテーション、試食をとまなう社内会議、メニュー開発のための試作、営業サンプルの作成などを目的とした施設で、最新の厨房設備とプレゼンスペースを備えています。

これまで本社ビル内にあった旧「フードプラザ」は、設置機器やスペースが限られていましたが、今回開設した新フードプラザはスーパーなどの店舗のバックヤードと同じ厨房設備を備え、実際の調理状況を想定したプレゼンテーションが可能となりました。また、広いオープンキッチンとしたことで、調理風景を見せながらゆったりとしたスペースでメニュー提案などができるようになりました。



新「フードプラザ」

■ 油脂サプライヤーとしてRSPOへの加盟

当社は国際的な環境問題や社会的課題の解決の動きに協調し、パーム油産業の健全な発展に貢献していくため、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しました。

今後とも、パーム油生産に関する環境・社会的課題を深く理解・認識し、RSPOの理念の普及に努めていきます。

■ 取引先と共同で「ジュニアサッカースクール」を開催

2012年9月から2013年3月までの期間、取引先である地元スーパーマーケットとの共同企画として、「ジュニアサッカースクール」を全国6カ所で開催しました。各回約100組の親子を招待し、北海道旭川市では、城彰二氏、埼玉県さいたま市では、福田正博氏など元日本代表選手をスペシャルコーチに迎え、サッカー教室とトークショーを行いました。サッカー教室では、ドリブルやリフティングなどの技術指導やミニゲームのほか、ルールを守ることや自分で考えることの大切さなどについても指導があり、子どもたちは真剣に耳を傾けていました。トークショーでは、サッカーに関するアドバイスだけでなく、毎日の食事が身体づくりにとってとても大切であることなどについても語られ、スポーツの楽しさと、強い身体と心をつくるための食生活の大切さを親子で体験していただく良い機会となりました。



福田正博氏によるサッカー教室

■ 政策説明会を開催

当社は定期的に政策説明会を開催し、取引先の皆様に当社の政策をご理解いただくとともに、コミュニケーションをとれる場をつくっています。

2013年3月に開催した政策説明会には、量販店をはじめとした約100企業・300名の取引先の皆様にご参加いただきました。

各事業のテーマ別展示プレゼンテーションブースでは、4つの消費トレンド「自分スタイル」「楽しい健康」「つどい」「ちょいバラ」をふまえた、生活者の心に響くメニューや売り場の提案を行いました。

こうした機会を通じて、当社の技術や提案を総合的にご紹介し、取引先の皆様との強固なパートナーシップを築いています。



政策説明会の様子

株主・投資家の皆様とともに

コミュニケーション推進への取り組み

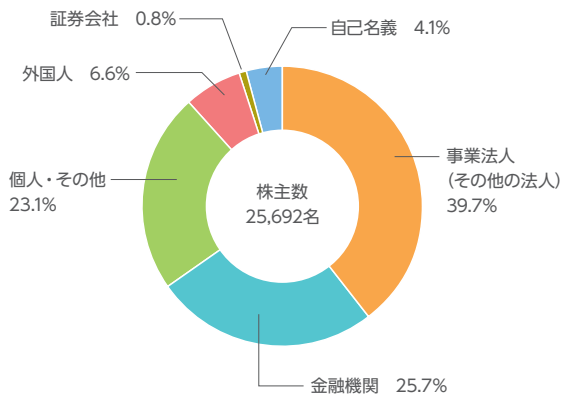
健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様と双方向のコミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上と適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の方々に向けて、適切な情報開示を行います。

株主価値の追求は行動規範のひとつ

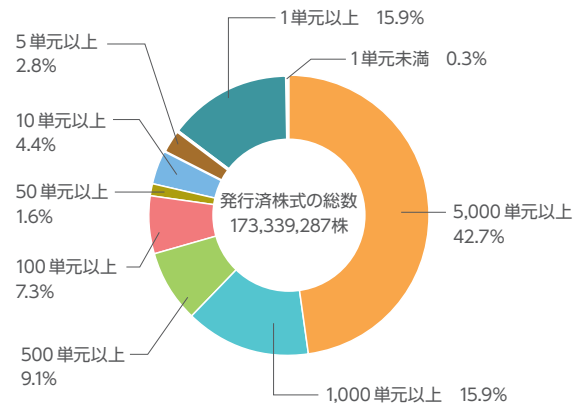
「日清オイリオグループ行動規範」における ― 株主価値の追求 ―

- 誠実な事業活動、経営資源の効率的な活用、適切にリスク管理を通じて企業の利潤を追求し、株主の期待に応えます。
- 株主・投資家の適切な判断に資するよう、当社グループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略や企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示するよう努めます。

株式分布状況（2013年3月31日現在）



所有者数状況（2013年3月31日現在）



2012年度の主な活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動、情報提供のための取り組みとしてさまざまな活動を行いました。

■ 株主様工場見学会

2012年9月25日、横浜磯子事業場にて第6回株主様工場見学会を開催し、抽選により株主様と同伴者の方あわせて約100名にご参加いただきました。

参加者には事業場内の圧抽工場や充填ラインなどを見学していただき、食用油が精製されていく工程の実験や説明などを行いました。見学後は、講堂にて懇親会を開催し、当社グループの商品を使用した料理やデザートをご試食いただいたほか、事業や商品について担当従業員がパネルなどを用いてご紹介しました。懇親会には、今村社長をはじめとする役員も出席し、参加者と直接意見を交換することができ、良い交流の場となりました。



実験により精製工程を説明

■ 個人投資家の皆様とのコミュニケーション

全国の証券会社支店にて会社説明会を開催しています。2012年度は15会場で開催し、約900名の個人投資家の皆様に当社の事業内容、経営戦略などについてご説明しました。

セミナー実施例

- ・ IRセミナー「“植物のチカラ。” でおいしさ・健康・美を追求」



会社説明会

■ 機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション

機関投資家、アナリストの皆様を対象に、年2回開催する決算説明会のほか、個別のミーティングを積極的に行っています。

■ 株主の皆様への利益還元

利益配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮のうえで実施していく方針としています。2013年3月期は、1株につき10.0円（中間配当5.0円）の配当金としました。

配当実績

(円)

	2010年度	2011年度	2012年度
中間配当	5.0	5.0	5.0
期末配当	5.0	5.0	5.0
(年間計)	10.0	10.0	10.0

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載され、1,000株以上を所有されている株主様に対して、3,000円相当の当社製品をお贈りしています。



2012年度の株主優待品

決算説明会

機関投資家・アナリストやマスコミの皆様を対象に決算説明会を年2回開催し、経営トップから決算状況や中期経営計画の進捗状況などをご説明しています。また、第1、第3四半期については決算説明会は開催していませんが、決算発表日と同日に「決算補足資料」を開示するなど、タイムリーな情報提供をするよう努めています。決算説明会で使用した資料はホームページ上からもご覧いただけます。



決算説明会資料

IR情報の開示

正確で信頼性の高いIR情報をホームページ上でタイムリーに提供しています。株主通信やアニュアルレポート等を通じて、わかりやすい情報開示に努めています。

IR情報： <http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml>
アニュアルレポート（英文）： <http://www.nisshin-oillio.com/english/financial/index.shtml>



『アニュアルレポート2012（英文）』

Item	September 30, 2012	September 30, 2011	September 30, 2012	September 30, 2011	September 30, 2012	September 30, 2011	September 30, 2012	September 30, 2011
Revenue	111,142	107,521	10,236	10,236	10,236	10,236	10,236	10,236
Operating profit	11,142	10,752	1,142	1,075	1,142	1,075	1,142	1,075
Profit attributable to owners of parent	8,142	7,752	814	775	814	775	814	775
Basic earnings per share	81.42	77.52	8.14	7.75	8.14	7.75	8.14	7.75

『決算短信概要（英語版）』



『株主通信』



ホームページ「企業・IR・採用」

議決権電子行使制度の採用

2010年6月開催の定時株主総会から、株主様の利便性向上および機関投資家様における議案検討期間の確保等を目的に、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使制度の採用を開始し、あわせて、機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

従業員とともに

人材の育成とキャリアデザイン構築

時代にあった働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした職場を実現します。

「日清オイリオグループ行動規範」における—従業員価値の追求—

- 常に安心できる安全・高品質な商品、サービスをお客様に安定的に供給する使命に誇りを持ち、常にチャレンジ精神を持って、業務に関する能力の向上、積極的な業務改善・効率化に努めます。
- 従業員一人ひとりの基本的人権を尊重し、職場における不当な扱いや差別を排除します。また、自己実現と業績向上を基本とした公正な評価・処遇をすることに努めます。
- 従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発を積極的に支援します。また、次代の中核となる「豊かな創造性、高度な専門性、強い行動力と課題解決力」をもつ人材の育成に努めます。
- 相互の報告・連絡・相談を円滑かつ正確に行い、お互いが信頼し協力しあえる風土作りに努めます。また、常に職場環境の安全衛生の維持・向上に努めるとともに、従業員と家族の安心をつくりだすことに努めます。

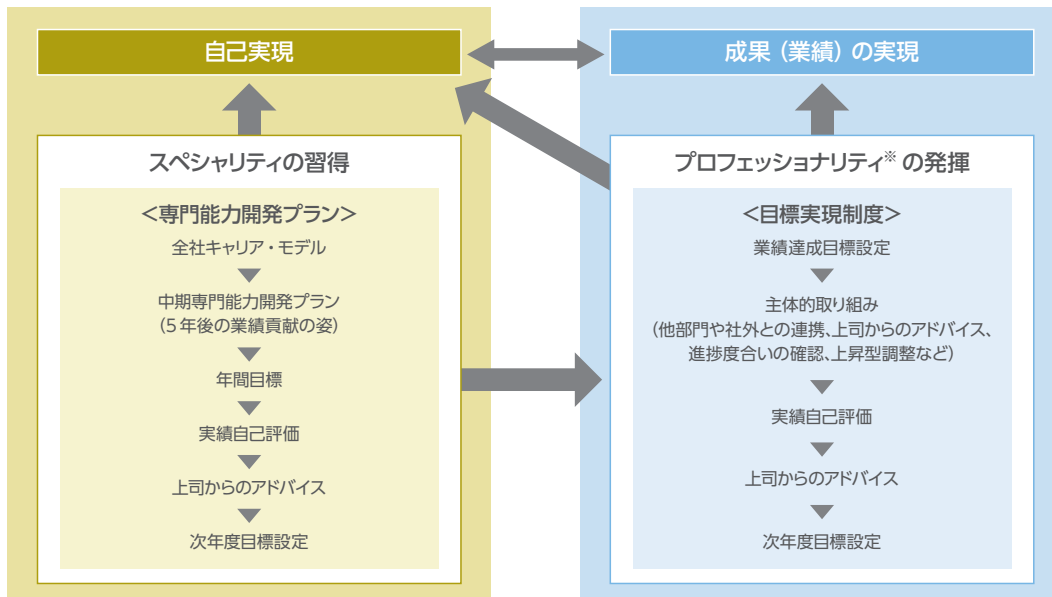
人材の育成に力を入れた人事諸制度

「能力開発・成果主義」を基本理念とした新プロフェッショナル人事制度

当社では、従業員一人ひとりが、高度な専門性に裏打ちされた行動力をもって成果を出すプロフェッショナルであってほしいと考えています。これまでの人事制度の基本理念「能力開発・成果主義」をさらに深化・体質化させ、より創造的で躍動感ある風土を醸成するとともに、行動力や組織力の強化、人材育成の再徹底といった視点で改定した新しい人事制度を2009年度から施行しています。

この人事制度の特長は、単なる成果主義ではなく、従業員個々の主体的な能力開発を企業が支援することを前提としている点にあります。制度の中心となる仕組みとして「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」があり、この2つの制度を密接にリンクさせ、個人の成長と企業の業績向上を同時に達成していくことを目指しています。

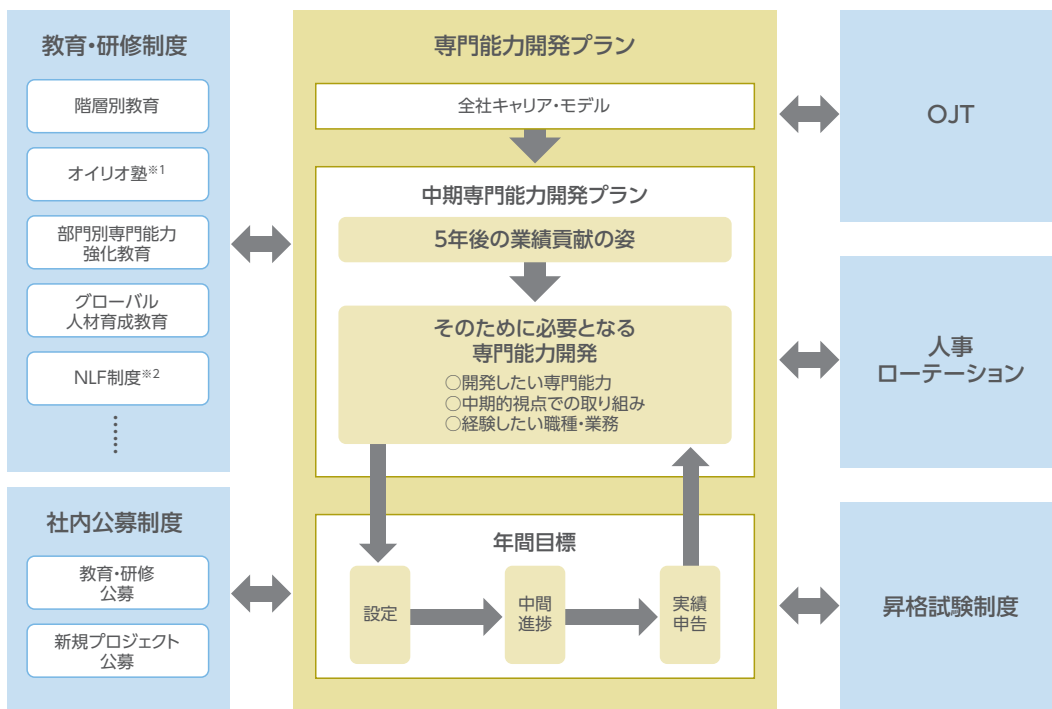
下図は新プロフェッショナル人事制度における「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」の関係をあらわしています。



※プロフェッショナルリティ（造語）：スペシャリティを武器にして、ステークホルダーの視点にたった行動力を発揮し、責任をもって部門の業績向上を成し遂げること

充実した能力開発体系

専門能力開発プランを中心に、下図のようなさまざまな取り組みを連動させ、従業員の能力開発を推進しています。特に教育研修については、長年にわたって「教育はすべての業務に優先する」という考え方のもと、階層別教育、部門別教育、自己開発教育など体系的な教育研修制度を整え、従業員教育の充実に力を入れています。



※1 オイリオ塾：社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場としてセミナー形式またはDVDで受講することができます

※2 NLF制度：会社と労働組合の相互の出資により、通信教育、語学スクーリング、語学検定受験支援、資格取得支援など自己開発教育への補助などを行っています

「オイリオ塾」の開催

当社の従業員として身につけておくべき社内の専門知識・技能などを自主的に習得することを目的に、2009年度に「オイリオ塾」を開設しました。開設以降、全22講座のべ2,322名の従業員が受講しています。社内講師による講演やDVDによる受講を実施しており、全従業員がいつでも受講できる環境を整備しています。

2013年度も引き続き社内の業務関連テーマを中心とした講座を開講することによって、人材育成の強化を推進していきます。



オイリオ塾「CSR講座」

これまでに開講した講座

油脂の基礎知識、油脂の原料、油脂の生産、油脂の加工技術、製油産業を取り巻く環境、食の安全・品質保証、CSR、家庭用事業、業務用事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業、海外事業、経営計画、財務・経理、管理会計、知的財産、ロジスティクス

※各講座は、定期的な内容をブラッシュアップし、実施しています。

グローバル人材の育成

国際的な企業グループとして成長を加速していくために、グローバルな事業ステージで活躍し、成長していくことができる人材育成を強化しています。

当社におけるグローバル人材とは、「グローバル市場に果敢に挑戦する高い志のもと、当社の海外事業の発展・拡大に向けて、創造、開拓する強い意欲と精神力を持って取り組むとともに、自己の持つ能力を最大限に発揮し、成果につなげることができる人材」です。

このようなグローバル人材の継続的な育成に向けて、グローバル人材育成教育体系のもと、さまざまな教育プログラムを実施しています。具体的には、基礎的能力向上のプログラムとして「語学検定受験支援」、「語学スクーリング補助」を実施したほか、「海外視察研修」の一環として公募型のマレーシア・シンガポール研修を実施しました。さらに、選抜型教育の一環として「海外留学制度」、「短期集中グローバル人材育成コース」を実施しました。

また、2012年度からはウェブによる語学検定システムを導入し、全従業員を対象に語学レベルの向上を推進しています。



マレーシア・シンガポール研修

グローバル人材育成教育 基礎教育 アメリカ視察研修

本研修では経営大学院の講義、企業訪問、学校でのボランティア体験、ホームステイなどを通じ、研修本来の目的のみならず、多方面からアメリカを捉え、学ぶことができました。また、アメリカは多様な人種、文化、価値観が共存していること、相手に「主体性と積極性」を強く求める一方で「セカンド・チャンス」を与える懐の広さをあわせ持つ国であることが強く印象に残りました。今回の体験を機に、今後も海外や異文化に対する興味・理解を高め、自らの視野と仕事の幅を広げていきたいと思っております。



研修に参加した笠井職員



学校でのボランティア体験

コーポレートコミュニケーション部 笠井弥生

グローバル人材育成教育 基礎教育 インドネシア視察研修

本研修ではインドネシアに進出している日系企業訪問、現地産業人との会食、インドネシア大学訪問、ストリートチルドレンの養護施設でのボランティア体験などを通じ、多方面からインドネシアを捉え、学ぶことができました。

NLF制度を通じて多くの従業員が海外研修に参加することは大いに意義があると思います。特に20代の若手にも機会を与えることが人材育成につながるのではと感じました。今後、本研修で得た経験を業務に活かすことができればと思っております。

大阪支店 梶真人



研修に参加した社員



子どもたちとのふれあいの場

日本企業のグローバル戦略に関する公開セミナーの実施

グローバル人材育成教育の一環として、「日本企業のグローバル戦略の現状と課題～アジア・中国ビジネスに焦点を当てて～」を開催しました。講師には、アジア経営戦略やグローバル人材育成などを研究されている亜細亜大学の池島政広教授をお迎えし、日本企業のグローバル展開の成功事例や課題についてご講演いただきました。当日は、ウェブ会議での受講を含め約100名の従業員が参加しました。

成長を続けるアジア市場では、世界の企業が激しい競争を展開しています。講師のご経験と調査データに基づく解説によって、日本企業が対応すべきグローバルな課題について理解することができました。



公開セミナー「日本企業のグローバル戦略の現状と課題」

ライフプラン支援

NLF制度の一環として、従業員一人ひとりがしっかりとしたライフプランの設計に取り組むことを目的としたライフプランセミナーを毎年開催しています。

2012年度は総合的なライフプランを行う宿泊型セミナー（約40名参加）と年金、生命保険といった個別テーマに特化した公開型セミナー（約110名参加）を開催しました。

公平・公正で働きやすい職場づくり

■ 人権を尊重した雇用の取り組み

当社グループは、日清オイリオグループ行動規範において、人権に関して社会の一員としての責任ある行動をとることを表明しています。

また、国連グローバル・コンパクト*署名企業として、人権の保護、不当な労働の排除などの10原則の遵守に取り組んでいます。

*国連グローバル・コンパクトについては、P.22をご覧ください

「日清オイリオグループ行動規範」における一人権への取り組み

人権を尊重し、性別、国籍、年齢、宗教、信条、身体的障がいを理由とした不当な差別、いやがらせを根絶します。また、当社グループに関わる労働・雇用においては、あらゆる形態の強制労働・児童労働を排除いたします。

■ 障がいのある方の働きやすい職場づくり

当社では、障がいのある方の積極的な雇用を推進しています。2004年4月より、障がいのある方の安定雇用によって社会的責任を果たすことを目的とする特例子会社「日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社」を運営しています。横浜磯子事業場内の清掃業務を中心に、仕事を通じた能力開発を支援しています。なお、2013年3月時点の当社の障がい者雇用率は、2.36%です。

■ 定年退職者再雇用制度

当社では、2006年4月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。当制度は、60歳を迎える従業員に希望を募り、一定の要件を満たしている場合、契約社員として再雇用するものです。

2012年度は5名が当制度を利用し、再雇用契約を結びました。

■ **さまざまなライフスタイルに対応するための制度・取り組み**

従業員のワークライフバランスのさらなる推進を目的に、さまざまな制度を整備しています。主な人事関連制度の実績は、以下の通りです。

人事関連の各種制度（一例）

	内容	2011年度 実績・状況	2012年度 実績・状況
半日休暇	年次有給休暇のうち10日分（半日休暇20日分）を半日休暇として取得できる。	有効に活用	有効に活用
積立有給休暇	年次有給休暇を積立て（年間5日累積40日を限度）私傷病や介護等の事由により取得ができる。	有効に活用	有効に活用
永年勤続表彰制度	勤続10年：記念品（1万円相当） 勤続20年：記念品（5万円相当）・特別休暇3日 勤続30年：記念品（10万円相当）・特別休暇5日	143名	124名
育児休職制度	子が小学校就学前の場合、従業員が申し出た必要な連続した期間取得ができる。 （2011年4月1日より育児休職の開始日から5日間を有給化）	22名	24名
介護休職制度	要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる。	1名	1名
短時間勤務制度	子が小学校3年生を修了するときまでを限度に従業員が申し出た必要な連続した期間勤務短縮ができる。 （要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる）	25名	19名
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間を限度に取得できる。	1名	0名

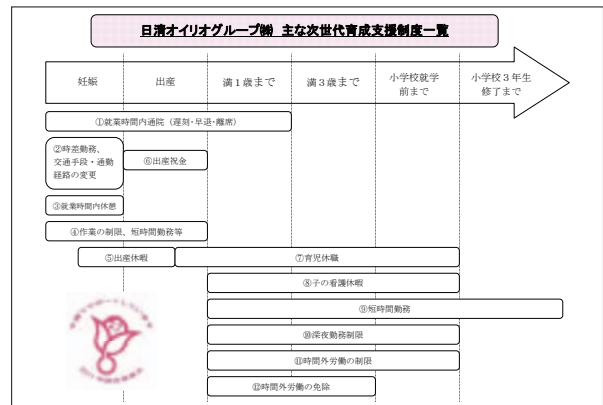
上記のほか、結婚、出産・育児、配偶者の転勤、介護等を事由に退職した従業員を対象とした再雇用制度、育児休職の開始5日間の有給化などの制度があります。

■ **ワークライフバランスの推進と次世代育成の支援**

少子化が進行する中で、当社は「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、成長する環境づくり（次世代育成支援）」を重要なテーマと位置づけ、積極的な取り組みを進めています。

2009年度～2010年度の2年間における次世代育成行動計画の実行によって、厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「次世代認定マーク（通称：くるみん）」を取得しました。

この「次世代認定マーク」は企業が設定した行動計画の期間ごとに認定されることから、当社の次期行動計画においても「次世代認定マーク」の取得を目指し、次世代育成行動計画を推進しています。



次世代認定マーク（上）と従業員に配布した次世代育成支援制度に関するパンフレット（下）

次世代育成行動計画 (2011年度～2014年度)

1. 計画期間

2011年4月1日～2015年3月31日 (4年間)

2. 行動計画目標

目標1：男性従業員の育児休職の計画期間内2名以上取得

目標2：育児休職をより取得しやすくすることを目的とした新たな制度の導入、当社の育児・介護関連諸制度の情報を従業員に周知することによる制度の利用促進

目標3：総実労働時間短縮を主眼とした新たなワークライフバランス施策の実施

育児休職を取得して

2歳の長女に続いて4月に誕生した次女の育児を分担し、家族の負担を軽減することを目的に育児休職を取得しました。

長女の育児経験があるものの、2人同時進行となると休み無しの多重サイクルで、赤ちゃんが寝ている間に仮眠をとる事さえ難しいなど、連日取り組んでみるとなかなか大変なものでした。

一方で家族一丸となって子育てに取り組むことができた日々は、その後の父親育児への励みともなりました。今回の休職は職場の仲間たちをはじめ社内外の方々の好意的なサポートをいただけたことで実現しました。家族一同感謝するとともに、育児休職への社会的意識の高さも実感しました。

生産・物流統括部 川邊秀人

育児休職を取得した
川邊職員

育児休職中の様子

心身の健康づくりのために

2011年の特定健診の結果を受け、2012年2月より特定保健指導を6ヵ月間実施し、実施したうちの約44%に改善が見られました。その結果、メタボリック該当者も年々減少しており、継続して健康管理フォローを行っていきます。

ウォーキング運動 参加実績

		2010年度	2011年度	2012年度
ウォーキング	参加者	225名	339名	368名
	達成者	192名	215名	206名

メタボリックシンドローム対策セミナーの実施

外部機関から管理栄養士や運動療法士を招き、メタボリックシンドローム対策セミナーを実施しています。2012年6月は横浜磯子事業場、8月は水島工場にて「健康増進セミナー」を開催しました。2回のセミナーを通じて“食事や運動”に関する講義や、ウォーキング、ストレッチングなどの実技指導を行い、日常生活の中ですぐに実践できるセミナーとなりました。

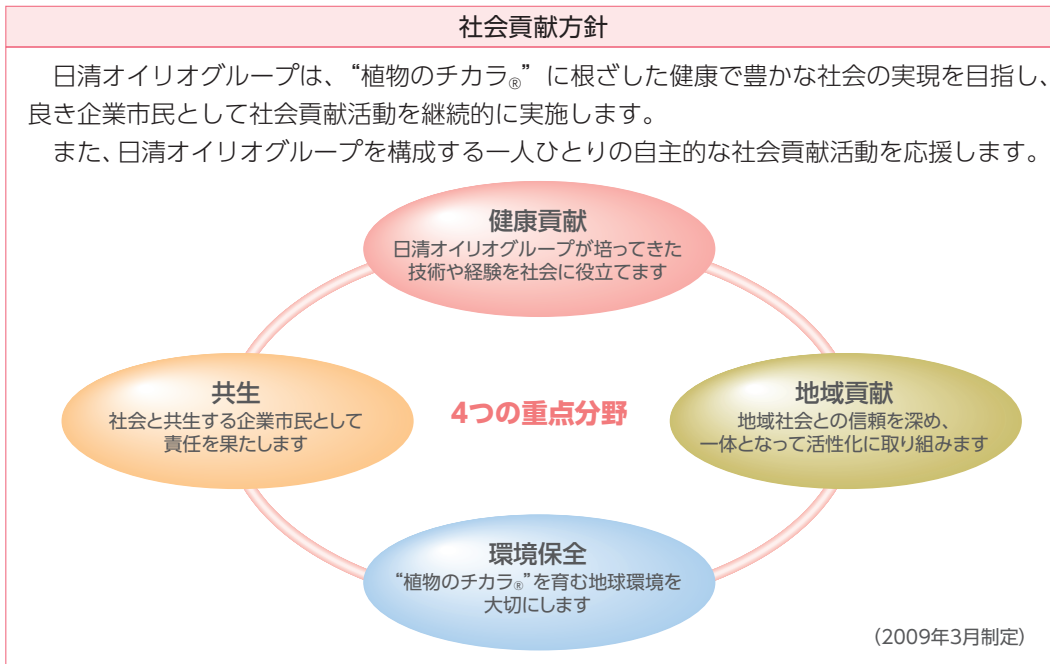


水島工場での健康増進セミナー

社会のために

社会とのコミュニケーション

良き企業市民として地域、社会に貢献するとともに国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。



災害・支援寄付活動

当社は、継続的に国連WFP協会や国連食糧農業機関（FAO）、日本経団連自然保護基金、東京都共同募金会などの団体への寄付や被災地への援助を行っています。

東京都共同募金会感謝状を授与

当社は、赤い羽根共同募金65周年にあたって、東京都共同募金会より感謝状を授与されました。

この感謝状は、赤い羽根共同募金へ長年にわたって寄付を行い、地域福祉に大きな貢献をした企業へ感謝を表すものです。



国連WFP協会との取り組み

当社グループは、特定非営利活動法人（認定NPO法人）国際連合世界食糧計画WFP協会（国連WFP協会）の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同してさまざまな活動に参加しています。食を扱う企業グループとして、世界の飢餓問題に取り組んでいる国連WFP協会とは、今後も社会貢献活動のパートナーとしての交流を一層深めていきます。

■ チャリティウォーク「WFP ウォーク・ザ・ワールド」への参加と協賛

当社は子どもの飢餓撲滅のために世界約70カ国で開催されるチャリティウォークイベント「WFP ウォーク・ザ・ワールド」に2007年より参加・協賛を続けています。日本では毎年横浜市のみなとみらいで開催されていますが、2012年度は当社独自企画として、堺事業場のボランティアによる運営で大阪府の堺市でも開催しました。本イベントの参加費は諸経費を除いて国連WFP協会の「学校給食プログラム」に役立てられ、堺の開催でも同様の仕組みとしました。2012年5月27日、みなとみらいで約100名、堺で約60名に及び当社グループおよび関係会社の従業員とその家族が参加しました。揃いのオイリオTシャツを着用して、“世界の飢餓撲滅”のため、ウォーキングを行いました。



みなとみらいで開催の「WFP ウォーク・ザ・ワールド」

■ チャリティランチの実施

11月20日は国連が制定した「世界の子どもの日」です。当社はこの日に合わせ、本社食堂において「ランチを食べてアフリカの子どもたちに給食を届けよう！」と題したチャリティランチ企画を実施しました。2012年11月12日～16日の間、チャリティメニューを1食購入すると、購入代金のうち30円が国連WFP協会に寄付され、「学校給食プログラム」に役立てられました。今回は期間中、のべ151食のチャリティランチが購入され、会社からのマッチング金額と募金箱への寄付金を合わせて9,968円が寄付として役立てられました。これは途上国の子どもの学校給食約332日分にあたります。



チャリティランチの様子

■ WFP エッセイコンテストへの協力

小学4年生から大人まで幅広い世代を対象としたWFP エッセイコンテスト2012「食べる大切さ」への参加を、社内イントラネットを通じて従業員へ呼びかけました。エッセイコンテストは、自らの「食べる」ことを考えることで、飢餓に苦しむ人々のことを考えるきっかけとなり、また、応募1作品につき、給食約1食分（30円）が国連WFP協会に寄付され、途上国での学校給食支援に役立てることができます。趣旨に賛同した従業員は、それぞれの想いをエッセイに綴り応募しました。

■ ボランティアベンダーの設置

本社食堂では、ボランティアベンダーの飲料自動販売機を設置しています。ボランティアベンダーとは、特定の自動販売機で清涼飲料を販売することにより、当社、飲料メーカーおよびベンダー企業の3者が募金をする仕組みです。清涼飲料を購入する人は、ボランティアベンダーの自動販売機を選ぶことで寄付をすることができます。当社はこの仕組みを通じて、国連WFP協会に寄付を行っています。



ボランティアベンダー

国連WFP協会

国連WFP協会は、飢餓の撲滅を使命に食糧支援を行うWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口です。

国連WFP協会ホームページ： <http://ja.wfp.org/>

海外での社会貢献活動

大連日清製油有限公司における取り組み

大連日清製油有限公司は、中国における企業価値の追求とその最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献を目的とし、2010年より工場見学会を継続的に実施しています。

2012年度は、主に消費者を対象とした工場見学会を実施し、大連市内の地区自治会・大学生・子どもサークルなどの15団体、約560名に参加いただきました。

工場見学会では、油ができるまでや食用油豆知識、商品についての説明を行い、また工場内・港湾の見学、さらに大連日清製油有限公司の商品を取扱っている日本料理店の調理による試食会を行っています。工場見学会の参加者からは、「とても勉強になった」、「商品の品質の高さがわかった」などの声をいただいています。



商品の説明



工場見学会

その他の社会貢献活動

ベルマーク運動への参画

ベルマーク教育助成財団の創設当初から、教育振興のベルマーク活動の趣旨に賛同し、同運動へ参画しています。現在、4つの商品を対象として、全国の学校施設の充実に向けて貢献しています。



ベルマーク活動の対象商品

ボランティア活動の支援

当社では、従業員のボランティア活動を支援するための人事制度として「ボランティア休暇制度」を2008年度から設けています。今後も、従業員が積極的にボランティア活動を行えるよう、サポートします。2012年度は、社内報を通じて従業員の自発的なボランティア活動を紹介しました（ボランティア休暇制度についてはP.64参照）。

■ 地域での清掃活動

各地の事業場や工場の周辺および地域社会において、環境美化のため従業員による清掃活動を行っています。

1 横浜磯子事業場「道の日清掃」

8月10日、横浜磯子事業場の有志12名が磯子駅駅前の清掃活動を行いました。

8月10日は「道の日」ということで、磯子区の磯子土木事務所がJR4駅（根岸駅・磯子駅・新杉田駅・洋光台駅）周辺の道路清掃を行いました。当社の従業員もその取り組みに協力し、ボランティアで集まった中学生と一緒に歩道や生け垣の中のゴミ拾いや、警察の指導のもとで自転車に盗難防止キャンペーンのステッカーの貼り付けを行いました。



道の日清掃

2 水島工場「リフレッシュ水島港クリーン大作戦」

毎年7月に行われている水島清港会（岡山県）主催の水島港周辺の清掃活動「リフレッシュ水島港クリーン大作戦」に、水島工場および構内協力会社から17名が参加しました。当日は猛暑のため、汗を流しながらの活動となりましたが、空き缶、空き瓶、雑誌、ビニール袋、たばこの吸い殻等、ビニール袋（45L）で約3袋分のゴミを回収しました。回収量は少量でしたが、活動を通してゴミのポイ捨て防止の意識向上にもつながりました。



リフレッシュ水島港クリーン大作戦

3 攝津製油(株)堺事業所油脂工場「仁徳天皇陵古墳の清掃ボランティア」

攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、2011年度から堺市文化観光局と同世界文化遺産推進室が主催する仁徳天皇陵古墳の周辺外周と濠周辺の清掃ボランティアに参加しています。本活動には地元のロータリークラブや自治会、また市立堺高等学校の生徒も継続して参加しています。

参加にあたって、独自の拠点活動である「e-Factory堺」※の社会コミュニティチームが参加従業員の募集と清掃用具の準備をし、当日は参加者がそれぞれ割り当てられた区域の濠とその周辺のゴミを収集しました。2012年度は2012年11月と2013年3月に行われた活動に、従業員とその家族合わせてのべ46名が参加しました。これからも地域の大切な財産である仁徳天皇陵古墳を次世代に継承していくため、清掃ボランティアに継続して参加をしていきます。



仁徳天皇陵古墳の清掃

※ 「e-Factory堺」は、攝津製油(株)堺事業所油脂工場の中期組織戦略のひとつである「個々人が高い人間力を発揮できる、活性化した拠点風土の定着・醸成」を実現するための拠点活動の総称

4 大東カカオ(株) 中井工場「クリーンウォーキング」

大東カカオ(株) 中井工場では、近隣地域の環境施策の一環として11月に開催された「なかいクリーンタウン運動」クリーンウォーキングに参加しました。

このクリーンウォーキングは、ゴミのポイ捨て、不法投棄のない、清潔で快適なまち、クリーンタウン（きれいなまち）を目指し、町民・事業者・行政が協働して取り組むイベントで、今回で参加は2回目となります。

当日は工場から21名が参加し、グリーンテックなかいのエリア周辺約3.9Kmを歩きながらゴミを拾いました。大量のゴミを収集し、近隣地域のクリーンアップに貢献できました。



クリーンウォーキング

各事業場の献血活動

各事業場では毎年1回～2回、献血検診車が来場して献血活動を展開しており、多くの従業員が献血に参加しています。

名古屋工場

名古屋工場では20年以上継続して、毎年4月頃に献血を実施しています。ポスターや掲示板、電話による協力の呼びかけを受け、従業員や協力会社の方々が参加しています。特に400ml献血を推進することにより輸血量の確保に貢献しています。2012年3月には日本赤十字社の献血サポーター※に登録しました。また、2012年7月には今までの活動が認められ、献血功労企業として、日本赤十字社社長より感謝状をいただきました。



献血活動への感謝状

※ 献血サポーター：医療に必要な血液を献血によって安定的に確保するために、献血に積極的に協力する企業・団体のこと

「植物のチカラ」隊の活動

横浜磯子事業場の有志によって組織された「植物のチカラ」隊は、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。2012年度は、海の再生活動や森の保護活動などを行いました（「植物のチカラ」隊について詳しくはP.108参照）。

神奈川県警・横浜市消防局の防犯・防火活動に協力

神奈川県警、横浜市消防局主催の「年末年始特別警戒キャンペーン」の一環である防犯イベントにおいて、横浜磯子事業場の従業員が年末年始の防犯の意識向上を呼びかけました。当日は、年末年始の防犯活動の一環として、横浜駅周辺、また磯子駅前にて、当社商品に火災やひったくり、振り込め詐欺への注意を呼びかけるチラシを貼付して配布を行いました。神奈川県警、磯子警察署からは、防犯防止のための呼びかけ活動に対する感謝の言葉をいただくとともに感謝状をいただきました。



年末年始特別警戒キャンペーン

交通安全県民運動に協力

名古屋工場では、年に4度の交通安全県民運動にあわせ、名古屋水上警察署（現名古屋港警察署）主催の「飲酒運転追放・シートベルト関所」の活動に参加しました。当社従業員が警察官とともに専用の帽子・ベスト・腕章・たすきを着用の上、一般公道を通行する車両を一旦停止させて安全運転の呼びかけと自転車用チェーンロックや防犯ネット等の啓発品の配布を行いました。

回収活動の推進

本社をはじめとした各事業場では、PETボトルのキャップや使用済み切手などを回収し、各種団体に寄贈しています。

〔活動事例〕

1 名古屋工場「ボトルキャップ、割り箸の回収」

名古屋工場におけるボトルキャップと割り箸の回収活動は2年目を迎えました。2012年度の目標は、前回の達成数であるボトルキャップ16,000個（ポリオワクチン20本分と交換可能）、割り箸6,000本（ハガキ1,000枚分と交換可能）に設定し活動を行いました。2012年度は、回収の協力とともにキャップに貼られているキャンペーン用シールの剥離を促すポスターを新たに作成し、より効率的に回収ができるよう呼びかけを行った結果、1月に目標数を達成でき、最終的にボトルキャップ18,544個（ポリオワクチン23本分）、割り箸7,872本（ハガキ1,312枚分）を回収することができました。



名古屋工場のボトルキャップ・割り箸回収を呼びかけるポスター

2 攝津製油(株)堺事業所油脂工場「ボトルキャップ、使用済み切手の回収」

攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、2011年6月からスタートしたボトルキャップと使用済み切手の回収を継続して行っています。2012年度の4月から12月までの期間中、ボトルキャップ約6,100個（ポリオワクチン7.6本分）と使用済み切手1,067枚を回収し、ボトルキャップはNPO法人エコキャップ推進協会へ、使用済み切手は公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会へ寄贈しました。



休憩室のボトルキャップ回収箱

3 (株)ゴルフジョイ「ボトルキャップの回収」

(株)ゴルフジョイでは、来場されるお客様にご協力いただき、2009年度よりボトルキャップの回収を実施しています。2012年の4月から8月までの期間中、ボトルキャップ23,800個（ポリオワクチン29.75本分）を回収しました。打席通路の飲料自動販売機付近7カ所に回収ボックスを設置、加えてジュニア教室を実施する打席付近の自販機にも、PRポスターや回収ボックスを設置するなど来場者の協力を仰ぎました。



ボトルキャップ回収箱

お客様、地域社会との交流

■ 横浜磯子事業場での地域イベントの開催

年2回、地域の皆様に施設を開放してイベントを実施しています。「横浜磯子春まつり」は、2012年で30回目の開催となり、地域の春の祭事として定着し、子どもからお年寄りまで幅広い来場者を楽しんでいただいています。「横浜磯子夏祭り」では、従業員の手づくりによる夜店や抽選会などを行い、地域の皆様に楽しんでいただいています。



横浜磯子夏祭り

■ 地域社会の健康づくりに向けて

当社は、各種スポーツイベントの開催や協賛を通じて、地域・社会における健康づくりを応援しています。毎年「神奈川マラソン」を後援しており、この大会のスタート・ゴール地点として横浜磯子事業場を提供しています。当社は今後も引き続き、地域スポーツの支援を行っていきます。



神奈川マラソン

■ ありがとう介護研究会

当社は2008年から、「ありがとう介護研究会」を継続的に開催しています。

「ありがとう介護研究会」では、「よく生きるとは？」をテーマに、在宅介護に関わる家族やヘルパーなど介護を支える方々に対して、最新情報やコミュニケーションの場を提供し、在宅介護への理解を深めていただくことを目的として活動しています。

2012年度は計2回開催し、第8回、第9回ともに約100名と多くの方々にご参加いただきました。

講演の間には、当社のエネルギー補給食品の試食をはじめ、高齢介護食の展示を行いました。



ありがとう介護研究会の様子

- ・ 第8回ありがとう介護研究会（2012年6月30日）
 テーマ：「よく生きるとは？」～在宅介護と家族～
 講演1：「備えが必要！ いざという時の個人情報提示」
 講演2：「十八歳からの十年介護」
- ・ 第9回ありがとう介護研究会（2012年12月2日）
 テーマ：「よく生きるとは？」～介護サービスの現状と今後～
 講演1：「摂食・嚥下障害対策～リハビリと予防～」
 講演2：「在宅医療・介護サービスの現状と今後」

■ 子会社における地域貢献活動

1 離乳食教室の開催（もぎ豆腐店(株)）

もぎ豆腐店(株)では、「豆腐」は栄養面でも離乳食に適した食材であるため、地域の小さな子どもを持つお母さんを対象に2012年度から離乳食教室を開催しています。

離乳食初期から完了期までの段階に応じた食材の大きさ、固さ、味付けなどを管理栄養士が解説するとともに、ディスカッションの時間も多くとり、食事を通した子どもとのコミュニケーションのとり方や、離乳食・幼児食に関する不安や悩みの解消などにも努めています。

参加者からは「食事のレパートリーが増えて嬉しい」「皆が同じ悩みを持っていることがわかり安心した」「楽しく参加できた」などの感想が聞かれました。

2013年度は新たにフォローアップ相談会を設け、参加者の個別相談を受け付けていく予定です。今後も、健康で正しい食生活を送ることができるよう「豆腐」を通じて、近隣地域の方々への貢献に努めていきます。



離乳食教室

2 地域イベントの開催（もぎ豆腐店(株)）

もぎ豆腐店(株)では、毎年5月と11月にお客様への感謝をこめて「ふわふわまつり」を開催しています。

2012年11月17日には、「天恵感謝-豆粧ふ秋-」*というテーマで開催し、多くのお客様に会場いただきました。当日は、豆腐・揚物販売や試食会のほか、揚物実演や豆腐づくり教室、揚げ工場見学など参加型のさまざまなイベントが行われ、収穫の秋のひと時を近隣地域の方々と一緒に楽しむ良い機会となりました。

* 豆粧ふ秋：俳句の季語は「山粧ふ」ですが、「豆」を扱っている豆腐屋として、造語の「豆粧ふ秋」をあて、イベントのテーマとしています。



ふわふわまつり

3 地域イベントへの参加（大東カカオ(株)中井工場）

大東カカオ(株)中井工場では、地域住民との交流の一環として、「美緑（みりよく）なかいフェスティバル」に参加しました。

毎年10月に中井中央公園多目的広場をメイン会場として「絆・きずな」をテーマに、文化や芸能、産業、福祉活動など、中井町のさまざまな魅力を発信するイベントで、今回で参加は2回目となります。

当日は、大東カカオ9名によるチョコレート販売やPR映像の上映を行いました。販売を通して多くの方々と交流でき、工場で何を製造しているのかをご理解いただける有意義な場となりました。



美緑（みりよく）なかいフェスティバル

4 臭気モニター制度の導入（大東カカオ(株) 中井工場）

大東カカオ(株) 中井工場では、地域への環境配慮の一環として2年前から臭気モニター制度を推進しています。本制度では、地元自治会を通じて住民の方々に臭気のモニターを依頼し、工場からにおいがしたら連絡をもらい、その臭気の発生原因の解明および対策を町の協力も得ながら行っています。また、臭気モニター参加の住民や中井町の職員の方々を招いての最終的な結果報告や意見交換の場を設け、工場の環境配慮活動をご理解いただいています。

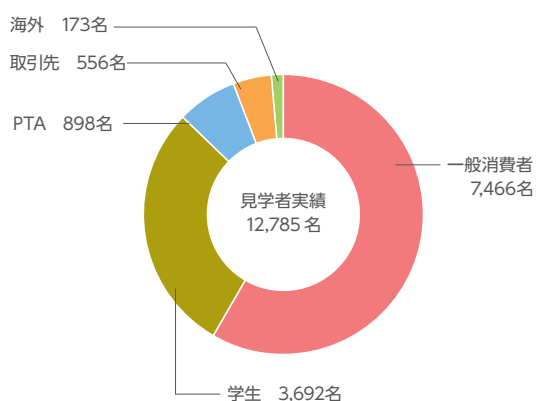


臭気モニター実施の様子

工場見学

横浜磯子事業場では、消費者の皆様、全国の小中学生などを中心に工場見学を実施しています。環境への負荷が少ないCNG（圧縮天然ガス）を燃料とした見学用バスを使用し、広大な工場敷地内を皆様に見学いただいています。また、事業場内のPR施設「ウェルネスギャラリー」では植物油の歴史・原料や生産工程をわかりやすくご紹介しています。

横浜磯子事業場の工場見学者数（2012年度）



見学者用バス



ウェルネスギャラリー

横浜磯子事業場 工場見学のお申し込み・お問い合わせは
日清オイリオ ウェルネスギャラリー
TEL 045-757-5038/045-757-5030(予約制)

日清ベジフルーツオイルを使って日本一※大きい“長いものコロッケ”づくりに挑戦

2012年11月23日に南長野運動公園（長野市）で開催された長野商工会議所主催のイベントにおいて、当社の食用油を使用した巨大コロッケづくりが行われました。長野市松代特産の長いもなど食材1200人分を使い、直径2メートル、重さ約250kgの巨大コロッケを作り、日清ベジフルーツオイルで揚げました。多くの見学者に囲まれてコロッケは完成し、切り分けてイベント来場者に振舞われました。

イベントの様子は地方紙でも紹介されるなど、地域の方々に当社の商品や活動を知っていただく良い機会となりました。

※2012年11月23日現在



長いものコロッケ

スポーツ振興を通じた健康への貢献

当社は、「おいしさ・健康・美」の提案・創造によって、人々の幸せの実現に貢献することを使命と考えています。その考えのもと、JOC（日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして、トップアスリートへの食事・栄養サポート活動をはじめ、各種スポーツイベントの協賛などを行っています。また、JFA（日本サッカー協会）と連携した未来のトップアスリートの育成活動、ホームページ上でスポーツする時に欠かせない栄養や強い身体をつくるためのレシピなどの情報発信を通じて、スポーツを愛するすべての人々を応援しています。

オリンピック日本代表を食事・栄養サポート

2012年ロンドンオリンピックにおいて、卓球女子団体で銀メダルを獲得した福原愛選手、女子レスリングで金メダルを獲得し、オリンピック三連覇を成し遂げた吉田沙保里選手への食事・栄養サポート活動を行いました。

また、2014年冬に開催されるソチオリンピック出場を目指すフリースタイルスキー・モーグル女子上村愛子選手、伊藤みき選手への食事・栄養サポート活動も継続しており、上村選手はワールドカップ（2012-13年シーズン）で二度の表彰台に。伊藤選手も福島県猪苗代町で開催されたワールドカップで初優勝を果たすなど、オリンピックでの活躍が期待されます。

そのほか、各種競技団体と協力したスポーツイベントへの協賛や、オリンピック日本代表の強化施設への健康オイル「ヘルシーリセッタ」をはじめとする当社商品の提供を通じて、トップアスリートに食事・栄養の面からサポートしています（食事・栄養サポートについては特集（P.14～17）もご覧ください）。

2012年に開催されたロンドンオリンピックに関する当社の取り組みは、当社ホームページ内「Beautiful ENERGY」でもご覧いただけます。

Beautiful ENERGY : <http://www.nisshin-oillio.com/be/>



応援ツアーを通じて、当社スポーツ振興の取り組みを紹介

ロンドンオリンピックに向けて「Vのチカラ『ガンバレ福原愛』応援ツアー」キャンペーンを実施し、当選された5組10名のお客様とともに、卓球女子団体戦に出場する福原愛選手を現地で応援しました。ツアーでは、ジャパンハウスを訪問するなど、JOCオフィシャルパートナーとしての活動をアピールするとともに、その模様をツイッターやブログなどを通じて、情報発信しました。



ツアー参加者による応援

■ JFAと連携して、全日本少年サッカー大会を応援

2012年度もJFAと連携して、未来のトップアスリートを食事・栄養の面からサポートするために、「全日本少年サッカー大会（※小学生を対象とした大会）」に協賛しました。決勝大会会場では、選手や関係者の利用する宿泊施設への商品提供をはじめ、小冊子の配布や、管理栄養士による「食事・栄養セミナー」の開催など、選手とその保護者、指導者に向けた、食事・栄養に関する知識啓蒙活動を行っています（全日本少年サッカー大会については特集（P.17）もご覧下さい）。



全日本少年サッカー大会

■ 横浜F・マリノス 親子サッカー教室を開催

2012年4月22日と2013年2月23日の2日間、「横浜F・マリノス 親子サッカー教室」を開催しました。

2月23日は、小学3年生までの親子50組100名にご参加いただき、横浜F・マリノス ホームタウン・ふれあい本部のコーチによる基礎的な技術トレーニングやミニゲームを行いました。今回は父親の参加が多く、ミニゲームでは各コートで親子揃って熱闘が繰り広げられ、終始、サッカーを楽しむ様子が見られました。



親子サッカー教室

■ ジュニアサッカースクールを開催

2012年9月～2013年3月に、取引先と共同で全国6カ所においてジュニアサッカースクールを開催しました（詳しくはP.55参照）。

■ ウーマンズ・スイム・フェスティバルに協賛

当社は1997年の第1回大会から（社）日本マスターズ水泳協会主催の女性を対象とした水泳大会「ウーマンズ・スイム・フェスティバル」に協賛しています。2012年10月に千葉県習志野市で開催された「ウーマンズ・スイム・フェスティバル2012」では、3,600名を超える女性スイマーが参加され、日頃の練習の成果を発揮しました。

■ 2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会に協賛

2012年9月29日～30日に横浜で開催された世界トライアスロンシリーズに、当社は地域社会への貢献とスポーツ振興事業の一環として協賛しました。このトライアスロンシリーズは、世界8カ国で開催されており、国内最大のトライアスロン大会としても注目されています。大会には、世界のトップ選手や一般参加者など約1,600名が参加しました。当社は、「ヘルシーリセット」や「リセットドレッシングソース」、「Bibeni（ビベニー）」の商品提供などを通じて、選手をサポートしました。



大会の様子

■ 第10回ピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会に協賛

当社は2012年10月23日～24日に荏原湘南スポーツセンター（神奈川県藤沢市）で開催された「第10回ピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会」に協賛しました。この大会は、乳がん早期発見啓発活動促進運動である「ピンクリボン運動」とテニスの活性化を図ることを目的としており、「乳がん月間」である10月に毎年決勝大会が開催されています。当社は、参加賞として当社商品を提供したほかヘルシーフーズ事業部によるブース出展を行い大会をサポートしました。



ブース出展

食育への取り組み

食育活動として「食を育む4つのチカラ」を支援しています。

- ① 身につけるチカラ：食の興味を育み、知識・調理技術を身につける。
- ② 選ぶチカラ：健康的で幸せな生活の糧となる食を選ぶ。
- ③ 使いこなすチカラ：現代のライフスタイルに合わせて、上手に食を工夫する。
- ④ 伝えるチカラ：次の世代へ、育みの心と共に食を伝える。

ファミリー向け食育イベントの実施

食育活動の一環として、小学生の親子を対象とした食育イベントを実施しています。2012年8月27日には、三浦（神奈川県）にて「三浦で夏野菜の収穫&ヨコスカバーガー作り」を、2013年2月23日には、横浜（神奈川県）にて「神奈川地元野菜で横浜シェフに習う料理教室」を開催しました。三浦でのイベントでは、収穫のコツやおいしい野菜の見分け方を教わりながら、実際に畑でミニトマトやバナナピーマンなど6種類の収穫を体験しました。収穫後には、自分たちで収穫した採れたての野菜を使った料理作りに挑戦し、家族で食に親しむ良い機会となりました。



ミニトマトなど6種類を収穫



採れたて野菜を使ってヨコスカバーガー作り



神奈川地元野菜で横浜シェフに習う料理教室

バランスのとれた食生活のための情報発信

当社は、「バランスのとれた食生活」、「バランス良く脂質を摂取することの大切さ」など、食や栄養に関わる情報をパンフレット、ホームページなど各種媒体を通じて発信しています。中でも、冊子『親子で楽しむ！食生活サポートBOOK』では、成長期の子もたちやその保護者向けに、強い身体と心をつくるための食生活のポイントやお薦めレシピなどを紹介しています。



『親子で楽しむ！食生活サポートBOOK』

植物油に関する啓発活動

植物油の大切さや正しい知識について、栄養士の皆様をはじめとする多くの方々へお伝えしています。その一環として、他企業と共同で植物油啓発CD「あなたのカラダに大切な植物油」を作成し、学会の場などで配布しています。植物油と脂質摂取の正しい知識習得に役立つCD内の資料は、すべて著作権フリーなので、セミナーや授業、栄養指導など、さまざまな場面で活用していただいています。



植物油啓発CD

生活科学研究室の活動

当社は「暮らしの文化を提案し続ける企業」を目指す中で、1994年3月に生活科学研究チームを発足し、その後1997年6月には生活科学研究室を設立しました。

生活科学研究室の主な活動として、食生活を中心とした社会全般の動向を継続的にウォッチし、社会環境や生活者の価値観の変化、それらに起因する生活習慣の動向などについて、調査・情報発信をしています。

■ ショートレポート「生活科学情報」による調査結果の発信

生活科学研究室では、食生活を中心とした社会全般の動向についての調査や考察を行い、ショートレポートとして情報を発信しています。ショートレポートは、小冊子を作成して社内外に配布しているほか、当社ホームページ上でも公開しています。

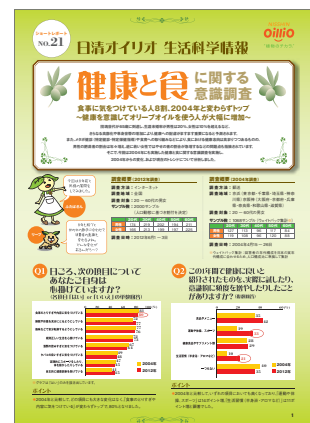
2012年度は“健康”に焦点をあて、まず“健康と食に関する意識調査”を実施し、その結果をふまえ、“内食における健康意識と実態調査”を行いました。さらに、1995年より継続的に実施している、食用油に関連した事項を包括的に盛り込んだ“キッチンにおける『油』の存在”調査を実施しました。

1 ショートレポート No.21「健康と食に関する意識調査」

食事に気をつけている人8割、2004年と変わらずトップ

～健康を意識してオリーブオイルを使う人が大幅に増加～(2012年7月発行)

団塊世代の65歳到達、また生涯未婚率が男性は20%、女性は10%を超えるなど、さらなる高齢化や単身世帯の増加により、今後健康への配慮がより重要になってくると予想されます。また、メタボ健診(特定健診・特定保健指導)や食育への取り組みなどにより、食における健康志向は高まりつつあるものの、男性の肥満者の割合は年々増え、逆に若い女性ではやせている人の割合が急増するなどの問題点も指摘されています。そこで、2004年にも実施した健康と食に関する意識調査を実施し、2004年からの変化や現在のトレンドについて分析しました。「日頃、心掛けていること」、「健康に良いと思って意識的に利用しているもの」などについて報告しています。



ショートレポート No.21

2 ショートレポート No.22「内食における健康意識と実態調査」

朝食は“食べる”、昼食は“腹八分目”、夕食は“バランス”重視

～野菜への意識は高いものの、実際は少なめ!?～(2012年10月発行)

2008年のリーマンショック以降、長引く景気低迷による節約志向や、2011年の東日本大震災による内食回帰傾向の高まりにより、朝食・昼食・夕食とも自宅で食事をする人が増えています。また、「健康と食に関する意識調査」(ショートレポート No.21)では、「日頃、心掛けていること」として「食事のとりすぎや内容」がトップとなり、食における健康意識は高いことがわかりました。そこで、平日の自宅での食事について、意識調査と写真調査を実施し、朝食・昼食・夕食それぞれにおける健康意識と実態を分析しました。「普段の食事における健康意識」などについて報告しています。



ショートレポート No.22

3 ショートレポート No.23 「12キッチンにおける『油』の存在」 ～家族形態別の比較～ (2013年3月発行)

近年、少子高齢化の進展や未婚率の上昇などともない、標準世帯といわれる“夫婦と子”から成る世帯が減少する一方、“夫婦のみ”や“一人暮らし”世帯が増加しており、2010年では“一人暮らし”が“夫婦と子”世帯より多くなっています。さらに、平均世帯人数も年々減少しており、2010年は2.4人ですが、2030年には2.2人となり、“一人暮らし”世帯は4割程度になると見込まれています。また、共働き世帯の増加や、中食市場の拡大などによって、調理の時短や簡便化傾向も強まっており、家庭における食スタイルは、今後さらに変化していくと予測されます。そこで、食用油の購入、食用油を使った調理、揚げ物惣菜などに関する調査を家族形態別に実施し、“一人暮らし”、“夫婦のみ”、“夫婦と子”世帯で比較しました。家族形態別に「食用油の購入」、「調理スタイル」、「揚げ物惣菜の購入」などについて報告しています。



ショートレポート No.23

■ ホームページでの生活科学情報の発信

当社ホームページ内「生活科学研究室」サイトを通じた情報発信を積極的に行っています。

2012年度に新しく発信した内容は以下の通りです。

① 食と生活情報レポート

上記ショートレポートNo.21～23の内容を一部抜粋し、紹介しています。

② 発見！ご当地「油」紀行

油を使用したご当地の特徴ある料理や、レシピなどを紹介しています。

- 第22回 長崎県長崎市・ハトシ
- 第23回 福岡県大川市・エツの唐揚げ
- 第24回 東京都足立区・文化フライ
- 第25回 岐阜県関市・円空コロケ
- 第26回 岡山県岡山市・カツラーメン
- 第27回 香川県・まんばのけんちゃん

生活科学研究室サイト：<http://www.nisshin-oillio.com/report/index.shtml>



発見！ご当地「油」紀行

■ 本社員食堂「発見！ご当地『油』紀行フェア」の実施

生活科学研究室の活動や、日本各地の油を使った特徴のあるメニューの社内認知度アップの一環として、「発見！ご当地『油』紀行」で紹介したメニューから、2012年10月にエスカロップ（北海道）、ザンギ（北海道）、いもフライ（栃木県）、沖縄の天ぷら（沖縄県）、フーチャンプルー（沖縄県）、トマトと卵の炒め物（中国）の6品を本社員食堂で提供しました。



「発見！ご当地『油』紀行フェア」エスカロップ（北海道）

環境のために

環境マネジメント

常に未来に向けた技術で“植物のチカラ[®]”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで地球環境に配慮した商品・サービスの開発、ご提供を通じて、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会を構築し、持続可能な社会の実現を目指します。

日清オイリオグループでは、2009年11月、経営理念の一部として位置づけられる「環境理念」「環境方針」を制定しました。

従来は「日清オイリオグループ行動規範」の中に、基本的な環境への取り組みが示されていましたが、当社グループらしい環境への取り組みの方向性を示すために明文化しました。

この理念と方針には、当社グループが“植物のチカラ[®]”から生まれた「おいしさ」「健康」「美」への喜びを、お客様に提供し続けていくために、次世代に向けて“植物”を育む地球環境を守り、保全する活動に取り組んでいくという思いが込められています。

環境理念

日清オイリオグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、“植物のチカラ[®]”を最大限に引き出し、環境にやさしい企業活動に取り組みつづけます。

環境方針

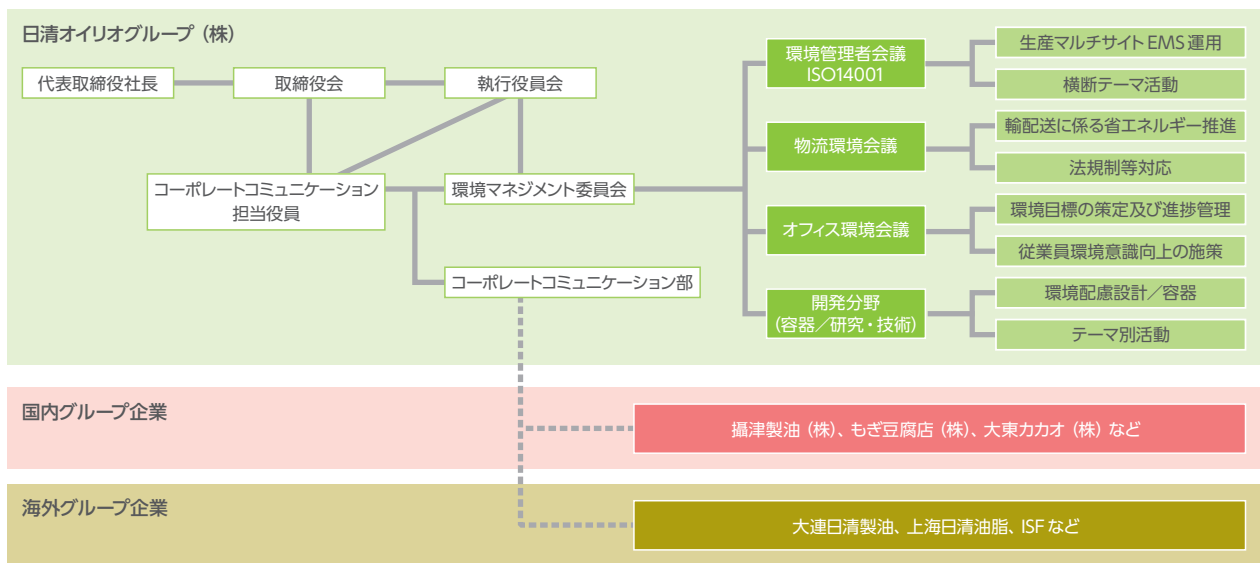
- 環境関連の法規制、自主基準を順守します。
- 低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。
- 「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発に努めます。
- 環境に関する自社活動情報の積極的な公開に努めます。
- 環境に対する意識を高め、全社一体となった取り組みの推進に努めます。

環境マネジメント推進体制

「環境理念」「環境方針」に基づき、全社の環境問題に関する中長期の対応方針と戦略の立案、環境に関する課題討議および経営層への提案を行う「環境マネジメント委員会」を中心に、組織の枠組みを超えた4つの活動体（環境管理者会議、物流環境会議、オフィス環境会議、開発分野）を設け、それぞれに環境目標の策定、重点活動項目の決定、進捗管理、課題の抽出などを行っています。

活動結果の環境パフォーマンスデータは、コーポレートコミュニケーション部で収集、実績把握を行っており、CSR報告書などのツールを利用した情報開示の実施、継続的改善を図っています。

日清オイリオグループ環境マネジメント体制



環境マネジメント委員会の開催状況（実施回数） (回)

	2010年度	2011年度	2012年度
環境マネジメント委員会	3	1	2

環境マネジメントシステム認証取得状況（グループ会社含む）

日清オイリオグループでは、ISO14001などの環境マネジメントシステムを認証取得し、環境マネジメントプログラムに基づく活動を行っています。2000年から各生産拠点において認証取得をすすめ、2009年度に生産拠点と配送センターを統合（マルチサイト化）し、環境に関する目標や法規制などの最重要監視項目を全体管理するシステムとしています。今後も、グループ企業への認証取得を推進していきます。

環境マネジメントシステム認証取得状況（グループ企業含む）

システム	認証取得年月	組織
ISO14001	2009年9月 (マルチサイト統合認証)	日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場 名古屋工場 堺事業場 水島工場 配送センター(小樽、東北石巻、福岡)
	2006年6月	攝津製油(株)
	2000年5月	Industrial Química Lasem, S.A.U.

環境監査状況

当社の環境マネジメントシステムに基づき、認証機関による「定期審査」のほか、資格認定した内部監査員による「内部環境監査」を実施しています。監査方針に基づき確認した事項（環境法令遵守や目標達成状況など）を確認し、ISO14001における最高経営層に報告しています。

環境監査／審査実績（生産4拠点、配送センター） (件)

	2010年度		2011年度		2012年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部環境監査	14	77	15	85	17	112
定期審査（外部）	0	13	0	13	0	9

環境教育の実施状況

当社では、オフィスや生産拠点にてさまざまな環境関連の教育や資格取得のための教育・支援を行っています。

2012年度に実施した主な環境教育

分類	実施内容
一般教育	新入社員教育
	部門別教育
ISO教育	環境マネジメントシステム教育
	内部監査員養成セミナー
共通教育	省エネ発表会
	省エネルギー勉強会
専門技能者教育	粉塵爆発講習
	有機溶剤爆発講習
	廃棄物処理関連講習
	海上防除訓練

環境関連資格保有者数（生産4拠点）

（名）

	2010年度	2011年度	2012年度
ボイラー技士	148	152	131
ボイラー整備士	20	20	18
ボイラー・タービン主任技術者	8	9	7
危険物取扱者	429	473	408
公害防止管理者（水質）	28	30	30
公害防止管理者（大気）	20	19	24
エネルギー管理士	18	18	17
環境計量士	3	2	3
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	3	3	4
ISO14001内部監査員	160	210	209

■ 環境法規セミナーの開催

ISO14001内部監査員を対象に環境法規関連のスキルアップを図ることを目的としたセミナーを生産4拠点で開催し、のべ87名の参加がありました。

これまで社内ではISO14001関連の勉強会やセミナーの機会は少なく、トップマネジメントから内部監査員の力量向上に向けた取り組みの指示もあり、今回のセミナーを企画しました。

このセミナーでは環境法規の全体像から、個々の環境法規・条例の内容、また各部署との関わりまで説明することで、内部監査員の認識を深めることができました。

その後に実施した内部監査においても法規制に関わる改善指摘、提案が見受けられ、有効な監査となりました。

■ ISO14001内部監査員スキルアップセミナー

水島工場では、2012年度のISO14001第1回内部監査を前に、本社から講師を招き、内部監査員26名を対象としたスキルアップセミナーを開催しました。「内部監査を効率的に進めるために」と題し、内部監査員のスキルアップと監査内容の充実を目的として行った初の試みです。参加者からの評価は高く、環境法規に重点を置いたセミナーを実施してほしいという意見も多く寄せられました。



水島工場 ISO14001内部監査員スキルアップセミナー

環境法令の遵守・お問い合わせの状況

生産4拠点では、大気・水質汚染物質の常時監視などを実施しています。2012年度は、法令違反・指導はありませんでした。

また、生産4拠点への環境に関するお問い合わせやご指摘は、2012年度は3件でした。いただいた情報をもとにそのつど迅速な対応を行い、また対策についてもご説明しています。

環境目標と実績

環境負荷低減に向けた活動を全社的なものとするために、環境目標を部門別に設定し環境活動の推進に取り組んでいます。

環境目標および評価

2012年度での達成を目標として取り組んできました環境活動の結果は以下の通りです。

新・中期環境目標では、2020年度での達成に向けてさらなる高い目標を掲げ、環境活動を推進していきます。なお目標については情勢変化により、見直しを実施する場合があります。

(評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要)

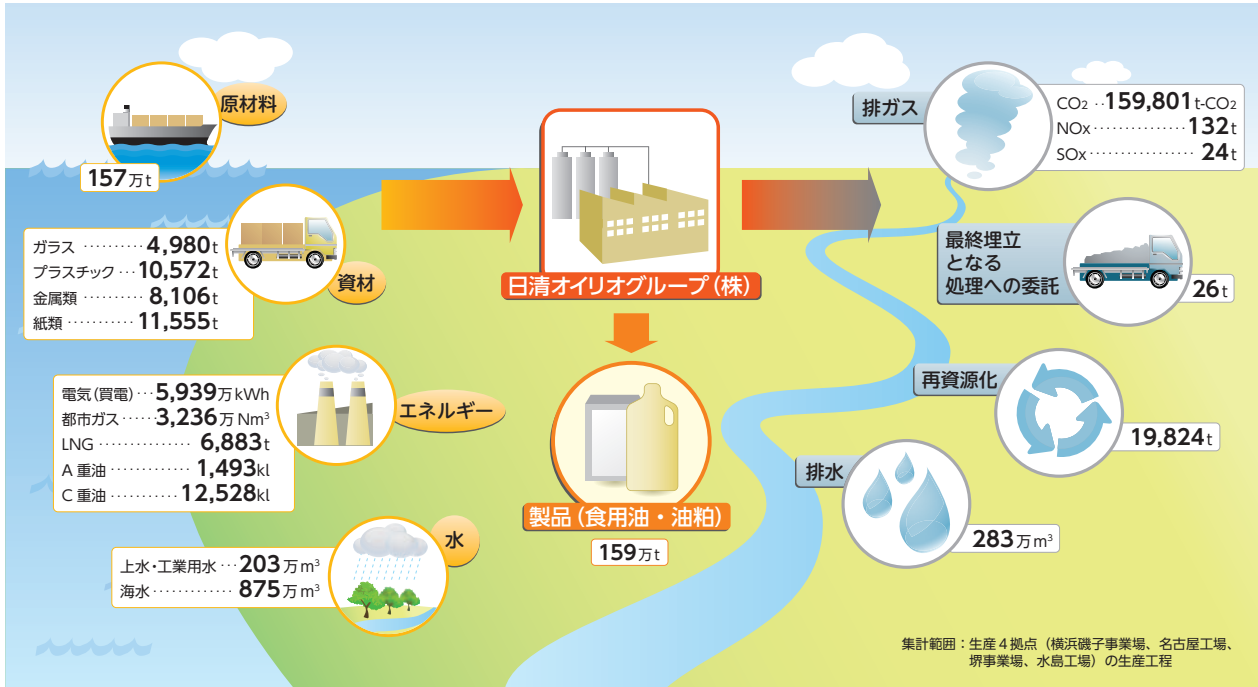
	中期環境目標	2012年度の実績	評価	新・中期環境目標	
低炭素社会	・生産エネルギー由来のCO ₂ 総排出量を2012年度、1990年度比8%削減	・CO ₂ 総排出量：21.1%削減(1990年度比)	○	2020年度に以下の目標を達成する(基準年度：1990年) ・生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減 ・生産活動におけるCO ₂ 排出量を25%削減、CO ₂ 排出量原単位を20%削減	
	・生産エネルギー由来のCO ₂ 排出量原単位を2012年度、1990年度比16%削減	・CO ₂ 排出量原単位：18.4%削減(1990年度比)	○		
	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2012年度、2010年度比2%削減 対象：パッケージ品+バルク油	・原単位：0.6%増加(2010年度比)	△		・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減 対象：パッケージ品+バルク油(油粕や生産のための拠点間輸送は除く)
循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションを継続	・生産工程での再資源化率：99.87%	○	・生産工程でのゼロエミッションの継続 ・生産活動における用水(上水、工業用水)使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減	
オフィス関連	・電気使用量を2012年度、2010年度比で4%削減 対象：事務ブロック(本社+8支店)	・電気使用量：10.8%削減(2010年度比)	○	・電気使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減 対象：事務ブロック(本社+8支店)	
	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：事務ブロック+研究ブロック	・紙/コピー用紙使用量：2.2%削減(前年度比)	○		・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：事務ブロック+研究ブロック
	・紙ゴミの廃棄量削減 対象：事務ブロック(支店除く)+研究ブロック	・紙ゴミ廃棄量：1.4%増加(前年度比)	△		・紙ゴミの廃棄量削減 対象：事務ブロック(支店除く)+研究ブロック
開発関連	・2009年度比較、主要プラスチック容器の油1Kgあたり樹脂量を削減	・主要プラスチック容器の油1Kgあたり樹脂量：3.0%削減(2009年度比)	○	・環境負荷の少ない容器・包装の開発	
	・化石資源の代替 ・未利用資源の有効利用 ・廃棄物の削減	・商品・技術開発テーマの推進	○		・化石資源の利用低減、未利用資源の有効利用など

環境マネジメントの基盤活動

推進内容	2012年度の取り組み内容	2013年度以降の取り組み
環境マネジメント	・オフィス部門PDCAサイクルでの環境活動 ・グループ会社の環境マネジメント支援	・グループ会社の環境マネジメント支援
環境コミュニケーション	・CSR報告書(冊子版、PDF版、中文版)の発行 ・国連グローバル・コンパクト解説冊子の作成	・CSR報告書の継続的発行 ・解説冊子をコミュニケーションツールとして用途拡大

資源・エネルギーの流れ (2012年度)

製油関連商品の生産には多くの資源・エネルギーを消費し、また廃棄物が排出されます。私たちは、このデータを継続的に集計、基礎データとして活用し、環境負荷低減に取り組んでいます。

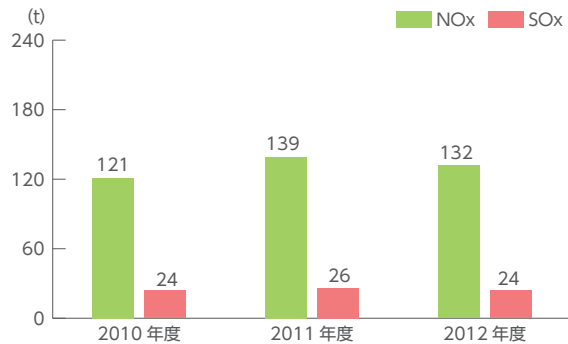


化学物質排出量・移動量 (t)

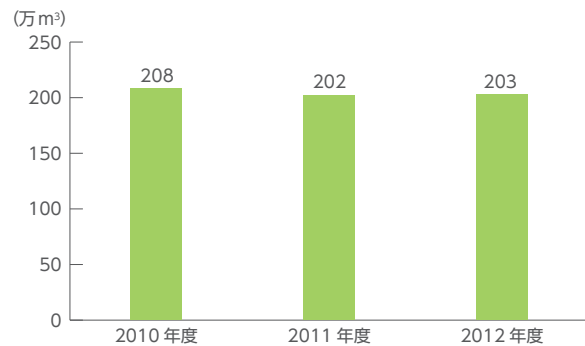
	2010年度	2011年度	2012年度
	対象物質：6	対象物質：5	対象物質：5
排出量	634.6	626.7	578.6
移動量	51.3	45.0	46.8

※ PRTR法第一種指定化学物質で年間取り扱い量が1t以上の物質について掲載。

NO_x、SO_x排出量の推移



水使用量(上水・工業用水)



生産部門における環境負荷の状況

横浜磯子事業場

横浜磯子事業場は、大型外航船が接岸できるバースを持ち、原料輸入・搾油・精製・充填・製品出荷までの一貫生産を行っています。また、ファインケミカル、大豆食品素材などの事業部門を擁し、優れた技術で製品を作り出す生産機能と、自動化物流倉庫などの物流機能、開発機能などもあわせ持つ複合事業体です。



所在地	神奈川県横浜市
敷地面積	233,000m ²
サイロ	111,000t
食用油充填ライン	12ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	焼却炉・脱水機 (廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー・ガスタービン・焼却炉
特定施設	洗浄施設・焼却施設・ 蒸留施設など

項目		2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		77,401	73,905	69,980
産業廃棄物(t)		6,192	6,500	6,301
最終埋立処分量(t)		15	48	14
再資源化率(%)		99.76	99.27	99.78
大気	NO _x (t)	54	72	67
	SO _x (t)	5	6	6
水使用量(上水・工水)万m ³		109	104	106
排水	COD(t)	8	7	8
	リン(t)	0.1	0.1	0.4
	窒素(t)	1	2	3

名古屋工場

中部地区の生産拠点として、名古屋工場は大型外航船が接岸できるバースを持ち、原料輸入から搾油・精製・充填・製品出荷まで行っています。また最新鋭の製造ラインを備えています。



所在地	愛知県名古屋市
敷地面積	98,800m ²
サイロ	74,500t
食用油充填ライン	8ライン
使用燃料	LNG、A重油、C重油
ばい煙発生施設	ボイラー・ディーゼル 発電機など
特定施設	排水処理装置

項目		2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		52,087	53,426	52,659
産業廃棄物(t)		3,836	3,898	2,611
最終埋立処分量(t)		11	9	7
再資源化率(%)		99.71	99.76	99.72
大気	NO _x (t)	54	57	55
	SO _x (t)	17	19	18
水使用量(上水・工水)万m ³		48	46	45
排水	COD(t)	12	17	15
	リン(t)	0.4	0.6	0.4
	窒素(t)	6	5	3

堺事業場

堺事業場は西日本地区の生産拠点として内航船や外航船で運ばれてきた原料油を受け入れるバースを持ち、精製から充填・出荷までを行っています。近年はマレーシアなど東南アジアからのパーム系油脂の取り扱い量が増え、機能性を持った付加価値油脂の生産が増加しています。



所在地	大阪府堺市
敷地面積	39,700m ²
サイロ	なし
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	脱水機（廃水処理場）
ばい煙発生施設	ボイラー、ガスエンジン 発電機
特定施設	洗浄施設・分離施設

項目		2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		9,510	9,973	9,785
産業廃棄物(t)		9,023	9,063	7,736
最終埋立処分量(t)		9	4	5
再資源化率(%)		99.90	99.96	99.94
大気	NOx(t)	4	4	4
	SOx(t)	0	0	0
水使用量(上水・工水)万m ³		11	12	11
排水	COD(t)	1	1	1
	リン(t)	0.1	0.0	0.0
	窒素(t)	0.5	0.4	0.4

水島工場

水島工場は瀬戸内海に面した倉敷市に立地し、大型外航船が接岸でき、原料輸入・搾油・精製・製品出荷までの一貫生産を行っています。高品質の製品を生産するとともに、瀬戸内海的环境保全に配慮した厳しい法規制のもとで操業しています。2010年1月に貫流ボイラーを導入し使用燃料を重油からLNGへ転換、また2013年2月には高効率冷凍機を導入し電力削減を図り、大気汚染防止および地球温暖化対策に取り組んでいます。



所在地	岡山県倉敷市
敷地面積	113,800m ²
サイロ	54,340t（大豆換算）
食用油充填ライン	3ライン
使用燃料	LNG、A重油
廃棄物処理施設	脱水機（廃水処理場）
ばい煙発生施設	ボイラー
特定施設	洗浄施設・分離施設

項目		2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		32,792	30,462	27,377
産業廃棄物(t)		3,968	3,593	3,201
最終埋立処分量(t)		0	0	0
再資源化率(%)		100.00	100.00	100.00
大気	NOx(t)	8	7	6
	SOx(t)	2	0	0
水使用量(上水・工水)万m ³		41	40	42
排水	COD(t)	4	5	4
	リン(t)	0.1	0.1	0.1
	窒素(t)	1	1	1

低炭素社会実現への取り組み

エネルギー消費量の多い事業特性を認識し、地球温暖化ガス排出削減による低炭素社会実現への取り組みを積極的に推進しています。

生産部門での地球温暖化防止（2012年度）

取り組み目標と実績

目標

- 生産エネルギー由来のCO₂総排出量を2012年度、1990年度比8%削減
- 生産エネルギー由来のCO₂排出量原単位*1を2012年度、1990年度比16%削減

※1 CO₂排出量原単位 = CO₂換算値 (t-CO₂) / 油処理量 (t)

2012年度実績

CO₂総排出量 159,801t-CO₂ 21.1%削減 (1990年度対比)

CO₂排出量原単位 0.264t-CO₂/t 18.4%削減 (1990年度対比)

現行目標の最終年度にあたる2012年度は、生産プロセス改善による省エネ推進、原料品質に対応した適切な設備運用を行いました。徹底した節電、電力ピークカットへの取り組みも継続的に実施しています。その結果、CO₂排出量は2011年度から約8千tの減少となりました。基準年度（1990年）から21.1%削減しています。またCO₂排出量原単位は、2011年度に比べ3.6ポイント減少しており、基準年度からも18.4%の削減となりました。

新・中期目標

2020年度に以下の目標を達成する（基準年度：1990年）

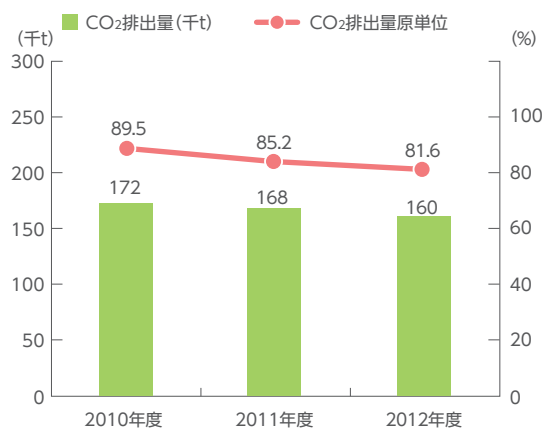
- 生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減
- 生産活動におけるCO₂排出量を25%削減、CO₂排出量原単位を20%削減

※ 原単位 エネルギー原単位 = 原油換算使用量 (kl) / 油処理量 (t)

CO₂排出量原単位 = CO₂排出量 (t-CO₂) / 油処理量 (t)

新・中期目標については、社会情勢や事業環境の変化を留意して策定しました。国のエネルギー政策や温暖化対策は今後大きく変わっていきます。さらなる「節電」や「省エネ」には積極的に取り組むとともに、ISO14001活動などにより、従業員の意識向上を図り、目標達成を目指します。

なお目標値については、今後の情勢変化により、見直しを実施することもあります。

CO₂排出量、排出量原単位の推移

- ・管理対象は生産工程（国内）
- ・原単位の計算方法は、次の算式による
1990年度を100とする

$$\text{CO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\text{【使用エネルギーのCO}_2\text{換算値】}}{\text{油処理量 (t-CO}_2\text{/t)}}$$
 使用エネルギー：生産工程で使用するエネルギー
 油処理量：原油販売量＋精製処理量（輸入原油処理含む）
 CO₂換算値：各エネルギーをCO₂換算係数により換算して加算したもの
 CO₂換算係数：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（環境省）および「電気の使用に伴うCO₂排出係数（発電端）」（電気事業連合会）を使用
- ・生産工程でのエネルギー使用量については、製油事業以外のエネルギーも含めて原単位計算を行っている。今後、製油事業以外の寄与が大幅に増加した場合等では必要な修正を行う。

生産拠点における節電への対応

横浜磯子事業場

- ・「デマンド対策推進チーム」による事業場全体の計画的な運用管理
- ・「電気使用量の見える化システム（監視装置）」のバージョンアップ

名古屋工場

- ・電力事業者からの要請によるディーゼル自家発電運転の継続

堺事業場

- ・夏季休暇中に停電時の対応（補機を商用ライン→自家発電ラインへの切替）を実施

水島工場

- ・デマンド注意報および警報発令時のアナウンスを実施

省エネ講演会

2013年2月26日、全国で行われている省エネ月間にあわせた環境啓発活動の一環として、今年で3回目となる省エネ講演会を、横浜磯子事業場で行いました。

今回は株式会社西島製作所東京支社の牧野宏美氏より「ポンプでの省エネ」をテーマに講演いただきました。ポンプはエネルギーを大量に消費する機械ですが、徹底的に省エネを図った「小型ハイテクポンプ」の構成や特長、また高効率モーターとの組み合わせや運用面での見直しなどを、事例をふまえて熱心に説明いただきました。

講演会はウェブ会議システムにより全生産拠点で同時に90名以上の従業員が受講しました。各拠点にはポンプの構造を理解するためのカットモデルやパネルも展示されました。講演会終了後は、技術面や販売・供給面などの質問が数多くあり、実際にポンプに触れながら西島製作所担当の方から解説いただきました。

講演プログラムは、当社の創エネ&省エネ技術推進チームが協力しています。技術的な知識の向上はもちろん、省エネ・創エネへの「気づき」や「感度」を上げる活動として今後も継続していきます。

省エネ機器の導入

1 横浜磯子事業場

横浜磯子事業場の本館棟では、夏は空調用冷水熱源機（電気）、冬は温水ボイラー（都市ガス）により空調をしていました。今回新たに、省エネ型のGHP（ガスヒートポンプ）空調設備を導入しました。

GHPはガスエンジンで室外機を動かすことで、電気エアコンと比べ大幅に電気消費量を少なくすることができ、節電に貢献します。トータルの効果としてCO₂排出量を年間6%削減、またコストダウンも期待できます。



省エネ講演会の様子（横浜磯子事業場）



ポンプカットモデルを前に質疑応答（名古屋工場）



横浜磯子事業場に導入したガスヒートポンプ

2 攝津製油(株)堺事業所化成品工場

攝津製油(株)堺事業所化成品工場では、関西電力管内における夏季の電力削減要請に対応するため、昼間の電力ピーク緩和を目的とした、ガスコジェネレーションシステムを導入しました。2台の小型発電機によって、最大70Kwhの電力を発生させ、工場の安定操業と地域の電力安定供給に寄与した活動を行っています。また発電によって発生する排熱を温水に変えて取り出し、この温水を熱源とした、アルカリ廃液の濃縮システムを併設しています。工場で発生するアルカリ廃液を濃縮し、減量することにより、工場廃棄物の削減とその費用の低減かつ廃棄物処理に必要な地球エネルギーの削減と発生CO₂の低減に寄与しています。



ガスコジェネレーションシステム外観

■ 電力削減への取り組み

各事業場において、夏場の電力削減のため、緑のカーテンづくりに取り組みました。緑のカーテンとは、ゴーヤや朝顔などツル植物を窓の外側で育成して作る植物のカーテンのことです。窓からの日差しを遮り室内温度の上昇を抑制することで、省エネ効果が期待できます。また植物の蒸散作用によって周囲を冷やす効果も見込まれます。

1 名古屋工場

名古屋工場では2012年夏季に、手軽にできる省エネ活動として緑のカーテンづくりに挑戦しました。第1事務所の南側は日差しが強く、室内温度も高くなりがちなので、夏本番前に南面の窓下にプランター6個を設置し、ゴーヤ12苗とナタマメ3苗を植えました。また、効果を検証するための温度センサーを数カ所に取り付け継続的にデータを取りました。緑のカーテンは順調に成長しましたが、初期に行う剪定をしっかりと行わなかったために横への成長が意外と伸びず、網一面に青々とした緑のカーテンにはなりませんでしたが、ゴーヤの実は沢山収穫できました。室内温度調査では緑のカーテンがある場所と無い場所では室温が約1℃の差が出ていることがわかりました。これらをふまえ、次回は設置場所を拡大し、さらなる省エネにつなげていきたいと考えています。



名古屋工場 緑のカーテン

2 水島工場

水島工場では、省エネ対策の一環として緑のカーテンを初めて作りました。ゴーヤを20苗購入し、事務所の南側と西側で約6か月間栽培しました。結果として大きな省エネ効果が見られ、緑化されている屋外壁面は非緑化の壁面と比較し、最大で9度温度が低く、また室内でも非緑化の壁面と比較し、最大で6度温度が低くなりました。

緑のカーテンは日々の手入れが肝心ですが、怠ることなく世話をすると、体感温度を下げるだけでなく見た目にも涼しい緑のカーテンが出来上がります。約230個のゴーヤも収穫され、従業員へ配布されました。次年度も継続して取り組み、省エネ活動を促進していきます。



水島工場 緑のカーテン

物流部門での取り組み

取り組み目標と実績

目標

- 油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位*を2012年度に、2010年度比2%削減
(対象：パッケージ品+バルク油)

*エネルギー使用の原単位=エネルギーの使用量(原油換算kl) / 出荷重量(t)

2012年度実績

0.6%増加 (2010年度対比)

2012年度は、生産拠点の最適化、共同配送の九州エリアへの拡大、東日本大震災による東北出荷拠点の本格復旧(2012年10月)に取り組みましたが、長距離配送の増加により、2010年度比0.6%増加となりました。

新・中期目標

- 油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減
対象：パッケージ品+バルク油 (油粕や生産のための拠点間輸送は除く)

なお目標値については、今後の情勢変化により、見直しを実施することもあります。

■ モーダルシフトの推進

トラック輸送に比べCO₂排出量が少なく大量輸送が可能な鉄道や船舶に輸配送の手段を切り替える「モーダルシフト」を推進しています。

2012年度の食品パッケージ品とバルク油のモーダルシフト率は、45.5%で、2010年度44.2% (震災前)、2011年度43.5% (震災年) より高い水準を継続しています。

■ エコレールマークの認定

「エコレールマーク」とは、(公社)鉄道貨物協会が環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している企業や商品であると認定するものです。

日清オイリオグループ(株)、グループ会社である大東カカオ(株)が認定を受けています。



■ 配送の効率化

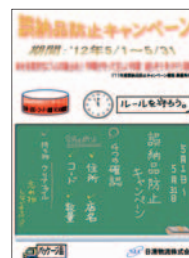
配送ロット規定や納入先限定などの取引条件と連携した物流の標準化を進めています。また、商品ごとに消費地に最も近い拠点での生産を推進し、配送距離を短縮しています。ミニローリー車では、営業部門との連携により地域ごとの計画配送を行い、効率を高めています。

物流品質の向上への取り組み

安全に、かつ安心して製品を使用していただくために、物流品質の改善（誤納品、汚破損、延着などの削減）を推進しています。

輸配送に携わる協力会社と定期的に品質会議や、誤納品防止キャンペーン（5月、11月）を実施し、製品荷扱いの改善に取り組み、2012年度の物流異常発生率は、目標70ppm*以下に対し、63.4ppmとなり、目標を達成しました。

※ppm:百万分の発生率(百万ケースあたりの異常発生率)



誤納品防止
キャンペーン用ポスター



誤納品防止
キャンペーン用のぼり

荷崩れ防止用の梱包材の使用拡大

一斗缶の荷崩れ防止用に使用する使い捨てフィルムに替えて、複数回使用可能なe-フィット帯の導入を進めています。横浜磯子事業場を中心に、利用する輸送ルートを増やしています。フィルムを使った場合に比べ、焼却処分時に排出されるCO₂量を大幅に削減できます。



e-フィット帯

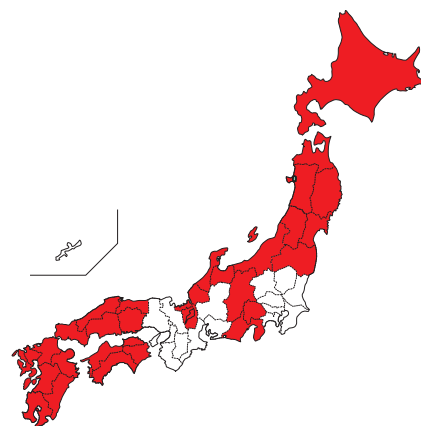
食品加工メーカー共同配送の実施

1995年からカゴメ株式会社、ミツカングループ(株式会社ミツカン)、当社の食品メーカー3社による共同配送を推進しています。

2012年4月より九州エリアの共同配送を開始し、現在は東北、新潟、中国、四国、長野・山梨、北陸、滋賀、北海道、静岡、九州となり国内面積の約77%のエリアをカバーしています。

[共同配送の目的]

- ・ 得意先への配送時の物流品質・物流サービスの向上
- ・ 社会環境への貢献 (CO₂排出量の削減)
- ・ 得意先での荷受業務の効率化



共同配送地域 (赤い範囲)

オフィス部門での環境活動

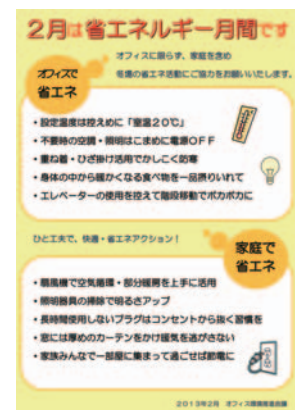
従業員一人ひとりの地道な活動を通じて、電気使用量、コピー用紙や紙ゴミの削減に努めています。

取り組み目標と実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 目標：電気使用量を2012年度に、2010年度比で4%削減 対象：事務ブロック（本社+8支店） 2012年度実績：電気使用量 10.8%削減（2010年度対比）
<ul style="list-style-type: none"> ● 目標：紙／コピー用紙の使用量削減 対象：事務ブロック+研究ブロック 2012年度実績：紙／コピー用紙使用量 2.2%削減（前年度対比）
<ul style="list-style-type: none"> ● 目標：紙ゴミの廃棄量削減 対象：事務ブロック（支店除く）+研究ブロック 2012年度実績：紙ゴミ廃棄量 1.4%増加（前年度対比）

電気使用量の削減

活動内容

- ・ 昼休みの消灯、始業前・残業時の部分消灯
- ・ 夏の省エネ運動
 - ・ 冷房時の室温28℃以上の徹底
 - ・ クールビズの早期実施
 - ・ 共用施設の使用後の消灯徹底
 - ・ 2フロア程度の移動時のエレベーター利用制限
 - ・ 緑のカーテン育成のための朝顔またはゴーヤの種の配布（希望者のみ）
- ・ 冬の省エネ運動（2月の省エネルギー月間）
 - ・ ポスターや館内放送による省エネの呼びかけ
 - ・ 家庭での省エネを呼びかけるオリジナルポスターの作成

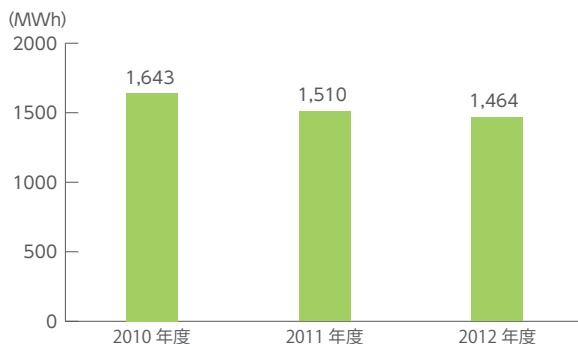


省エネ月間のポスター

実績と評価

2012年度の電気使用量は、2010年度対比で10.8%削減となりました。各部門でのエコ温度設定、使用していないエリアの空調停止の徹底、昼休みの消灯、残業時の部分消灯、間引き照明などの取り組みが、電気使用量の削減につながりました。

オフィスの電気使用量の推移



※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

■ チャレンジ25キャンペーンへの参加

当社は、政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。従業員の環境意識向上や企業として環境保全活動へ取り組む姿勢をより明確にしています。

・「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」への参加

当社は、環境省が地球温暖化防止のためにライトアップ施設の消灯を呼びかける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しています。例年、夏至の日と七夕の2日間に実施されますが、2012年は、6月21日から7月7日を対象に、昼も夜も自主的ライトダウンの呼びかけを行う「ライトダウンジャパン2012」が実施されました。

当社は、この活動に賛同し、本社エントランスガーデンの照明と横浜磯子事業場の看板の点灯を中止しました。

未来が変わる。
日本が変える。

チャレンジ
25



■ 緑のカーテン推進運動

「夏の省エネ運動」の一環として、2012年の夏は、家庭での省エネ活動への意識を高めてもらうために「緑のカーテン推進運動」を実施しました。緑のカーテンとは、ツル性の植物をネットに這わせて窓の外に立てかけたり、建物の壁を這わせてカーテンを作ることで、夏の強い日差しを遮り、また、気化熱を利用した冷却効果が期待できる「植物のチカラ[®]」を利用した省エネ対策です。希望者に朝顔、またはゴーヤの種を提供し、期間中、家庭で緑のカーテンを育ててもらい成果や感想を報告してもらいました。報告内容は、社内報に写真付きで「緑のカーテン推進運動」レポートとして紹介しました。



緑のカーテン

■ 紙／コピー用紙使用量の削減

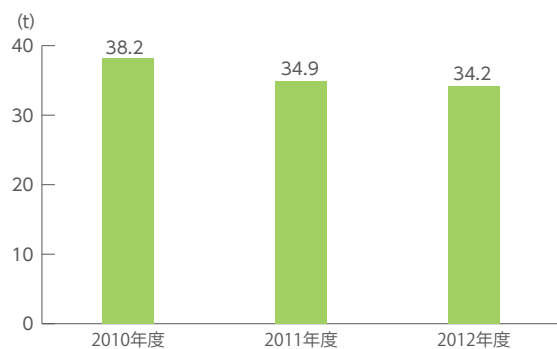
活動内容

- ・ 会議資料、書類などの両面コピーの徹底
- ・ 両面印刷・割付印刷方法の周知徹底
- ・ 電子化、データベース化によるペーパーレス推奨

実績と評価

2012年度の紙／コピー用紙使用量は、前年度対比2.2%削減となりました。これは、各部門での両面割付印刷、文書類の電子保存化などの取り組みによるものです。

コピー用紙の使用量の推移



※対象は、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店および横須賀事業場、横浜神奈川事業所

紙ゴミの削減

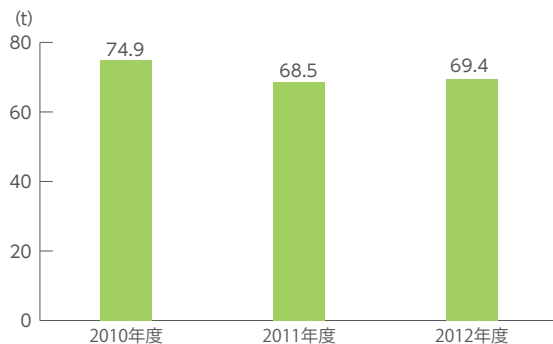
活動内容

- ・ 特別廃棄日のゴミ分別および紙資源のリサイクルを徹底
- ・ 透明ゴミ箱の設置によるゴミ分別を徹底（本社）
- ・ マイカップ使用推奨による紙コップの使用削減
- ・ 紙をコピー用紙、トイレットペーパー、段ボールに再生するため、紙資源リサイクルを徹底
- ・ カタログ、冊子類の適正在庫管理による廃棄物削減
- ・ トイレの紙タオルの削減

実績と評価

2012年度の紙ゴミの廃棄量は、前年度対比で1.4%増加となりました。これは事務所移転にともなう書類の一斉廃棄の実施によるものです。

紙ゴミの廃棄量の推移



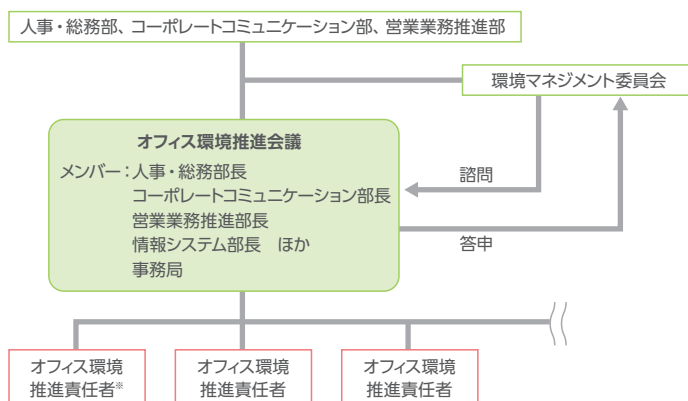
※対象は、本社および横須賀事業場、横浜神奈川事業所

環境活動の取り組みの強化

2008年に策定した「オフィス環境活動ガイドライン*」に基づき、部門ごとにオフィス環境目標を策定し、取り組んでいます。半期ごとに活動結果を振り返り、取り組みの徹底に努めています。

※オフィス環境活動ガイドラインは、「電気・水道使用量の削減」、「廃棄物の削減」、「グリーン購入の実践」、「営業車の運行および管理」、「環境教育・推進等」の5項目について、行動指針を取りまとめたものです。

オフィス環境活動推進体制図



※オフィス環境推進責任者：各部門長

環境教育ツール「エコチャレンジ」

オフィス部門の環境活動として、従業員一人ひとりが日々の地道な活動を通じて、電気使用量、コピー用紙や紙ゴミの削減に努めていますが、その基礎的な知識を学ぶツールとして社内イントラネットを利用した環境に関するクイズ「エコチャレンジ」を実施しました。「エコチャレンジ」では、「環境目標」「オフィスエネルギー」「廃棄物」「家庭の節電」に関する設問に回答することで、環境に関する知識を深めることができます。期間中、オフィス部門の多くの従業員がチャレンジし、環境活動への取り組みに対する意識改革や意欲向上に役立てました。



「エコチャレンジ」の回答画面

資源循環社会実現への取り組み

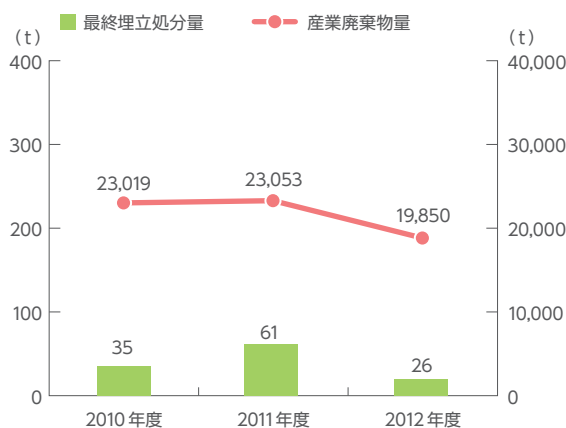
省資源、再使用、再資源化の3Rによるゼロエミッションを目指して工夫を重ねています。

生産部門での取り組み（2012年度）

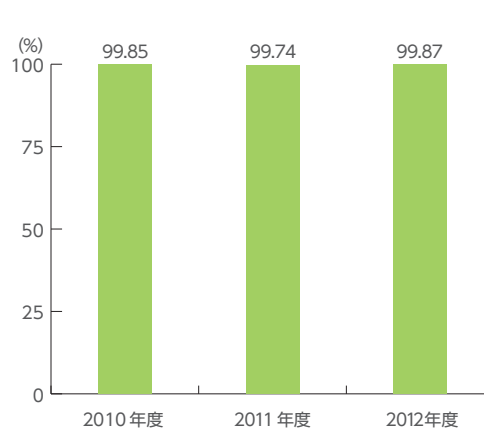
取り組み目標と実績
<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産工程でのゼロエミッションを継続する。 <p>日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理対象 : 生産工程（国内） ・ゼロエミッションの定義 : 最終埋立処分量が1%未満 ・対象 : 通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物 <p>2012年度実績</p> <p>廃棄物再資源化率：99.87%</p> <p>2012年度は、廃棄物の発生抑制、用途開発による有価物化推進等により廃棄物量は減少し、再資源化率は昨年に比べ向上しています。また生産4拠点でゼロエミッションを継続的に達成しています。</p>

新・中期目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産工程でのゼロエミッションを継続 <p>日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理対象 : 生産工程（国内） ・ゼロエミッションの定義 : 最終埋立処分量が1%未満 ・対象 : 通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物 <ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点における用水（上水、工業用水）使用量原単位を2012年度対比8%削減 <p>※用水使用量原単位＝用水使用量（m³）／（原料処理量＋原料油処理量）（t）</p> <p>※2012年度原単位：1.00</p> <p>ゼロエミッションの継続に向けて、市況や経済状況をふまえた適正処理の推進・有価物化率向上への取り組みや、製造過程で発生する廃油のさらなる削減と有効利用の検討などの施策を推進していきます。</p> <p>水資源の保全という観点から、今回生産拠点における用水使用量についても、目標を掲げ削減に取り組んでいきます。</p> <p>なお目標値については、今後の情勢変化により、見直しを実施することもあります。</p>

産業廃棄物量と最終埋立処分量



廃棄物再資源化率



■ ハイブリッドカーの導入

堺事業場では、社用車にハイブリッドカーを導入したことにより、旧社有車に比べ燃費は約90%向上し、ガソリン代やCO₂排出量は約50%の削減につながりました。さらに燃料には当事業場が産業廃棄物として排出している廃棄パレットから作ったバイオエタノールを3%添加したガソリン（E3ガソリン）を使用しています。また、運転も積極的にエコドライブ*を行い、環境にやさしい運転を心掛けています。

※エコドライブ:「環境に配慮した自動車の使用」のことで、やさしい発進を心掛けたり、無駄なアイドリングを止めるなどをして燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与えるCO₂の排出量を減らす運転のこと

継続的に推進している取り組み

廃棄物削減

- 廃水処理場から発生する汚泥の脱水機・乾燥機による減量化（生産4拠点）
- 廃油や可燃廃棄物を廃熱回収型焼却炉で焼却、減量化（横浜磯子事業場）

廃棄物再資源化

- 汚泥を肥料化し、肥料登録を実施（横浜磯子事業場）
- 廃白土の肥料化（生産4拠点）
- 廃プラスチックを焼却せずに分別・減容圧縮し、固形燃料化するサーマルリサイクル（横浜磯子事業場）

容器包装における改善の取り組み

取り組み目標と実績

目標

- 2009年度比較、主要プラスチック容器の油1kgあたり樹脂量を削減

2012年度実績：3.0%削減（2009年度対比）

2012年度は、予定していた容器の軽量化の遅れや販売商品構成の変化などにより、削減率は昨年同様となりました。

新・中期目標

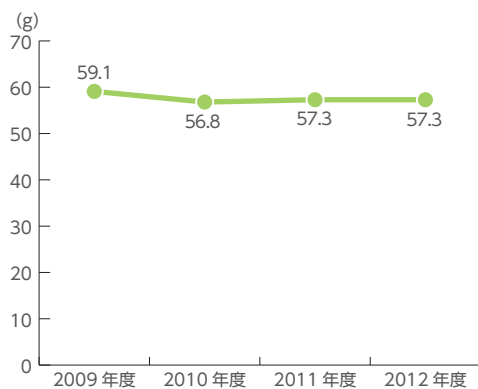
- 環境負荷の少ない容器・包装の開発

今後もさらなる容器改良を図り、包装資材の削減に取り組んでいきます。

なお目標については、今後の情勢変化により、見直しを実施することもあります。

主要プラスチック容器の油1kgあたりの樹脂量

(g / kg)



地域環境保全への取り組み

当社グループはさまざまな製品の原材料として海外の植物資源を扱うとともに、製品加工を国内外の多くの生産拠点にて行っています。当社グループの事業は、原料生産地域や工場周辺地域の環境と深く関わっていると考え、当社グループにはこうした地域環境を保全し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があると考えています。

このような地域環境保全の具体的な取り組みとして、従業員による自然保護ボランティア活動の支援や、日本経団連の自然保護活動への賛同、原料産地の環境保全に関わる会議体への参加などを、多面的に続けています。

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)への加盟

当社グループも原料として扱っているパーム油は、世界で最も多く生産されている油脂です。発展途上国を中心とする世界的な人口増加や新興国の経済成長などによる植物油の需要拡大の動きの中、大豆・菜種などの原料に比べて、単位面積あたりの生産性が高いパーム油への期待がますます高まっています。

しかしながら、パーム農園については、熱帯雨林の伐採による生態系の破壊など環境面での課題や現地住民の生活権の侵害など、社会面での課題が指摘されています。

当社は、植物油脂に関わるグローバル企業として、パーム油産業の健全な発展に貢献していくため、2012年にRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しました。RSPOは、パーム油生産の急激な増加にともなう課題を解決し、パーム油産業の持続的な発展を目指す非営利組織で、独自の規格に基づく認証油制度があります。

当社グループは、今後も原産国の環境や社会の課題解決に向けた取り組みに積極的に参画するとともに、植物資源の無限の可能性を最大限に引き出すことで、「人々の健康で幸せな生活」に貢献する製品をご提供できるよう努めていきます。

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）

名称：Roundtable on Sustainable Palm Oil

本部：スイス・チューリッヒ

設立：2004年

目的：世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダーの参加を通じた、持続可能なパーム油の生産と利用の促進

会員数：正会員 820団体

(2013年3月1日時点)

各生産拠点での自然保護活動

■ 森林環境を保全する企業の森づくり（名古屋工場）

名古屋工場は、愛知県と協定を結んで2010年9月から「企業の森づくり」活動を行っています。この活動は年2回森林整備・保全活動を行うもので、当社は愛知県瀬戸市にある岩屋堂公園周辺の県有林を1ヘクタール担当しています。2012年度は、従業員と家族をあわせ、のべ47名が参加し、公園内にある遊歩道周辺の森林整備に重点を置いた活動を行いました。樹木を剪定したことで根元にまで多くの光が差し込み、木々の健全な成長に貢献することができました。



企業の森づくり活動

■ “植物のチカラ” 隊による海の浄化活動（横浜磯子事業場）

横浜磯子事業場の“植物のチカラ” 隊の活動として、2012年11月3日に金沢八景瀬戸神社琵琶島（横浜市金沢区）にて開催された「金沢八景－東京湾再生会議」主催のアマモの種まきイベントに、当社を含む近隣企業7社で構成する「磯子環（たまき）会」総勢50名が参加しました。アマモは内陸の浅瀬域に生息する海藻で、成長過程において海を浄化するとともにCO₂の吸収により地球温暖化の抑制にも役立っています。アマモ場は魚にとって餌を食べる場所であるとともに、産卵場や隠れ場としての役割を備えていますが、近年は沿岸開発の影響により面積が減少しています。イベント当日は、アマモの種を粘土に付け海底に埋める作業を行いました。



アマモの種まき

■ “植物のチカラ” 隊による森の保護活動（横浜磯子事業場）

横浜磯子事業場の“植物のチカラ” 隊は、2012年7月21日に横浜自然観察の森（横浜市栄区）で、森の保護活動を実施しました。「公益財団法人日本野鳥の会」の森のレンジャーやボランティアグループの方々とともに、外来種である「ニセアカシア」の伐採作業や「セイタカアワダチソウ」の除去作業を行いました。



森の保護活動

“植物のチカラ” 隊

“植物のチカラ” 隊は、横浜磯子事業場を中心とした環境保全に関心のある従業員有志で構成された、社内ボランティアグループです。地域社会や市民ボランティアの方々とは協力しながら、事業場・工場の周辺地域で、環境保全などのボランティア活動に取り組んでいます。

■ 堺エコロジー大学への参加

攝津製油（株）では、堺市が中心となり産学官民で運営する「堺エコロジー大学」にパートナー企業として堺事業所油脂工場が参加しています。

2012年度も前年同様、2009年に市民、NPO法人、企業などが協力して1万本の苗木を植樹した「共生の森・SAKAI」の下草刈り作業に加わり、苗木の育成のために汗を流しました。

堺エコロジー大学ホームページ： <http://www.sakai-ecodai.jp/>



環境関連投資・費用・効果

環境保全コスト

当社の環境への各種施策の効果測定を行うことが重要であるとの観点から、環境に対する投資・費用やその効果を集計し、情報公開を行っています。

環境保全コスト

(百万円)

環境保全コスト分類		投資額		費用	
分類	主な取り組みの内容およびその効果	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
1. 事業エリア内コスト		144	157	832	848
① 公害防止コスト	大気汚染／水質汚濁／悪臭防止	69	8	356	396
② 地球環境保全コスト	温暖化防止／オゾン層破壊防止／省エネルギー	22	149	164	163
③ 資源循環コスト	産業廃棄物の減量化、削減、処理、処分／事業系一般廃棄物の減量化／削減、処理、処分	53	0	312	289
2. 上・下流コスト	容器・包装等のリサイクル・回収・再商品化／製品等の設計変更	—	—	263	256
3. 管理活動コスト	従業員への環境教育／ISO14001プロジェクト／環境対策の件費	4	0	188	211
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究／開発に関わる件費	—	—	112	111
5. 社会活動コスト	事業所内および周辺の緑化、美化、景観等の環境改善対策	0	1	5	3
6. 環境損傷対応コスト		—	—	9	7
合計		148	158	1,409	1,436

※集計の前提条件 ① 集計値は各年度（4月～3月）の実績
② 費用分類は「環境会計ガイドライン（2005年度版）」に準拠
③ 環境関連として確実な投資や費用（ほかの要素はほとんど含まず）の範囲に留めている

環境保全効果

エネルギー使用量低減効果

	単位	2011年度	2012年度	増減	前年度比(%)
電気（買電分）	万kwh	6,233	5,939	▲294	95.3
A重油	k l	1,618	1,493	▲125	92.3
C重油	k l	12,681	12,528	▲153	98.8
LNG	t	7,643	6,883	▲760	90.1
都市ガス	10 ³ Nm ³	34,049	32,364	▲1,685	95.1
換算CO ₂	t	167,767	159,801	▲7,965	95.3

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

廃棄物排出低減効果

	単位	2011年度	2012年度	増減	前年度比(%)
廃棄物等の排出(最終埋立処分量)	t	61	26	▲35	42.4

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

※「廃棄物の排出」は、産業廃棄物および特管物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立処分を行った数量

環境投資による経済的効果

環境保全対策にともなう経済効果		
費用節減	効果の内容	金額(百万円)
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	168

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

※「省エネルギーによるエネルギー費の節減」の金額は「エネルギー使用量低減効果」における各エネルギーの使用量削減に基づいた節減額(プラスの数値は節減、マイナスの数値は増加)

第三者意見

評価できる点

1. トップコミットメントには、CSRで求められる持続可能な社会づくりとしての社会課題を人口問題、食料問題、環境問題との認識を示し、貴グループが取り組むCSR課題を明示していることが評価できます。またこれらの課題の解決に向けて、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）、国連WFP協会、国連グローバル・コンパクトなどに積極的に参加するなど社会に開かれた企業文化を感じます。
2. 人材を尊重し、現場力とチーム力を活かした多様でユニークな活動が商品の品質やCSRの取り組みにつながっていることが評価できます。
3. 国連グローバル・コンパクトの理念の社内浸透を目的に国連グローバル・コンパクトの説明冊子を作られていることから、今後一層従業員の理解が進み、本業を通じたCSRへの取り組みが進展していくことが窺えます。

今後、期待したい点

1. CSRの取り組みの基本方針において、「企業の持続的発展、企業価値の向上」を目指すとありますが、貴グループの取り組みがそれらとともに、社会の持続的発展や社会価値の向上につながることを明記すると、CSRの取り組みの発展が期待できると思われ

2. 持続可能な社会づくりのための社会課題の解決にあたって、現在の貴グループの取り組みを見直すことでさらに発展していくことが期待できます。たとえばスポーツ振興事業は1978年からの非常に長い実績を持ち、これらを通して「食」の大切さや運動と食事のバランスの大切さの取り組みになっていることが評価できますが、今後はこれらをもっと一般の消費者にも広げることで貴グループならではの強みとノウハウを活かした社会課題解決の取り組みにつながっていくものと考えます。
3. CSR活動の課題・実績・評価の記載については、「環境目標および評価」のように目標や具体的な評価などを示すと、将来の目指す姿と現在の取り組みの実態が見えるようになると思われ

古谷 由紀子 氏

(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 (NACS) 常任顧問

1988年経済産業大臣認定消費生活アドバイザー取得、1998年日本リスクマネジャー&コンサルタント協会認定シニアリスクコンサルタント資格取得。2004年から2012年までNACS理事、2012年より現職。
CSR（企業の社会的責任）、CS経営、コンプライアンス経営を中心としたコンサルティング、講演や論文執筆など多数。



第三者意見を受けて

当社グループのCSR活動に対し、大変貴重なご意見をいただきありがとうございます。

トップコミットメントにおける当社グループ全体としてのCSR課題の明示やCSRの課題解決のために行ってきた活動、また特集記事やトピックスで紹介した個々の取り組みについて評価いただきましたことは、持続可能なCSR活動へのさらなる深化を考えるうえで非常に勇気づけられました。

ご指摘いただきました3つの「今後、期待したい点」につきましては、当社グループにおける大いなる課題と受け

止めております。今まで以上にCSR活動の視点を社会全体に広げ、「社会の持続的発展、社会価値の向上」に貢献してまいります。そのために、具体的な目標や当社グループに適した評価制度の導入も視野に入れ、現在行っている個々のCSR活動をあらためて見直すとともに、ステークホルダーの皆様とより一層のコミュニケーションを図ってまいりたいと存じます。

日清オイリオグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部

日清オイリオグループ CSR 報告書2013 GRIガイドライン対照表

このGRIガイドライン対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2013 -フルレポート-」における記載内容を中心に、「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」(第3版)を参照し、当社の解釈に基づいて作成しました。

なお、この対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2013 -フルレポート-」が「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」(第3版)に準拠していることを示すものではありません。

また、国連グローバル・コンパクト(GC)の参加企業として、GRIガイドラインとGC原則の関連を表している「MAKING THE CONNECTION - The GRI Guidelines and the UNGC Communication on Progress」を参照し、関連するGC原則も併記しています。

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
1. 戦略および分析				
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明		P.8-9	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		P.8-9、P.10-13、P.21、P.24	トップコミットメント、特集1、CSRマネジメント、“GROWTH10”と新中期経営計画
2. 組織のプロフィール				
2.1	組織の名称			
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス			
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造			
2.4	組織の本社の所在地			
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名			
2.6	所有形態の性質および法的形式			
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）		P.6	会社概要、HPの会社案内
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量			
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）			
2.10	報告期間中の受賞歴		P.43、P.45	トランス脂肪酸分析技術の技能検定試験で優秀賞を獲得しました、食品衛生協会からの表彰
3. 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）			
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）			
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）		P.5	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口			
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定		P.4、P.21	編集方針、日清オイリオグループの主たるステークホルダー
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）		P.4	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する		P.4	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		P.6	会社概要
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		P.110-111	環境関連投資・費用・効果
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）		—	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		該当なし	

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
GRI内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		P.113	GRI・GCガイドライン対照表
保証				
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		P.112	第三者意見
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1	戦略の設定または全組織の監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	1-10	P.25-26	コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	1-10	P.26	コーポレート・ガバナンス体制
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	1-10	P.25-26	コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	1-10	P.26	コーポレート・ガバナンス体制
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	1-10	—	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	1-10	P.26-27	内部統制
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	1-10	P.23	CSR推進体制
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	1-10	P.3、P.8-9、P.20、P.21、P.37、P.54、P.56、P.66、P.83	経営理念・コアプロミス・コーポレートステートメント、トップコミットメント、CSRの基本方針、CSRの取り組みの基本方針、行動規範（顧客価値の追求）、調達の方針、行動規範（株主価値の追求）、社会貢献方針、環境理念・環境方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	1-10	P.18-19、P.21、P.26-27	CSR活動の課題・実績・評価、CSR推進体制、内部統制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	1-10	P.25-27	コーポレート・ガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	7	P.31、P.84	リスクマネジメント、環境マネジメント推進体制
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	1-10	P.22	国連グローバル・コンパクト
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	1-10	P.22、P.55、P.67-68、P.100、P.107	国連グローバル・コンパクト、国連WFP、チャレンジ25、RSPO
ステークホルダー参画				
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		P.18-19	CSR活動の課題・実績・評価
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		P.18-19、P.21	CSR活動の課題・実績・評価、日清オイリオグループの主たるステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		P.46-47、P.55、P.57-58、P.119-121	お客様の声を活かす取り組み、政策説明会を開催、個人投資家の皆様とのコミュニケーション、機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション、決算説明会、CSR報告書2012アンケート結果、読者アンケート
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		P.18-19	CSR活動の課題・実績・評価
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
	マネジメント・アプローチに関する開示	1、4、6、7	P.6-7	会社概要
側面：経済的パフォーマンス				
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値		—	HPのIR情報
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	7	—	HPのIR情報

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		—	
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援		—	
側面：市場での存在感				
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	1	—	
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合		—	
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	6	—	
側面：間接的な経済的影響				
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響		P.14-17、P.66-82	特集2、社会のために
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		—	
環境				
	マネジメント・アプローチに関する開示	7、8、9	P.18-19、P.82-87、P.88-89、P.110-111	CSR活動の課題・実績・評価、環境マネジメント、環境目標と実績、環境関連投資・費用・効果
側面：原材料				
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	8	P.89	資源・エネルギーの流れ
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	8、9	—	
側面：エネルギー				
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	8	P.89	資源・エネルギーの流れ
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	8	P.89	資源・エネルギーの流れ
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	8、9	P.88	環境目標と実績
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	8、9	P.90-91	生産部門における環境負荷の状況
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	8、9	P.89、P.110-111	資源・エネルギーの流れ、環境関連投資・費用・効果
側面：水				
中核 EN8.	水源からの総取水量	8	P.89	資源・エネルギーの流れ
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	8	—	
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	8、9	—	
側面：生物多様性				
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	8	—	
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	8	P.107-109	地域環境保全への取り組み
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	8	P.107-109	地域環境保全への取り組み
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	8	P.107-109	地域環境保全への取り組み
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	8	—	
側面：排出物、廃水および廃棄物				
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	8	P.89、P.90-91、P.92	資源・エネルギーの流れ、生産部門における環境負荷の状況、低炭素社会実現への取り組み
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	8	—	
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	7、8、9	P.92-102、P.105	低炭素社会実現への取り組み、ハイブリッドカーの導入
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	8	—	

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	8	P.88-91	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	8	P.88-91	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	8	P.88-91	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	8	P.87	環境法令の遵守・お問い合わせの状況
追加 EN24	パーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅣの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	8	—	
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	8	—	
側面：製品およびサービス				
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	7、8、9	P.104-106	資源循環社会実現への取り組み
中核 EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	8、9	—	
側面：遵守				
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	8	P.87	環境法令の遵守
側面：輸送				
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	8	P.97-98、P.105	物流部門での取り組み、ハイブリッドカーの導入
側面：総合				
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	7、8、9	P.110-111	環境関連投資・費用・効果
社会				
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
	マネジメント・アプローチに関する開示	1、3、6	P.18-19、P.59	CSR活動の課題・実績・評価、従業員とともに
側面：雇用				
中核 LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力		P.6-7	会社概要
中核 LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	6	—	
追加 LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		—	
側面：労使関係				
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	1、3	—	
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	3	—	
側面：労働安全衛生				
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	1	—	
中核 LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	1	P.34	防災への取り組み
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	1	P.63-65	公平・公正で働きやすい職場づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	1	—	
側面：研修および教育				
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間		—	
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		P.62-63	ライフプラン支援、定年退職者再雇用制度
追加 LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合		P.59-62	人材の育成に力を入れた人事諸制度

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
側面：多様性と機会均等				
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	1、6	—	
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	1、6	—	
人権				
	マネジメント・アプローチに関する開示	1、2、3、4、5、6	P.22、P.63	国連グローバルコンパクト、人権を尊重した雇用の取り組み
側面：投資および調達慣行				
中核 HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	1、2、3、4、5、6	—	
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	1、2、3、4、5、6	—	
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に關わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	1、2、3、4、5、6	—	
側面：無差別				
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	1、2、6	—	
側面：結社の自由				
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	1、2、3	—	
側面：児童労働				
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	1、2、5	P.22、P.63	国連グローバル・コンパクト、人権を尊重した雇用の取り組み
側面：強制労働				
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	1、2、4	P.22、P.63	国連グローバル・コンパクト、人権を尊重した雇用の取り組み
側面：保安慣行				
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	1、2	—	
側面：先住民の権利				
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	1、2	—	
社会				
	マネジメント・アプローチに関する開示	10	P.18-19、P.66	CSR活動の課題・実績・評価、社会貢献方針
側面：コミュニティ				
中核 SO.1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性		—	
側面：不正行為				
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	10	—	
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	10	P.28-30、P.87	コンプライアンスについて、環境法規セミナーの開催
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	10	—	
側面：公共政策				
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	1-10	—	
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	10	—	
側面：反競争的な行動				
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		—	
側面：遵守				
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		—	
製品責任				
	マネジメント・アプローチに関する開示	1、8	P.18-19、P.37	CSR活動の課題・実績・評価、お客様のために

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2013	
指標			該当ページ	該当項目
側面：顧客の安全衛生				
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	1	P.40-44	品質・安全への取り組み
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	1	—	
側面：製品およびサービスのラベリング				
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	8	—	
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	8	—	
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		P46-47	お客様の声を活かす取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション				
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		P.37	お客様のために
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		—	
側面：顧客のプライバシー				
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	1	—	
側面：遵守				
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		—	

※—は該当しないもの、集計していないもの、または開示していないもの

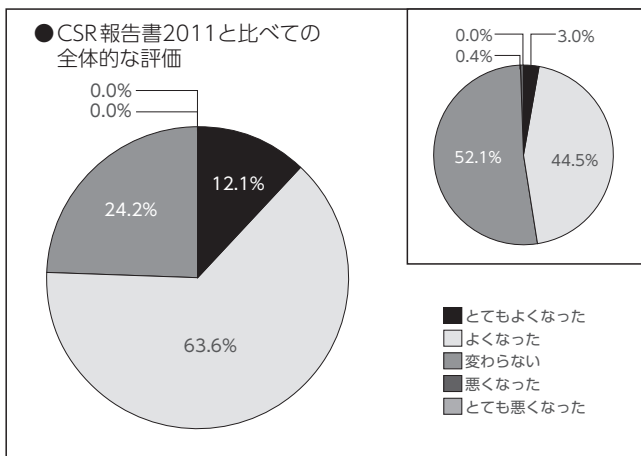
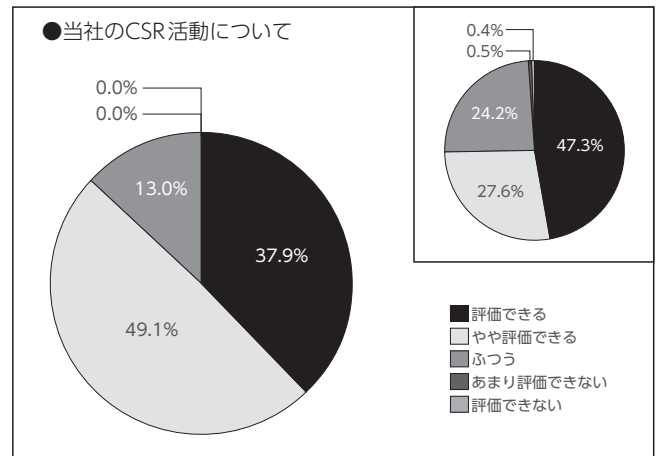
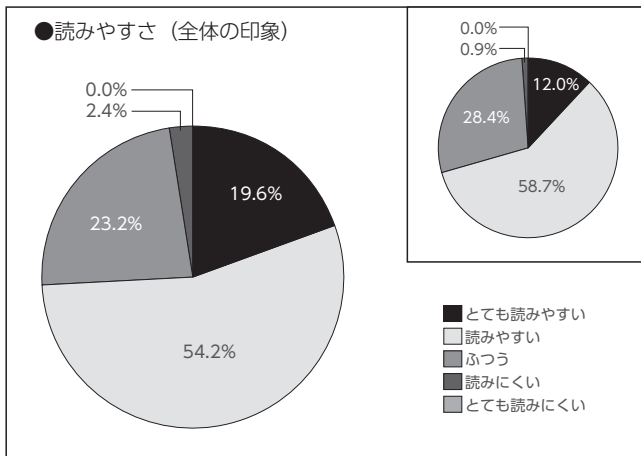
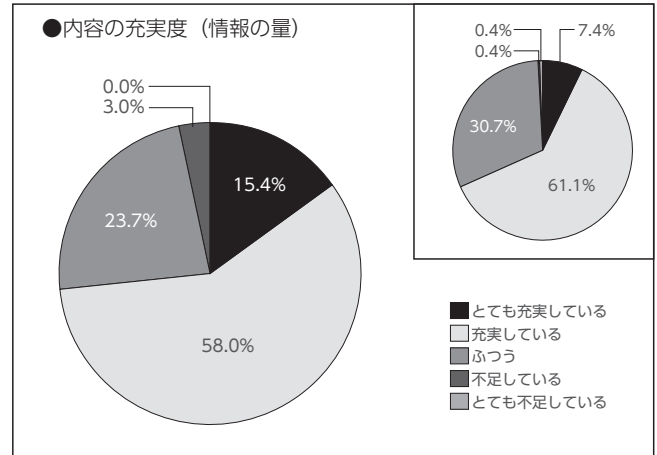
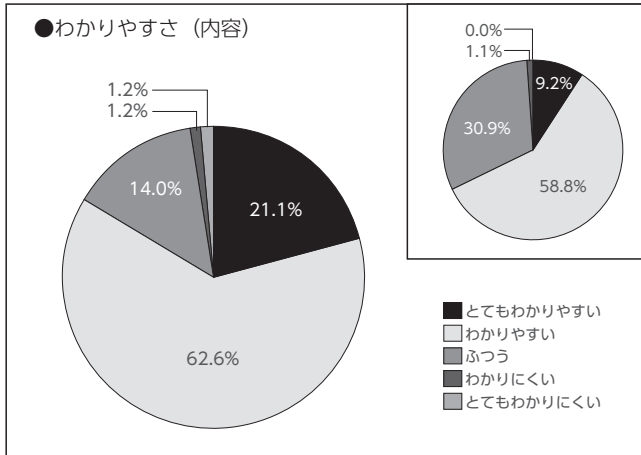
CSR報告書2012 アンケート結果

2012年7月に発行した「CSR報告書2012」に対して、多くの皆様からご意見・ご感想をいただき、誠にありがとうございました。
アンケート結果をご報告いたします。

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果も合わせてご報告いたします。

●本報告書をお読みいただいた感想

※各グラフ右上のグラフは社内読者アンケート結果です



●印象に残った項目、関心を持たれた上位項目 (社外) (複数回答)

1. 特集1 100年を超える歴史で築いたブランドを次代へ継ぐ
2. 特集2 成長の続く中国で一步ずつ広がる「信頼」
3. 株主・投資家の皆様とともに
4. トップコミットメント
日清オイリオグループのCSR
5. CSR活動の目標・実績・評価

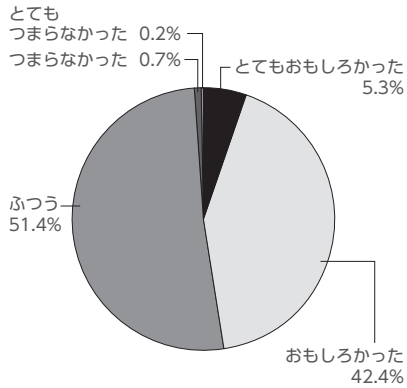
アンケート総数 172名
入手方法：インターネット 5名
請求ハガキによる請求 93名
当社主催のイベント 3名
その他 71名

※従業員対象の読者アンケートはP.120参照。

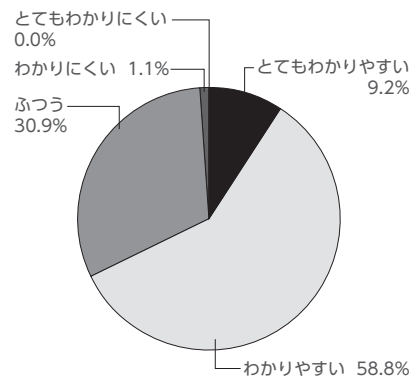
CSR報告書2012 社内読者アンケート結果①

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果についてご報告いたします。

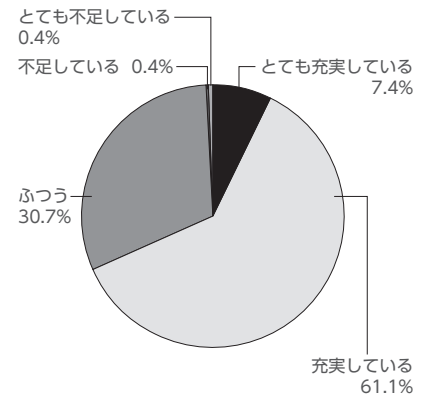
●全体の印象



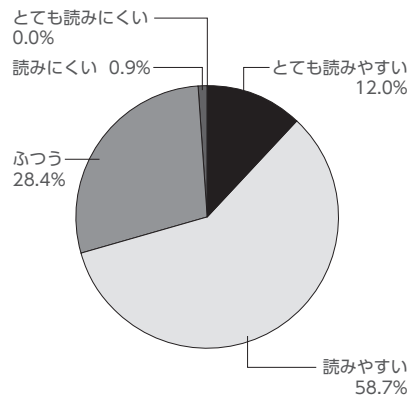
●わかりやすさ (内容)



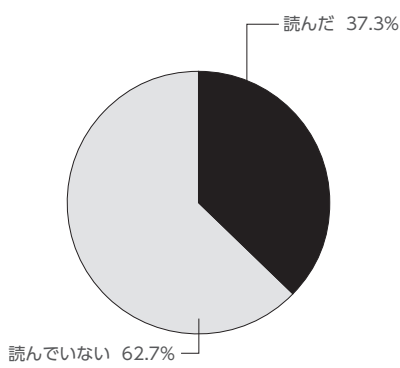
●内容の充実度 (情報の量)



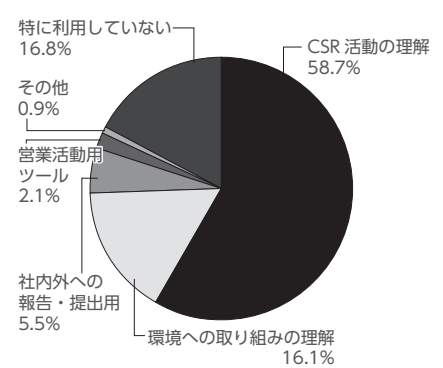
●読みやすさ (デザイン、レイアウト、文字の大きさ、写真、表など)



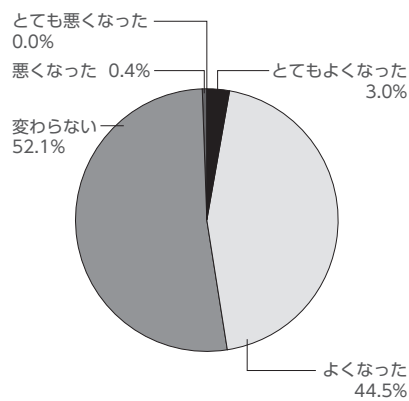
●フルレポートを読んだか



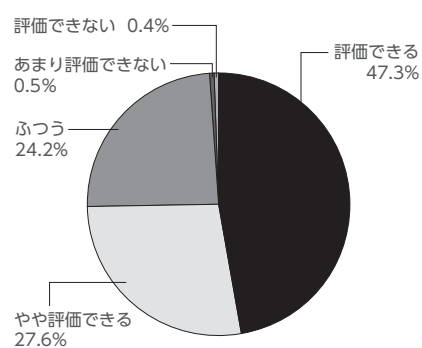
●CSR報告書2012の使用用途



●2011年度の報告書と比べての全体的な評価



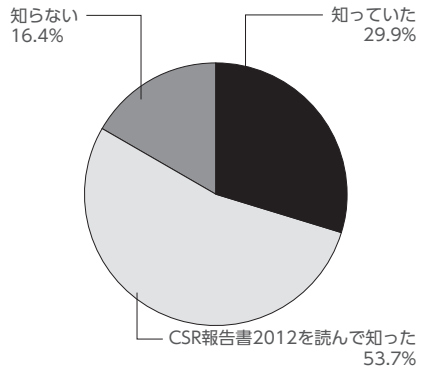
●当社グループのCSR活動に対する評価



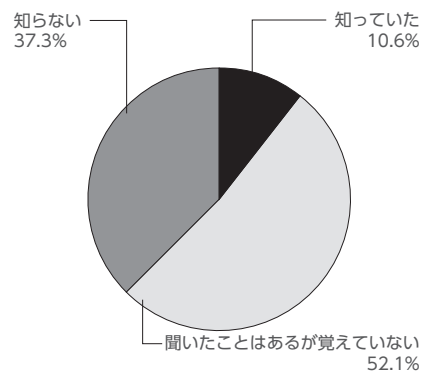
CSR報告書2012 社内読者アンケート結果②

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果についてご報告いたします。

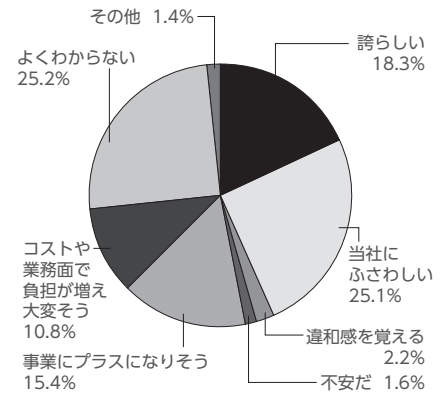
●国連グローバル・コンパクトの名称について



●国連グローバル・コンパクトの活動内容について



●国連グローバル・コンパクトに当社が参加することについて（複数回答）



●印象に残った項目（ハイライト・フルレポート共通）

上位項目（複数回答）

1. 東日本大震災に対する対応
2. トップコミットメント
3. 特集1 100年を超える歴史で築いたブランドを次代へ継ぐ
4. 特集2 成長の続く中国で一歩ずつ広がる「信頼」
5. 日清オイリオグループのCSR

●印象に残った項目（フルレポート）上位項目（複数回答）

1. 生産部門における環境負荷の状況
2. 環境目標と実績
3. 会社概要
地域環境保全への取り組み
4. 低炭素社会実現への取り組み
資源循環型社会実現への取り組み
5. 環境マネジメント

●当社グループが注力すべきだと思う活動分野上位項目（複数回答）

1. コンプライアンス
2. 安心・安全な食品を供給するための活動
3. 食育活動
4. リスクマネジメント
5. 環境保全活動
ワークライフバランスの充実

アンケート総数 566名

所属：当社 495名 グループ会社 71名

職種：生産 274名 企画・管理 121名 営業 70名

研究・開発 41名 その他 60名

日清オイリオグループ CSR報告書2013「フルレポート」

読者アンケート

日清オイリオグループ CSR報告書2013「フルレポート」をご覧いただきありがとうございます。

当社グループのCSR活動およびCSR報告書を継続的に改善していくために、皆様のご意見・ご感想をいただけますようお願い申し上げます。

Q1 CSR報告書2013「フルレポート」をお読みになったきっかけを教えてください。

CSR報告書2013「ハイライト」を読んで 当社ホームページ内CSRサイトから

その他〔具体的に

Q2 CSR報告書2013「フルレポート」のなかで、特に印象に残った項目、関心を持たれた項目はどれですか？(複数回答可)

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 編集方針 | <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> トップコミットメント |
| <input type="checkbox"/> 特集1 毎日の食卓に“植物のチカラ”をお届けするために、ものづくりの「現場力」を強化する。 | | |
| <input type="checkbox"/> 特集2 トップアスリートから子どもたちまで、バランスの良い食事と運動の大切さを伝えていく。 | | |
| <input type="checkbox"/> CSR活動の課題・実績・評価 | <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR | <input type="checkbox"/> CSRを支える基盤 |
| <input type="checkbox"/> お客様のために | <input type="checkbox"/> 取引先とともに | <input type="checkbox"/> 株主・投資家の皆様とともに |
| <input type="checkbox"/> 従業員とともに | <input type="checkbox"/> 社会のために | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント |
| <input type="checkbox"/> 環境目標と実績 | <input type="checkbox"/> 生産部門における環境負荷の状況 | <input type="checkbox"/> 低炭素社会実現への取り組み |
| <input type="checkbox"/> 資源循環社会実現への取り組み | <input type="checkbox"/> 地域環境保全への取り組み | <input type="checkbox"/> 環境関連投資・費用・効果 |
| <input type="checkbox"/> 第三者意見 | <input type="checkbox"/> GRIガイドライン対照表 | <input type="checkbox"/> CSR報告書2012 アンケート結果 |

Q3 CSR報告書2013「フルレポート」をお読みいただいた感想をお聞かせください。

◆ わかりやすさ(内容) とてもわかりやすい わかりやすい ふつう わかりにくい とてもわかりにくい

◆ 内容の充実度(情報の量) とても充実している 充実している ふつう 不足している とても不足している

◆ 読みやすさ(全体の印象) とても読みやすい 読みやすい ふつう 読みにくい とても読みにくい

◆ (前年お読みになった方にお伺いします)前年度のCSR報告書2012と比べての全体的な評価

とてもよくなった よくなった 変わらない 悪くなった とても悪くなった

具体的な理由をお聞かせください。

Q4 当社グループのCSR活動に対する評価をお聞かせください。

評価できる やや評価できる ふつう あまり評価できない 評価できない

Q5 CSR報告書2013全体についてご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

差し支えなければ、以下の項目にもご記入をお願いいたします。

◆ CSR報告書2013をどのような立場でお読みになりましたか？

お客様 取引先 個人株主・投資家 事業所近隣住民 金融機関 企業・団体のCSRご担当

NPO・NGO 当社グループの従業員・そのご家族 学生 その他〔具体的に

◆ 年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上

FAX: 03-3206-6456

日清オイリオグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部

ご記入の上、FAXでお送りください。